

鳥取県広域住民避難計画

(島根原子力発電所事故対応)

平成25年3月

鳥 取 県

策定の経過

平成 25 年 3 月 18 日

鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）策定

目次

第1章 総則

1	この計画の目的	1
2	この計画の位置づけ	1
3	この計画の範囲	1
4	この計画の対象	2
5	根拠法令等	2
6	この計画の改正	2

第2章 実施要領

1	状況	
(1)	島根原子力発電所の状況	3
(2)	鳥取県の対応	4
(3)	島根県からの避難住民の受入れ	7
(4)	情報の伝達と収集	7
2	避難実施の考え方	
(1)	方針	9
(2)	計画の段階区分	9
(3)	防護措置等	10
(4)	防護措置等の実施要領	11
(5)	避難実施	14
(6)	避難の優先	15
(7)	避難誘導	15
(8)	自家用車による避難	15
(9)	公共輸送による避難	16
(10)	自衛隊による避難	17
(11)	災害時要援護者等の避難	18
(12)	児童生徒等の避難	20
(13)	観光客の避難	20
3	各機関の役割	
(1)	関係機関	22
(2)	県庁の各部局等	24
4	避難の支援方法	
(1)	物資等の供給	27
(2)	輸送	28
(3)	医療の提供	30
(4)	避難所	32
(5)	仮設住宅等	32
(6)	応援、受援	32
(7)	応急教育	34

(8) 安否確認	34
(9) 警備	34
(10) 広報・情報伝達	34
(11) 問い合わせ窓口の開設	35
(12) 損害賠償	36
(13) 会計等	36
5 避難実施体制		
(1) 危機管理体制	37
(2) 通信システム	38

付録

- 付録1 用語の解説
- 付録2 資料
- 付録3 連絡先一覧

別紙計画（細部実施要領）

- 別紙1 避難計画
- 別紙2 災害時要援護者等避難計画
- 別紙3 原子力災害発生時における学校、保育所、幼稚園の避難計画マニュアル
- 別紙4 食糧、生活関連物資等供給計画
- 別紙5 輸送計画
- 別紙6 被ばく医療計画
- 別紙7 広域避難所運営計画
- 別紙8 動員計画
- 別紙9 広報・情報伝達計画
- 別紙10 損害賠償計画
- 別紙11 対策本部マニュアル
- 別紙12 モニタリング計画

今後作成する予定の計画類

第1章 総則

1 この計画の目的

この計画は、島根原子力発電所において過酷事故（シビアアクシデント）等が発生した場合に、地域防災計画に基づき住民避難を迅速かつ的確に実施し、県民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護することを目的とする。

2 この計画の位置づけ

(1) 計画の使い方

この計画は、島根原子力発電所に係るUPZ（緊急時防護措置を準備する区域）内の避難について、地域防災計画の避難に関する運用部分について計画したものであり、避難の規模をUPZ全体として仮定して作成している。

万が一の事故の際には、この計画の作成に当たって仮定条件を設定した部分について、UPZ内及びUPZ外の地域も対象として、その時の状況に応じて当該仮定条件部分を現実の状況に応じて修正して使用する。

これにより、平素から行うこの計画に基づく諸準備と相まって、事故発生時の即応性を確保する。

注) 実際の事故発生時の対応（避難指示等）は、その時に必要とされる地域全体を対象とする。

(2) 計画の準拠

この計画は、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法、原子力災害対策指針、鳥取県地域防災計画に基づくものであり、この計画に定めなき事項は、これら法令等に準拠する。

(3) 計画の構成

ア 地域防災計画との関係

この計画は、地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき計画された各種防護計画について、広域避難計画として住民避難（広義の避難）に焦点を絞り、その実施要領についてまとめたものである。（いわゆるコンセプト計画）

イ 別紙計画との関係

別紙計画は、この計画に基づき、各防護措置（狭義の避難）について個別に計画したものである（いわゆるオペレーション計画）。

(4) 運用性の確保

この計画は、地域防災計画及びこの計画に基づき各部局等が作成する計画類（別紙計画、マニュアル等）と相まって、計画の運用性と実効性を確保する。

3 この計画の範囲

(1) 時間的範囲

初期対応段階から復旧段階までの緊急事態とし、島根原子力発電所の事故発生から、被災した地域の原子力緊急事態解除宣言後の事後対策として長期的な復旧策を開始するまでを範囲とする。

ただし、事後対策以降については、当時の状況によるところが大きいため、本計画では考え方(大綱)の記載にとどめる。

(2) 地理的範囲

ア 鳥取県内全域及び県外の避難先地域を地理的範囲とする。

イ UPZは、米子市及び境港市の地域防災計画(原子力災害対策編)で定める地域とする。

(3) 計画における避難対象者

ア UPZ内に居住する住民

イ UPZ内の一時滞在者

(ア) 就労者

(イ) 就学者

(ロ) 病院の入院患者、福祉施設の入所者

(ハ) 観光客

ウ UPZ内の通過者

エ 避難指示で示された地域

(4) 留意事項

計画の範囲は、あくまでも計画を作成するために設定した仮定条件であり、運用時にあたっては、実際に避難が必要となった範囲を対象とする。

4 この計画の対象

この計画は、鳥取県、県内の市町村、県内の関係する機関、団体、事故発生時に県内で活動する機関等を対象とする。

5 根拠法令等

(1) 根拠法令等

ア 災害対策基本法(災対法)

イ 原子力災害対策特別措置法(原災法)

ウ 防災基本計画

エ 原子力災害対策指針(原災指針)

オ 災害救助法(災救法)

(2) 参考とする計画等

ア 鳥取県地域防災計画

イ 鳥取県国民保護計画

ウ 鳥取県庁業務継続計画

6 この計画の改正

この計画は、防災基本計画、原子力災害対策指針、地域防災計画、関係法令・規定類等の見直しが行われた場合及び新たな知見が得られた場合は、見直しを不断に行う。

あらかじめ計画を作成し、整備を行い、それを維持するとともに訓練により得られた教訓を反映し効果的なものとする。

第2章 実施要領

1 状況

- ・この項では、この計画を作成するにあたっての前提となる島根原子力発電所の状況等の仮定条件を記載するとともに、この計画を実施する際に必要となる情報とその入手方法について記載している。
- ・この計画の実際の運用にあたっては、この項に記載する要領により、この計画作成上の仮定条件を確認するために必要な情報を入手し、その状況に応じてこの計画を修正し、実際の状況に適応させて運用する。

(1) 島根原子力発電所の状況

ア 要避難地域の考え方

この計画では、特定の不測事態（地震・津波等との複合災害等）により、特定のプラント事故が発生したとせず、何らかのプラント事故により、防護措置としてのUPZ内の住民避難が必要になったと想定とする。（※どういう事態に対応しなければいけないかという事態に焦点を当てた計画）

ただし、現時点では、島根原子力発電所で津波に対するシビアアクシデント対策が重点的に実施されていることから、この計画において、津波被害を蓋然性の高い事象として、一部道路の使用について制限を受ける条件を設定する。

イ 島根原子力発電所事故の推移

※一般的な推移を記載したものであり、当時の状況の進展とは必ずしも一致しない（警戒事態）

- ・島根原子力発電所で、「警戒事態」が発生した。
- ・県は、国から情報提供を受けた。
- ・県は、災害警戒本部を設置した。
- ・県は、平常時モニタリングを強化した。

（施設敷地緊急事態） …原災法10条事象

- ・島根原子力発電所で、警戒事態が施設敷地緊急事態（公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象）に進展
- ・県は、中国電力から「施設敷地緊急事態」の発生の通報と国からの情報提供を受けた。
- ・県は、災害対策本部を設置した。
- ・県は、緊急時モニタリング（放射性物質若しくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。以下、「緊急時モニタリング」という。）を開始した。
- ・県は、屋内退避の準備を指示した。

（全面緊急事態） …原災法15条事象

- ・島根原子力発電所で、施設敷地緊急事態が全面緊急事態（公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象）に進展。
- ・県は、中国電力から「全面緊急事態」の発生の通報と国からの情報提供を受けた。
- ・内閣総理大臣は、「原子力緊急事態」を宣言し、国の原子力災害対策本部を設置した。
- ・県は、屋内退避、安定ヨウ素剤の服用準備（配布等）、避難準備等を指示した。
- ・全面緊急事態の規模及び時間的推移に基づく判断により、避難指示がなされた。

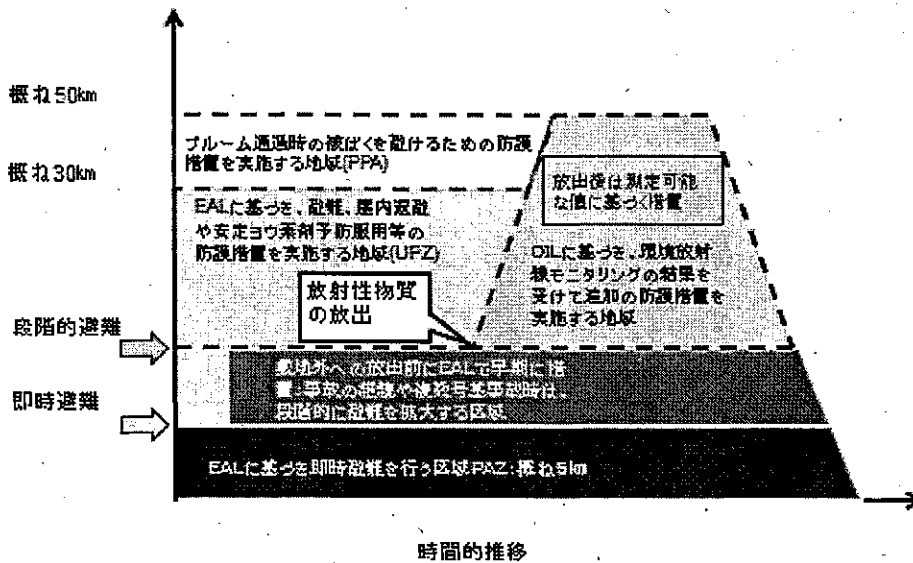
※ 上記に関わらず、島根原子力発電所から放射性物質が放出され、緊急時モニタリングの結果が運用上の介入レベル（OIL）の値を超え、又は超えるおそれがあると認めら

れる場合は、避難指示がなされる。

ウ 避難

緊急事態区分及び緊急時活動レベル（EAL）に基づきPAZ内の避難の後、EAL又はOILに基づき、UPZの段階的避難が実施される。

避難の時間的推移のイメージ



(2) 鳥取県の対応

ア UPZ避難

PAZ避難に続いて（あるいはPAZ避難と同時期）、国のUPZ避難指示が出された場合に避難を開始する。

イ 避難シナリオ

(ア) 避難のパターン

島根原子力発電所において、避難が必要な事態が発生し、EALに基づくPAZ避難に続き、EAL又はOILに基づきUPZ避難が開始されたものとする。

島根県民の避難受け入れが必要な場合、島根県知事の避難協議に基づき受け入れを行う。

(イ) 避難シナリオ

避難指示に基づき、事態の推移に応じて計画的に段階的避難を開始し、4日間(D+3日)で避難を完了する。

全面緊急事態に発展した日を「D日」とする。

※ 放射性物質は放出されておらず、EALに基づき避難指示がなされるものとする。

時間的推移	避難の状況
施設敷地緊急事態	屋内退避の準備
D日 (全面緊急事態)	(原子力緊急事態の宣言。国の原子力災害対策本部の設置。) 事態の規模及び時間的推移に基づく判断により、国が避難を指示 ※どのような段階避難の指示が出されるかは今後検討される。 予防的防護措置(屋内退避の実施、避難に必要な移動手段の確保 や安定ヨウ素剤の配付準備)の指示
D+1日(24h)	鳥取県内UPZ(～20km)の避難開始 →D+36h避難完了
D+36h	鳥取県内UPZ(20～25km)の避難開始 →D+48h避難完了
D+2日(48h)	鳥取県内UPZ(25～30km)の避難開始
D+3日(72h)	鳥取県内UPZ避難完了

※ 避難シナリオは、今後の原子力災害対策指針の避難基準、避難時間推計シミュレーション結果(ETE)、訓練成果の検証結果等に基づいて逐次見直す。

ウ. 避難対象地域

対象とする避難対象地域(UPZ、概ね30km圏内)

要避難地域			避難先地域
20km圏内	境港市	境港市地域防災計画で定めるUPZ	鳥取市(気高町、青谷町、鹿野町を除く)、岩美町、八頭町
20km～25km	境港市	境港市地域防災計画で定めるUPZ	
	米子市	米子市地域防災計画で定めるUPZ	鳥取市(気高町、青谷町、鹿野町)、倉吉市、琴浦町、北栄町、湯梨浜町、三朝町
25km～30km	米子市	米子市地域防災計画で定めるUPZ	

エ. 避難手段

(7) 選定の考え方

避難方針との整合を図りつつ、最適かつ実態に則した避難手段の組合せにより、確実かつ効率的な避難を行う。このため、不断の見直しを行う。

(イ) 陸路

a 自家用車

避難住民の70%が自家用車を使用すると見積もる

b バス(公共輸送)

自家用車が使えない住民の避難に使用

c 福祉車両(公共輸送)

災害時要援護者等の避難に使用

d 自衛隊車両

緊急を要する場合に計画(原子力災害派遣)

(ロ) 鉄路(公共輸送)

JR(境線、山陰本線(米子駅～鳥取駅))

(エ) 今後、海路及び空路についても、それぞれの特性を考慮し検討する。

オ. 避難経路

(7) 避難経路の設定

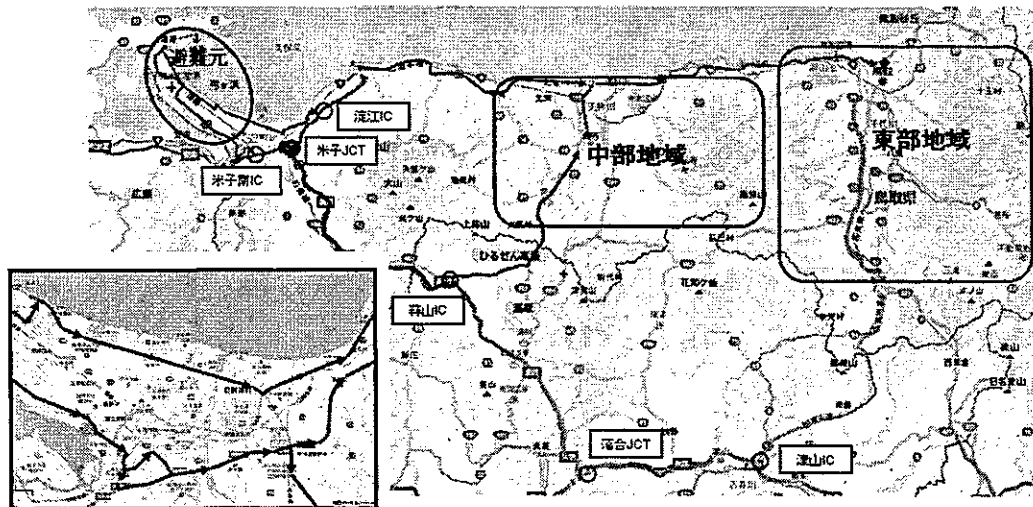
避難に使用する道路のうち、交通の円滑化、道路啓開、避難支援地点の設定等、輸送を重点的に確保する経路

(イ) 避難経路

経路1	国道9号沿い	国道9号から県中部・東部地域への避難経路
経路2	米子自動車道沿い	米子自動車道から蒜山 IC を経由した県中部地域への避難経路
経路3	中国自動車道沿い	米子自動車道から津山 IC を経由した県東部地域への避難経路

(ロ) 避難経路図 (概要)

避難経路図



(参考：避難経路)

経路1	<ul style="list-style-type: none"> 県道米子空港境港停車場線→境港市道→米子市道→鉄工団地入口→国道431号→国道9号東進 県道米子空港境港停車場線→境港市道→米子市道→鉄工団地入口→国道431号→(米子) IC
経路2	<ul style="list-style-type: none"> 県道米子境港線→国道181号→(米子南・中 IC) →国道9号→(米子) IC→米子自動車道→(蒜山 IC) →国道482号→国道313号
経路3	<ul style="list-style-type: none"> 県道米子境港線→国道181号→(米子南・中 IC) →国道9号→(米子) IC→米子自動車道→(落合 JCT) →中国自動車道→(津山 IC) →国道53号

カ UPZ外の避難

UPZ外においても、プルーム通過時には放射性ヨウ素の吸入による甲状腺被ばく等の影響があることが想定され、避難指示が出され必要な場合は、UPZと同様の防護措置を実施する。国で検討中のPPAの具体的な範囲及び必要とされる防護措置の実施の考え方の結果を踏まえて、具体的な実施方法を検討する。

キ 避難に影響を及ぼすと想定する事項

(ア) 道路の使用

- 鳥取県内の国道431号は、津波の影響により当初使用の可否が確認出来ないものとする
- 冬期の大雪による影響(除雪)
- 地震動による影響は検討しない(地震による道路等のインフラ被害は想定しない)

(イ) 渋滞の発生

米子市街は、国道9号に、国道431号及び各種道路が合流し避難住民による交通の渋滞が発生

(ウ) 計画外の避難（自主的な避難）

- a 島根原子力発電所で事故があった場合に避難
- b P A Z避難が指示された場合、一部、P A Z以外の区域で避難が先行的に開始
- c U P Z内の避難指示区域において、一部、計画的な段階的避難の前の避難
- d 一部のシャドー避難（避難指示区域以外からの避難）

(3) 島根県からの避難住民の受入れ

ア 避難シナリオ

島根県において、災害の状況に応じて、計画外の避難が必要になった場合に、鳥取県で避難者を受け入れる。

イ 避難対象地域

いずれもUPZ圏内

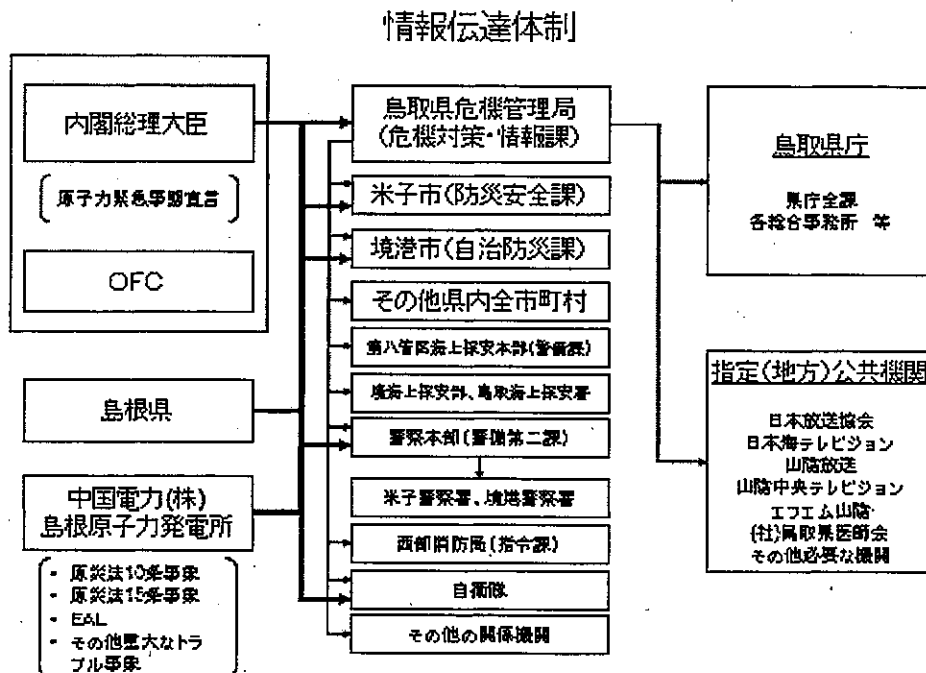
避難受入数	避難受入地域
約1万人	日吉津村、大山町、伯耆町、南部町、江府町、日野町、日南町
約5千人	若桜町、智頭町

(4) 情報の伝達と収集

ア 情報の伝達

県は、島根原子力発電所等から異常や事故に関する情報、通報、連絡等を受けた場合、関係機関へ連絡するとともに、情報収集を行う。

イ 情報伝達体制



※ 県が、警戒本部又は対策本部を設置以降は、危機管理局が行っていた情報伝達業務を引き継ぐ。

ウ 緊急時モニタリング

(ア) 目的

周辺環境の放射性物質又は放射線に関する情報収集を強化し、次の目的を達成する。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 放射線緊急事態に起因する危険のレベルと程度、特に放射線レベルと放射性核種による環境の汚染レベルについて、正確で時宜を得たデータを提供すること ② 行政の各種判断、運用上の介入及び防護措置の実施に関して、意思決定者を支援すること ③ 緊急作業者の防護のための情報を提供すること ④ 危険の程度について公衆へ情報を提供すること ⑤ 医療介入が必要とされる人々及び長期間にわたる医学的スクリーニングを実施することが正当化される人々を見極めるための情報を提供すること <p>※IAEA「放射線防護の目的のための環境及び線源モニタリング」(RS-G-1.8)より</p> |
|--|

(イ) 体制

県(EMC)は、施設敷地緊急事態(原災法10条事象)が発生した場合、緊急時モニタリングを実施する。

緊急時モニタリングは、緊急時モニタリング実施計画に基づき、国の緊急モニタリングとの整合を図りながら、全てのモニタリング支援グループ(大学、研究所、専門機関等)と協力・調整し、迅速なモニタリングを実施する。

(ウ) 実施

時期	方針	要領
初期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平常時モニタリングの強化から緊急時モニタリングに移行し、国の緊急時モニタリング体制に入る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予め決められた地点について既設の測定器を用いて迅速に実施 ・ 防護措置の上で重要な放出源及び施設敷地近傍のモニタリングは事業者が実施 ・ 事故の規模に応じて適切に空間線量率等を測定できる測定器を選択し、迅速に測定
中期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県緊急時モニタリング実施計画の修正 ・ 事故発生から将来にわたる公衆の外部・内部被ばく線量の推定、公衆の被ばくを抑制・低減するための環境の除染方法の立案及び評価、避難区域の変更・見直しに係る検討及び判断、さらに、汚染地域の住民の健康管理及び健康影響評価をするための、モニタリングを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水、農林水産物中の放射性物質濃度測定や、物産、廃棄物等の輸送経路における放射線の測定等、汚染拡大防止のための測定を迅速に実施
復旧期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現存被ばく状況の続く限りモニタリングも継続する必要があるが、モニタリング対象と規制の目的に応じて、各省庁が実施する。 ・ 復旧期のモニタリングが終了し、平常時モニタリングへの移行については、利害関係者の参画も得て、放射線防護に加え社会、政治、倫理、経済等関係するあらゆる側面を含め総合的に判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境中に放出された放射性物質の拡散、沈着、移動・移行状況の把握、土壌及び堆積物中に蓄積された放射性物質の、生態系、特に食品への移行に着目し、国が主導して定期的にモニタリングを実施 ・ 放射性物質の影響が長期にわたることを想定して、汚染の拡大防止、汚染物の処理及び残留放射能に関するモニタリングを実施

2 避難実施の考え方

(1) 方針

県は、住民の被ばくを防止するため、内閣総理大臣の避難指示等に基づき、防護措置として避難等（避難及び一時移転、屋内退避、コンクリート屋内退避）を実施する。この際、災害時要援護者等に配慮する。

避難は、島根原子力発電所からの距離に応じて段階的避難を実施する。住民の一斉避難による大渋滞発生により、避難が停滞することに伴う、住民の被ばくの危険性を防止する。

このため、各種条件に応じた避難時間推計を行い、避難計画を事前に作成する。

また、あらゆる手段を使った注意喚起と公的な広報媒体を使った詳細情報の提供により、住民への安心提供と安全確保を行う。

(2) 計画の段階区分

ア 段階区分の設定

緊急事態の時間的な進展に応じた迅速かつ的確な住民避難を実施するため、段階区分を設定し、段階毎に対応を計画する。

イ 段階区分と避難計画の対応

(ア) 段階区分

段階区分	方針	対応
準備	原子力事業者、国、地方公共団体等がそれぞれの行動計画を策定して関係者に周知するとともにこれを訓練等で運用し、緊急時の検討等を行う。	1. 計画等の作成・修正 2. 広報 3. 普及啓発 4. 訓練 5. 人材育成
初期対応	情報の限られた不確かな中でも、重篤な確定的影響を回避するとともに確率的影響のリスクを可能な限り最小限に抑えるという目的を達成させるため、極めて短期間のうちに迅速な対応を行う。 (緊急事態区分) ・警戒事態 ・施設敷地緊急事態 ・全面緊急事態	1. 異常事態の発生 2. 事業者が通報連絡 ・通報（原災法） ・関係自治体へ通報（原災法、協定等） 3. 災害対策本部の設置 4. 緊急時モニタリング 5. 内閣総理大臣による原子力緊急事態宣言 6. 国が原子力災害対策本部を設置 7. 原子力合同対策協議会の設置
中期対応	放射性物質又は放射線の影響管理が求められ、環境モニタリングや解析による放射線状況の十分な把握に基づき、初期対応段階で実施された防護措置の変更・解除や長期にわたる防護措置の検討を行う。	1. 放射線状況の把握 2. 防護措置の変更、解除 3. 長期防護措置の検討 4. 長期的な復旧策を開始するための特定の計画の作成 5. 被災者生活支援 6. 社会的・経済的活動への復帰支援
復旧	復旧段階への移行期に策定された被災した地域の長期的な復旧策の計画に基づき、通常の社会的・経済的活動への復帰の支援を行う。	1. 放射線の影響管理 2. 環境の除染

(4) 防護措置の段階

計画の段階	想定する期間
避難準備	警戒事態が発生し、それが施設敷地緊急事態を経て全面緊急事態に発展し、避難指示等が出されるまでの期間
避難	避難及び一時移転の指示等が出されてから、避難所に到着するまでの期間 一次避難（UPZからの避難）
避難生活	避難所へ到着してから、原子力緊急事態解除宣言され、避難指示等が解除されるまでの期間
復帰	避難先地域から要避難地域への避難住民の復帰が完了するまでの期間
生活再建	避難先地域から復帰が完了した段階からの期間

(3) 防護措置等

ア 防護措置

放射性物質又は放射線の異常な放出が発生した場合、各種防護措置を実施し、周辺住民等の被ばくのリスクを低減する。

防護措置	実施内容
避難	・ 放射性物質又は放射線の放出源から離れることにより、被ばくの低減を図る。
	・ 空間放射線量率等が高い地点から速やかに離れるため緊急で実施するもの。
	・ 緊急の避難が必要な場合と比較して空間放射線量率等は低い地域であるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、一定期間のうちに当該地域から離れるもの。
屋内退避	・ 建屋の遮へい効果による外部被ばくの低減と、建屋の気密性を高めて屋内への放射性物質の侵入防止を図り、内部被ばくのリスクを低減する。 ・ 避難の指示等が行われるまで放射線被ばくのリスクを低減しながら待機する場合や、避難又は一時移転を実施すべきであるが、その実施が困難な場合に屋内退避を行う。
コンクリート 屋内退避	・ 病院や介護施設においては、避難より屋内退避を優先することが必要な場合があり、この場合、一般的に遮へい効果や建屋の気密性が比較的高いコンクリート建屋への屋内退避を行う。
安定ヨウ素剤の 予防服用	・ 大気中の放射性ヨウ素の濃度が高くなり、これを体内に取り込むおそれのある場合は、安定ヨウ素剤を予防服用し、放射性ヨウ素が甲状腺に集まるのを抑制する。 ・ 放射性物質の放出状況を踏まえ、避難、屋内退避、飲食物摂取制限等の措置とともに判断する。
飲食物摂取制限	・ 緊急時モニタリングの結果、飲食物に含まれる放射性物質の濃度が基準を超えるときには、内部被ばく線量を低減するために飲食物の摂取を制限する。 ・ 農林水産物の採取及び出荷制限。 ・ 飲料水、飲食物の摂取制限を行った場合の住民への供給体制確認。
立入制限措置	・ 放射性物質による無用の被ばくを避けるため、また、住民の避難、屋内退避等の防護措置、防災業務関係者の活動、応急対策用資機材の輸送等が円滑に行えるよう、立入制限区域を設け、車両、人の出入りを制限する。 ・ 防護措置地域の外側に立入制限区域を設定する。

イ 原子力災害事後対策

(ア) 県及び市町村等は、原子力緊急事態解除宣言以降に原子力災害事後対策を行う。

(イ) 関係市長の避難指示及び警戒区域の設定を継続する。

(ウ) 原子力災害事後対策

- ・ 緊急事態応急対策実施区域等の放射性物質の濃度や放射線量の調査
- ・ 被災者の生活支援、環境の除染、放射性物質に汚染された廃棄物の処理等
- ・ 居住者等に対する健康診断及び心身の健康に関する相談の実施その他の医療措置
- ・ 放射性物質による汚染の有無又は風評被害による商品の販売等の不振を防止するための広報
- ・ その他、原子力災害の拡大の防止又は原子力災害からの復旧を図るための措置

(4) 防護措置等の実施要領

ア 避難準備段階

(ア) 方針

県は、警戒事態が発生し、それが施設敷地緊急事態（原災法 10 条事象）を経て全面緊急事態（原災法第 15 条事象）に発展し、避難指示等が出されるまでの間には、避難指示等が出された際に避難がすみやかに開始できるように、あらかじめ作成された計画に基づき、準備を開始する。

また、島根県が行う P A Z 避難を支援するため、県内の輸送力を調整する。

(イ) 実施要領

a 指揮命令活動

- ・ 県災害対策本部を設置し、指揮命令活動を開始
- ・ 国の「初動対応の指示案」に対する検討と意見の提出
- ・ 国への輸送力確保の要請
- ・ 情報活動、広域避難計画の修正、関係機関との調整
- ・ 要員派遣（島根原子力発電所、島根県庁、県西部総合事務所、O F C）
- ・ 現地事故対策会議（O F C）への参加
- ・ 住民広報
- ・ 防護措置の実行を監督

b 住民避難及び一時移転

- ・ 優先避難の実施
- ・ 乳幼児とその家族の避難
- ・ その他災害時要援護者等の避難準備
- ・ 屋内退避準備の指示
- ・ P A Z 避難が予想される場合は、「避難段階」を前倒しして、P A Z 避難の支援に必要な支援態勢の確保及び輸送力の調整
- ・ U P Z 避難の準備（避難住民の見積、輸送力、資機材、避難所）
- ・ 住民避難計画の修正
- ・ 輸送力の確保
- ・ 避難経路の確保
- ・ 避難住民受入協議の代行（同一県内市町村、県外市町村）
- ・ 関係機関との調整
- ・ 避難所の開設準備、広域調整

c モニタリング

- ・ 災害対策本部の下部組織として設置された部への EMC の移管
- ・ 緊急時モニタリングの実施（第 1 段階）
- ・ モニタリング支援の要請
- ・ モニタリングデータの公表

- d 被ばく医療
 - ・スクリーニング準備
 - ・安定ヨウ素剤の配布準備
 - ・医療救護班の配置調整

イ 避難段階

(ア) 方針

県は、全面緊急事態（原災法第15条）において、避難指示等に基づき、住民避難等の各種計画に従い、住民の輸送とそれに必要な防護措置を実施する。

避難の実施に当たっては、原子力発電所に近い地域から段階的に避難を行い、原子力発電所から近い地域の避難を確実に実施する。

(イ) 実施要領

- a 指揮命令活動
 - ・原子力災害合同対策協議会への参加
 - ・鳥取県原子力防災専門家会議委員の招集（技術的助言）
 - ・専門家の国への派遣要請（技術的助言）
 - ・専門的知識を有する職員の国への派遣要請（事態把握）
 - ・避難等の指示
 - ・住民広報
 - ・防護措置の実行を監督
 - ・復帰計画の準備
 - ・復興計画の準備
- b 住民避難
 - ・避難指示（屋内退避）の伝達
 - ・警戒区域の設定
 - ・飲食物等摂取制限
 - ・輸送力の配分
 - ・避難を開始
 - ・避難誘導、輸送
 - ・段階的な避難を行うまでの間は、屋内退避を実施
 - ・避難所を設置
 - ・食糧、生活関連物資等の供給
 - ・仮設住宅の設置
 - ・恒久住宅の準備
- c モニタリング
 - ・緊急時モニタリングの実施（第1段階）
 - ・モニタリングデータの公表
- d 被ばく医療
 - ・スクリーニングの実施
 - ・安定ヨウ素剤の配布
 - ・医療救護班の配置
 - ・被ばく患者の搬送

ウ 避難生活段階

(ア) 方針

県は、国（原子力災害被害者生活支援チーム）と連携し、避難所等を準備し、避難住民の生活を確保する。あわせて、必要な防護措置を実施する。

(イ) 実施要領

- a 指揮命令活動
 - ・原子力災害事後対策の実施

- ・被災者生活支援
- ・情報活動、関係機関との調整
- ・住民広報
- ・防護措置の実行を監督
- ・復帰計画の作成
- ・復興計画の作成
- b 避難
 - ・恒久避難住宅の設置
 - ・食糧、生活関連物資等の供給
- c モニタリング
 - ・緊急時モニタリングの実施（第2段階）
 - ・モニタリングデータの公表
- d 被ばく医療活動

エ 復帰段階（中期対応段階）

(ア) 方針

県は、国（原子力災害被害者生活支援チーム）と連携し、避難した市等が行う復帰を支援し、避難した住民の復帰、恒久避難住宅への移動等を円滑に行い、避難生活の解消を図る。あわせて、適切な役割分担の下、環境の除染等の必要な事後対策を実施する。

復帰段階は、その時の状況によるところが大きいいため、この計画では、大綱にとどめる。

(イ) 実施要領

- a 指揮命令活動
 - ・原子力災害事後対策の実施
 - ・被災者生活支援
 - ・情報活動、関係機関との調整
 - ・住民広報
 - ・防護措置の実行を監督
 - ・復興計画の作成
- b 避難
 - ・避難住民の復帰
 - ・仮設住宅から恒久避難住宅への移動
 - ・損害賠償
- c モニタリング
 - ・復興期のモニタリング（平常時モニタリングへの移行）
 - ・モニタリングデータの公表
- d 被ばく医療活動

オ 生活再建段階（復帰段階）

(ア) 方針

県は、避難住民の日常生活の安定を図るための必要な措置を実施する。

生活再建段階は、その時の状況によるところが大きいいため、この計画では、大綱にとどめる。

(イ) 実施要領

- a 指揮命令活動
 - ・原子力災害復興本部の設置
 - ・県災害対策本部の廃止
 - ・原子力災害事後対策の実施
 - ・情報活動、関係機関との調整
 - ・住民広報
 - ・原子力災害事後対策の実行を監督

- b 避難
 - ・避難住民の生活再建
 - ・仮設住宅から恒久避難住宅への移動
 - ・損害賠償
- c モニタリング
 - ・復興期のモニタリング（平常時モニタリングへの移行）
 - ・モニタリングデータの公表
- d 被ばく医療活動
 - ・健康影響調査

(5) 避難実施

ア 避難指示の手順

県は、国の原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）の避難指示に基づき、EAL又はOIL運用と、気候、道路状況等の当時の状況に基づき、あらかじめ作成した避難計画を修正して、具体的な避難の指示を作成し、各種防護措置とあわせて、関係機関と協議し、関係市に避難を指示する。

要避難市は、あらかじめ作成していた避難実施要領を修正し、関係機関と連携し、住民に避難を伝達する。

イ 避難先

島根原子力発電所からUPZ内の住民避難を国の原子力災害対策本部の決定による避難指示により、県中部・東部地域に段階的に行う。

避難の受入れは、より以遠の東部地域から順次行い、あらかじめマッチングした避難所に行う。

段階的な避難やOILに基づく防護措置を実施するまでは、屋内退避を実施する。

避難先は、県内を基本とするが、次の場合には、災害対策基本法に基づき、県外避難を実施する。

＜県外避難実施の要件＞

- ・ 避難施設も被災するなど県内の避難施設が不足するとき
- ・ 入院患者等の災害時要援護者等を収容する施設が県内で不足するとき
- ・ その他必要と認められるとき

PPA（30 km～50 km圏内）については、プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を行う。

ウ 避難手段

- (ア) 自家用車
- (イ) バス
- (ウ) 福祉車両
- (エ) 自衛隊車両
- (オ) JR
- (カ) その他手段（船舶、航空機）

エ 避難方法

- ・ あらかじめ決められた方法あるいは、指示された方法により避難を行う。
- ・ 自家用車による避難をするときは、各家庭毎に避難する。
- ・ 公共輸送等による避難をするときは、自治会単位で一時集結所から避難する。
- ・ 県は、避難車両の米子自動車道及び中国自動車道の無料通行指示について要請する。

オ 避難所

自治会を単位として、あらかじめマッチングされた避難所へ避難する。

避難所等については、必要に応じて事前にモニタリングにより汚染されていないことを確認する。

カ UPZ外の避難

UPZ内と同様に、事態の進展等に応じて屋内退避を行う。

キ 別紙1「避難計画」

(6) 避難の優先

ア 地域

島根原子力発電所に近い地域から段階的に避難を行い、受入れはより以遠の東部地域から順次行う。

避難は、EAL、OILを基準とする国の避難指示に基づき行い、島根原子力発電所からの距離が、20 km圏内区域、20 km～25 km圏内区域、25 km～30 km圏内区域に分け、島根原子力発電所から近い距離の区域から順次段階的に避難を開始する。

また、島根県から避難受入れ要請がある場合は、島根県と避難時期・経路等を調整する。

イ 対象者

(7) 乳幼児とその家族は、優先的に避難する。

(4) その他災害時要援護者等については、一般住民との避難の重複を避け、早期の避難を検討する。

(7) 避難誘導

ア 避難情報の伝達（広報）

(7) 県

・ 県は、避難指示等が出た場合、放送事業者に対して放送要請を行い、当該地域の住民に対して、避難指示等の情報を伝達する。

・ 緊急事態、災害の概要、県が実施する防災活動の内容等

(4) 米子市及び境港市

・ 市は、サイレン、防災行政無線、広報車、消防団等を通じて防護措置区域（UPZ内）の住民に広報する。

・ 緊急事態、災害の概要、市が実施する防災活動の内容、住民のとるべき措置、注意事項等

イ 一時集結所への誘導

市は、一時集結所への避難誘導を行う。この際、県と協力し、避難所の所在、災害の概要その他の避難に資する情報を提供する。

(8) 自家用車による避難

ア 方針

避難対象地域内から自家用車避難を行う地区順を、島根原子力発電所からの距離や避難主要幹線への経路等を考慮してあらかじめ定め、避難を実施する。

イ 対象者

自家用車を利用できる者

ウ 避難順序の統制

県及び市等は自家用車避難を行う避難住民に対して、居住する地区が避難を開始する時期、避難に使用する経路、避難場所について十分に広報を行うなどにより、避難指示に従った避難の遵守を求めて、交通渋滞の発生を防止する。

エ 避難所への誘導及び受入れ

県及び受入れ市町村は、連携協力して、各避難所の立地状況等に応じた自家用車避難の誘導及び受入れを行う。

(7) 駐車場又は駐車スペースのある避難所への避難

学校施設のグラウンド等、臨時的に避難住民の自家用車を駐車できるスペースがある避難所には、直接、避難所へ自家用車を乗り入れる。

(4) 駐車場等がない避難所等への避難

駐車場等がない避難所又は駐車場等が不足する避難所への自家用車避難の場合、避難住民の車を避難所付近の駐車場又は駐車可能スペースに駐車した後、徒歩又は県等が手配するシャトルバス等により避難所へ移動する。

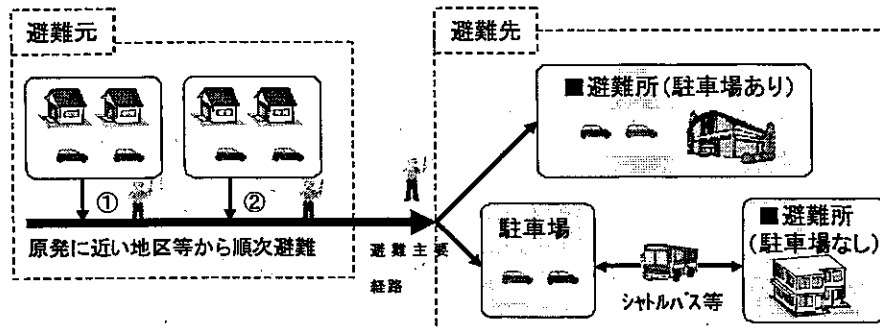
オ スクリーニング等

主要経路沿い等に、スクリーニング会場を設け、避難住民のスクリーニングと避難住民に必要な支援等を総合的に行い、必要に応じて、簡易な除染を行う。

なお、避難先までの間にスクリーニングできなかつた避難住民については、避難先地域に設置したスクリーニング会場で行う。

カ 自家用車避難のイメージ

自家用車による避難のイメージ



(9) 公共輸送による避難

ア バスによる避難

(ア) 方針

避難住民は、市があらかじめ定めた一時集結所に徒歩で集結した後、県等が手配するバスにより、指定された避難経路及び避難所へ移動する。

なお、この場合でも可能な限り自治会単位でまとまり避難することを原則とする。

(イ) 対象者

自家用車の利用ができない避難住民で、要避難地域内に設定される一時集結所からの避難住民等

(ロ) 一時集結所までの誘導

a 誘導の実施者

米子市及び境港市は、避難住民の住家から一時集結所までの徒歩による避難の誘導を実施する。

b 誘導要領の策定

米子市及び境港市は、あらかじめ誘導要領を策定する。

(ハ) 一時集結所から避難所までの輸送

a 輸送の実施者

県は、市町村、警察、消防及び指定地方公共機関等の協力を得ながら、一時集結所からあらかじめ定めた避難所へ避難住民の輸送を実施する。

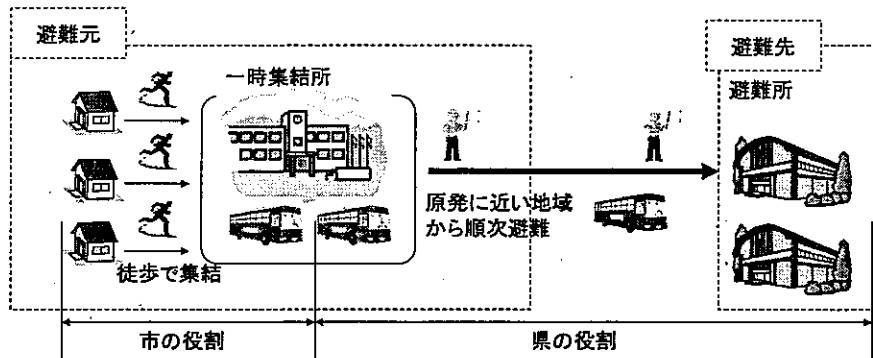
b バス等の確保

県は、指定地方公共機関である県内バス事業者等のほか、必要に応じて県外バス事業者への要請により、輸送に必要な台数のバスを確保する。

また、避難住民輸送に必要なバス等の確保が困難な場合は、自衛隊の車両等による輸送支援を求める。

(オ) バスによる避難のイメージ

バス等による避難のイメージ



イ JRによる避難

JR境線の沿線地域の住民は、各駅から順次乗車し、米子駅に輸送する。
米子駅到着後、山陰本線の列車に乗り換えて、鳥取駅及び倉吉駅に輸送する。
一部は、米子駅付近に設けた一時集結所からバス等により、避難所まで輸送する。

ウ その他手段による避難（船舶、航空機）

(ア) 方針

バス等による避難が困難である場合又は輸送力が不足する場合等において、船舶及び航空機による輸送力の確保が可能な場合は、船舶及び航空機による避難を実施する。

(イ) 船舶による避難

第八管区海上保安本部、海上自衛隊舞鶴地方総監部に可能な限り協力を求め、県が所有する船舶と併せ、利用可能な港湾等から海上輸送を行う。

(ウ) 航空機による避難

ヘリコプター等が利用できる場合は、県がその使用を統制し、入院患者等の優先順位の高い災害時要援護者の避難に使用する。

(10) 自衛隊による避難

県は、輸送力が不足し緊急輸送が必要な場合、自衛隊に災害派遣を要請し、自衛隊が保有する車両（自衛隊救急車を含む）およびヘリコプターによる避難住民の緊急輸送を行う。

(11) 災害時要援護者等の避難

ア 方針

特定事象（原災法10条事象）発生時のPAZ発動準備があった場合、あわせて必要に応じて、UPZの災害時要援護者等の避難準備を早期に開始する。

50 kmを超える避難が災害時要援護者等の過重な負担となり、健康状態を悪化させないように配慮する。場合によっては30～50 km圏内の施設利用を検討する。

イ 災害時要援護者等の避難計画

(ア) 県は、市町村、関係機関・団体と連絡調整の上、災害時要援護者等及びそれらの施設等並びに災害時要援護者等の避難体制の状況を確認し、災害時要援護者等の避難計画を作成する。

(イ) 県は、市町村、関係機関・団体と連絡調整の上、災害時要援護者等の輸送手段を手配す

るとともに、輸送力が不足する場合は、関係機関・団体に対し支援を要請する。

(ウ) 施設入所又は入院中の災害時要援護者等は、社会福祉施設、病院等の施設が避難先となるが、県内の施設数が限られているため、県外への避難も想定する必要があることから、事前に関係県と調整するよう努める。

(エ) 移動中及び避難所におけるケアに配慮する。

ウ 社会福祉施設等入所者の避難

(ア) 方針

緊急的な避難が必要な初期の段階で、全ての対象者を該当の避難先社会福祉施設へ直ちに避難することが困難であるため、避難先が確保できるまで一時的に他の施設（広域福祉避難所）に避難し、避難先が確保された段階で最終避難先に避難する。

(イ) 避難方法

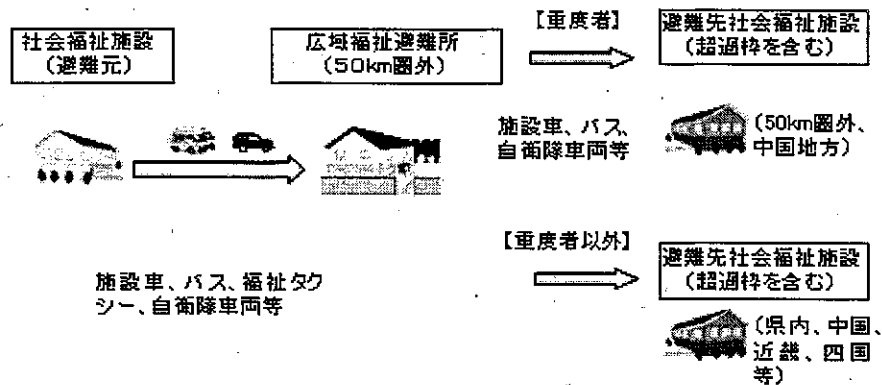
施設入所の災害時要援護者等については、社会福祉施設等の車両での避難を原則とするが、親族などが自家用車による避難を希望するときはこれを認める。車両が不足する場合は県が措置を行う。

(ロ) 留意事項

- a 避難先として上記の例以外に、原発からUPZ外であれば自宅へ避難させる場合もある。
- b 上記の例以外に、直接、避難先社会福祉施設等（超過枠を含む）に搬送する場合がある。

(エ) 社会福祉施設等入所者避難のイメージ

社会福祉施設等入所者避難のイメージ



※ 重度者については移動が過重な負担とならないように、できる限り近隣の施設を斡旋する。

エ 病院の入院患者の避難

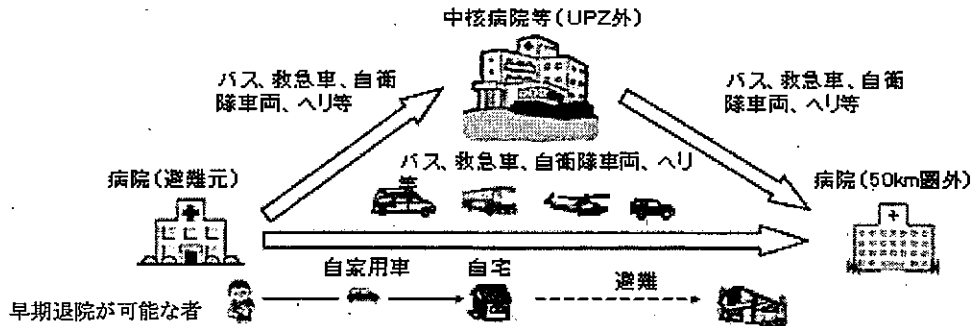
(ア) 方針

緊急的な避難が必要な初期の段階で、全ての対象者を避難先病院へ直ちに収容することは困難であるため、マッチング先が確保できるまで当該病院に可能な限り滞在させるか、あるいは、UPZ外の中核病院等の空病床へ一時的に収容し、マッチングが整った段階で避難先の病院へ移送する。

なお、避難完了までに猶予時間がない事態が発生した場合は、UPZ外の中核病院等の空病床へ一時的に移送することも考慮する。また、早期退院が可能な者については、可能であれば帰宅し、一時的な避難を行う。

(4) 病院の入院患者の避難イメージ

病院の入院患者の避難イメージ



オ 在宅要援護者の避難

米子市及び境港市は、自然災害と原発災害とを区別することなく、在宅要援護者情報を把握し、避難に関する支援体制を構築した上で、それらを前提として速やかな避難を行う。一般的な避難が困難な場合については、一時的な対応として条件の整った一次的広域福祉避難所へ避難し、マッチングが整った段階で避難先の施設等へ避難する。

なお、在宅要援護者情報の管理及び使用条件等については、県と市町村とで事前に調整しておく必要がある。

カ 外国人の避難

外国人については、住民避難と同様に一時集結所に集結後、広域避難所へ避難するが、多言語表記等（事前対策も含む）の対応が必要である。

- ・多言語表記による一時集結所の周知（防災教育がほとんど行われていない国もあることから、防災に関する知識の普及啓発も併せて実施することが必要）
- ・避難指示の伝達方法の検討
- ・災害情報の多言語化による、被災情報等の重要な情報の提供

なお、外国人の居住状況から、外国人が集中して避難することが予測される広域避難所においては、多言語スタッフ、通訳スタッフの確保等を行い、外国人に対して必要な情報を提供する等の対応が必要である。

キ 別紙2「災害時要援護者等避難計画」

(12) 児童生徒等の避難

ア 方針

避難指示が出た場合、その指示内容に従い、保育所や学校等、園児、児童、生徒及び学生（生徒等）が通う施設の管理者は、生徒等全員をUPZ外に避難させることを基本とする。

イ 避難計画の作成

UPZ内の保育所（認可外保育施設を含む）、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校は、避難計画を作成する。

ウ 応急教育

要避難地域の教育委員会は、避難先地域で応急教育を実施する。

この際、県教育委員会及び避難先教育委員会は、応急教育の実施を支援する。また、私立学

校等の応急教育は、公立の学校に準ずるものとする。

エ 別紙3「原子力災害発生時における学校・保育所・幼稚園の避難計画マニュアル」

(13) 観光客の避難

ア 方針

島根原子力発電所において、大規模事故につながるおそれのある事故が発生した場合や特定事象等が発生した場合、防災行政無線や道路情報板により速やかに観光客へ事故状況等を伝達するとともに、併せて避難経路等を情報提供し、帰宅を呼びかける。

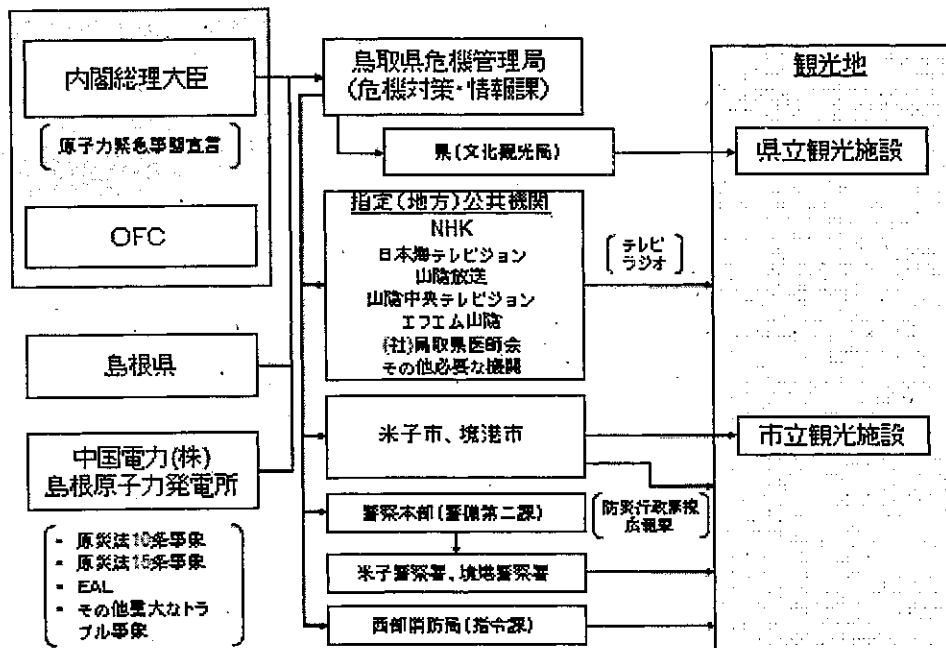
帰宅が間に合わなかった場合は、最寄りの一時集結所から住民とともに避難する。

イ 情報伝達連絡

各機関から各種方法を通じて、情報を伝達する。

外国人観光客への情報伝達に当たっては、英語等による案内を行う。

観光客への情報伝達体制



※ 県が、災害対策本部を設置した場合は、危機管理局が行っていた情報伝達業務を災害対策本部が引き継ぐ。

ウ 避難の実施

観光客のうち、自家用車やバス又はタクシー利用者等、移動手段を確保している者については、それぞれの移動手段によりすみやかに帰宅する。

その他、移動手段がない観光客や、路線バス・列車等が利用出来ない場合は、地域住民の行動に準じた避難を行う。

3 各機関の役割

原子力災害時における事務又は業務のうち、主としての避難に関するものを記載している。その他災害時共通のものは、鳥取県地域防災計画に記載されているものとする。

(1) 関係機関

機関名	事務又は業務
鳥取県	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県内における原子力災害に関する総合調整 2. 避難住民受入市町村との調整（避難所の選定等） 3. 一時集結所から避難所までの住民の輸送 4. 広域避難の輸送手段の確保（バス、鉄道、船舶、航空機等の調達、関係機関との調整） 5. 一時集結所から避難所までのルート決定 6. 広域避難所運営の統轄 7. 広域避難所（県営）の指定 8. 広域避難所（県営）の開設、運営 9. 住民の避難（広域輸送） 10. 緊急時モニタリング（放射線の監視測定） 11. 安定ヨウ素剤の予防投与体制の整備 12. 避難住民のスクリーニング、除染及び被ばく医療 13. 広報、情報伝達 14. その他必要な措置
米子市 境港市	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難指示の伝達 2. 一時集結所の選定、運営 3. 一時集結所までの住民の誘導 4. 住民への事前周知、伝達、広報（放射線防護に係る広報を含む。） 5. 緊急時モニタリングの支援 6. 避難住民名簿の作成、安否確認、避難状況の問合せ対応 7. 避難先地域が行う広域避難所の運営支援 8. 安定ヨウ素剤の予防的投与の支援 9. 避難住民のスクリーニング、除染の支援 10. 避難住民への行政サービスの提供 11. 災害時要援護者等の避難体制の整備 12. 避難所までの災害時要援護者等の避難支援者等による同行 13. その他必要な措置
米子市及び境港市以外の市町村 (避難住民受入市町村)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 米子市及び境港市への支援 2. 広域避難所（市町村営）の指定、開設、運営 3. 境港市役所の移転への支援 4. 避難手段（市町村バス等）の提供協力 5. 避難誘導等に対する職員の動員 6. 緊急時モニタリングの支援 7. 安定ヨウ素剤の予防的投与の支援 8. 避難住民のスクリーニング、除染の支援 9. 避難者名簿の作成、米子市・境港市への情報提供

指定 地方 行政 機関	境海上保安部	1. 海上における安全確保及び船舶交通の規制 2. 海上モニタリングの支援 3. 海上における緊急輸送
	鳥取地方気象台	1. 気象状況等の把握及び解析 2. EMCの支援
消防 機関	鳥取県東部広域行政管理組合 消防局、鳥取中部ふるさと広域 連合消防局、鳥取県西部広域行 政管理組合消防局	1. 負傷者の搬送 2. 情報の収集分析 3. 住民等に対する避難指示等の伝達体制の確保 4. 関係機関との連絡
自衛 隊	陸上自衛隊第8普通科連隊 海上自衛隊舞鶴地方総監部 航空自衛隊第3輸送航空隊 自衛隊鳥取地方協力本部	1. 緊急時モニタリングの支援（空中、海上） 2. 緊急輸送の支援 3. 災害時要援護者等の車両への搬送支援 4. スクリーニング、除染の支援 5. 給水、給食等
指定 公共 機関	中国電力(株)	1. 原子力災害等に係る通報及び情報提供 2. 汚染拡大防止措置及び災害の復旧 3. 原子力事業者防災業務計画に基づく必要な業務の実施 4. 原災法及び関係法令等に基づく必要な処置 5. 県、米子市及び境港市が実施する原子力防災に対する積極的な全面協力 6. スクリーニング、除染の支援
	日本放送協会	1. 住民等に対する避難情報の放送
	西日本高速道路(株)	1. 高速自動車国道における輸送路の確保 2. 緊急通行車両等の通行に伴う料金徴収の免除の取扱い
	西日本旅客鉄道(株)	1. 避難住民の輸送及び緊急物資の輸送
	KDDI(株) (株)NTTドコモ	1. 通信の確保及び防護対策の実施に必要な通信の優先的取扱い 2. 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置 3. 避難情報の配信
指定 地方 公共 機関	(社)鳥取県バス協会	1. 避難用バスの確保 2. 避難住民の輸送
	(社)鳥取県トラック協会	1. 緊急物資の輸送
	鳥取県医師会 鳥取県看護協会	1. 医療救護の実施
	日本海テレビジョン放送(株) (株)山陰放送 山陰中央テレビジョン放送(株) (株)エフエム山陰	1. 住民等に対する避難情報の放送
	鳥取県歯科医師会 鳥取県薬剤師会	1. 医療救護の実施
	鳥取県社会福祉協議会	1. ボランティアの受入れ及び派遣
	鳥取県ケーブルテレビ協議 会	1. 住民等に対する避難情報の放送
その 他 公 的 団 体		

(2) 県庁の各部局等

部局名	事務又は業務 ※上段は、原子力防災対策特有のもの
未来づくり推進局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難に関する広報 2. 災害対策の広報 3. 住民等からの問合せに対する対応 4. 報道機関との連絡調整、放送要請 5. 避難所運営に係るボランティアの受入れ調整 6. 県民からの県政に係る一般広聴
危機管理局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難等の指示 2. 緊急時モニタリング実施計画の作成と修正 3. 市町村の災害応急対策業務等の継続支援の総括 4. 被害情報の収集及び通信連絡の総括 5. 災害対策本部の運営 6. 災害対策本部事務局の業務 7. 災害対策本部における通信施設の保全 8. 自衛隊、海保との連絡調整 9. 消防防災ヘリコプターの運用 10. その他、避難に関する総合調整
総務部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広域避難所運営の総括 2. 広域避難所（県営）の開設、運営 3. 損害賠償 4. 災害時緊急支援チームの派遣 5. 職員災害応援隊の派遣 6. 公有財産の管理 7. 庁舎の管理、運用、調査 8. 職員のサービス、給与 9. 職員の動員、派遣要請、受入 10. 職員の安否、補償 11. 人権擁護の確保 12. 県議会 13. 関東・関西・東海地区所在県外本部との連絡調整、情報収集
企画部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 輸送手段（県・市町村等の保有する車両含む）の確保 2. 輸送業務 3. 安否情報（外国人を含む）の収集・問い合わせ 4. 市町村の通常業務等の継続支援の総括 5. 鳥取情報ハイウェイに関すること 6. 私立学校への情報の伝達 7. 市町村の行財政運営に関すること 8. 広域避難所（市町村営）の運営状況把握・連絡
文化観光局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光客に対する情報伝達、避難、救援 2. 災害時要援護者等（うち外国人）に対する情報伝達、避難、救援 3. 観光施設等との連絡調整
福祉保健部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定ヨウ素剤の予防的投与体制の整備 2. 避難住民のスクリーニング、除染 3. 災害時要援護者等（外国人を除く）の避難支援 4. 災害時要援護者等の輸送手段の確保 5. 医療救護対策本部の設置、管理、運営 6. 医療（被ばく医療を含む。）、医薬品の調達

	<ul style="list-style-type: none"> 7. 保健衛生、健康相談 8. 医療機関の把握（患者情報を含む） 9. 災害ボランティア等の支援に関する総合調整 10. 災害救助法 11. 災害時要援護者等避難対策本部の設置、管理、運営
生活環境部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 環境の除染等 2. EMCの設置、管理、運営 3. 平常時モニタリング 4. 入浴施設、トイレの確保 5. 応急給水 6. 応急仮設住宅の供給 7. 公営住宅の調査 8. 恒久住宅の提供 9. 生活関連物資の調達・供給 10. ペット（家庭動物）の扱い 11. 食品衛生、食中毒防止対策
商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> 1. トラックその他物資輸送手段の確保、手配
農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 食糧の確保（流通）及びあっせん 2. 家畜の取扱い 3. 農林水産業団体との連絡調整 4. 県有船舶の運用・調整
県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 道路状況の把握 2. 道路啓開、通行確保 3. 空港、港湾、漁港施設等の把握、確保 4. 公共土木施設用地の供与、土地等の使用 5. 建設用資機材の調達
会計管理者	<ul style="list-style-type: none"> 1. 住民避難に要する費用の出納及び物品の購入契約 2. 県有車両の運用、調整
企業局	<ul style="list-style-type: none"> 1. 県営発電施設の把握及び運転確保 2. 県営工業用水施設の把握及び保全
病院局	<ul style="list-style-type: none"> 1. 県立病院での被ばく医療 2. 県立病院救護班派遣可能状況の確認 3. 県立病院への患者受入可能状況の確認
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 避難児童及び生徒の救護 2. 避難所の確保、開設、運営に関する協力 3. 学校の避難計画作成支援 4. 公立学校等への情報の伝達
西部総合事務所	<ul style="list-style-type: none"> 1. 現地災害対策本部の設置 2. 原子力発電所の現地確認（西部） 3. OFCへの要員派遣 4. 島根県庁への連絡員派遣 5. モニタリング 6. 市町村との連絡調整 7. 庁舎の管理、運用、調査
総合事務所	<ul style="list-style-type: none"> 1. 災害対策本部地方支部の設置 2. 市町村との連絡調整 3. 職員応援体制の整備 4. 庁舎の管理、運用、調査
共通	<ul style="list-style-type: none"> 1. その他知事（対策本部長）の命ずる事項

	2. 他部局の応援
--	-----------

(注) 業務分担については、部局本来の業務以外のものについて、割り振ることがある。

警察本部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難等防災広報 2. 交通規制 3. 避難住民の誘導・指示 4. 避難対象地域・避難施設等の治安維持 5. 被災者の支援と情報収集 等
------	--

4 避難の支援方法

(1) 物資等の供給

ア 方針

広域避難所の食糧及び生活関連物資等は、県で統制し、一括取得する。

避難開始後は、状況不明により、食糧や生活関連物資の必要数が判明せずに、避難者への物資等の供給が遅れることが予想される。

このため、県は、避難計画に基づき、避難者分に対する数量を計画的に推進補給し（プッシュ型の物資等の供給）、供給の遅れを防止する。なお、避難者数や避難者の状況が把握できるようになった段階で、広域避難所からの請求による供給に変更する。

この際、県は、下流の輸送拠点から広域避難所（県営）又は物資集積所までの輸送業務については、民間輸送業者へ委託する。

イ 物資等の供給

(ア) 必要量の決定

県は、必要な物資等の数量について、各市町村からとりまとめて決定し、備蓄量との調整を図り、その取得量と取得方法を確定する。

(イ) 取得

県は、広域避難所において必要な物資等を一括購入、あるいは、国、他都道府県等に支援を要請する。

(ロ) 配布

県は、取得した物資等補給品を各広域避難所に配布する。

市町村が運営する広域避難所における生活関連物資等については、各市町村が設定した物資集積所に配送し、市町村が、避難住民等に配布する。

(ハ) 留意事項

a 物資等の配布の対象者は、避難指示等に基づく避難所あるいは退避場所にいる避難住民等とするが、避難地域以外の自主避難住民の存在にも留意する。

b 屋内避難地域における物資等の配布に当たっては、配布の方法に留意する。

ウ 物資等の供給支援組織の構成

(ア) 広域避難所運営チームの設置

県は、広域避難所の運営総括と広域避難所（県営分）の開設、運営を行うために、災害対策本部実施部のプロジェクトチームとして、広域避難所運営チームを災害対策本部内に設置する。

(イ) 物資集積拠点

県は、大量の物資等の集積が必要な場合は、物資集積拠点を県内に設定し、空路、海路、陸路からの緊急物資を集積する。

a 上流の拠点・・・県外等からの物資受入れ（港湾、漁港、空港等）

b 下流の拠点・・・市町村配布前の物資仮置き（農協施設、公有施設等）

(ロ) 物資集積所

市町村は、物資集積所を設置し、市町村内の各避難所等に対する物資供給基地として運用する。

エ 補給幹線

物資集積拠点と物資集積所を結ぶ路線のうち、常時確保する必要のある路線を補給幹線として指定する。

オ 物資及び資材

食糧	温食の配給を基本とする（態勢完了は3日間を基準とする）。 当初、備蓄食糧を配布し、補給支援体制が整うに従い、弁当等の加工食品を配布する。 調達は、県で一括して行い、避難住民等への配布は各避難所の運営者が行う。 ※3日分の家庭、職場での食糧備蓄を基本とする。
水	避難住民等、医療機関、福祉施設に対して給水する。 県は、給水拠点での応急給水、車両による応急給水の調整を行う。 ※避難所における飲料水（ボトルウォーター等）の供給は、1日1人当たり3リットルを基本とする。
生活必需品	毛布、タオル、小型エンジン発電機、カセットこんろ、カートリッジポンプ、土のう袋、ブルーシート、懐中電灯（電池を含む）、トイレトーパー、ティッシュペーパー、仮設トイレ、ゴミ袋等
燃料	防護措置の実施に必要な燃料を優先的に確保する。 ガソリン、軽油、灯油、発電機用重油、プロパンガス等。
復旧資材等	収容施設、臨時の医療施設の建設工事に必要なもの
日用品・嗜好品	一定の率をもって常続的に供給する。
衛生資機材	医薬品、医療機器、その他衛生用品。

カ 別紙4「食糧、生活関連物資等供給計画」

(2) 輸送

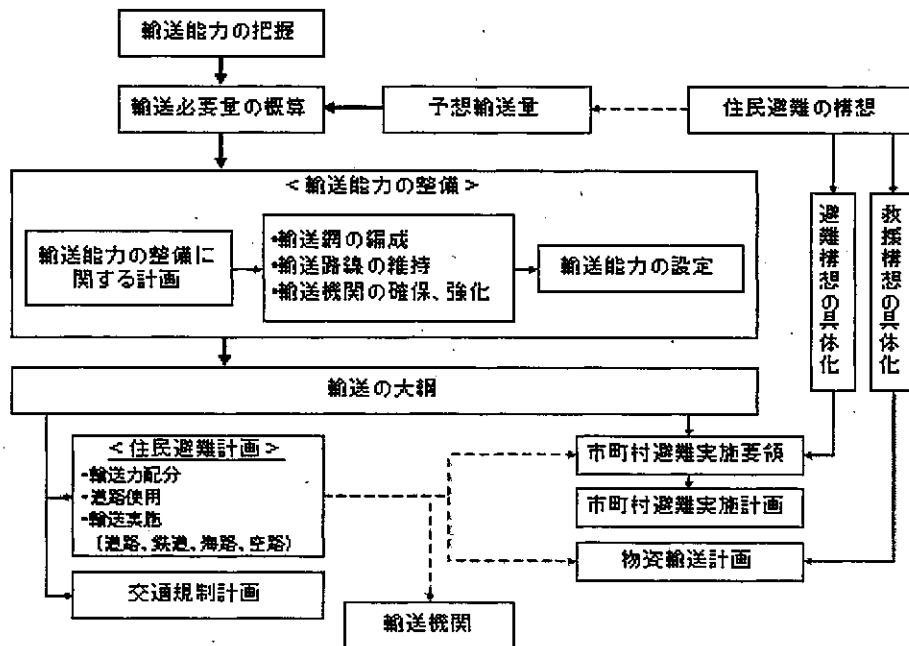
ア 方針

県は、避難住民及び緊急物資の輸送について、一元的に要請と運用を行う。

イ 輸送の一般的要領

輸送に関する一般的要領は次のとおりであるが、県は、あらかじめ作成された輸送計画等に基づき、当時の状況により修正し、輸送を実行する。

輸送の一般的要領



ウ 輸送経路の決定

輸送は、事前に計画した輸送経路を使用する。

県は、関係機関・団体と連絡調整の上、絶えず輸送経路の情報を把握し、輸送経路を確保（応急復旧、除雪、障害物、危険箇所等の除去、工事の中止と仮復旧、道路の啓開など）する。

また、放射性物質の拡散状況（風向）や道路渋滞状況等により、必要な場合は速やかに輸送経路を変更する。

エ 輸送手段

輸送手段は、道路、鉄道、海路、空路とし、その特性に応じて選定する。

オ 輸送能力の概算

県が一元的に運用する輸送手段の輸送能力を、季節・時間別、場所別、輸送手段別に明らかにし、この数量に基づき、供給支援組織の施設・人員・資機材、輸送用燃料の供給を準備する。

カ 輸送必要量の概算

避難指示等に伴い必要となる避難住民や救援に必要な物資の輸送量を、季節・時間別、場所別、輸送対象別に明らかにし、この数量に基づき、輸送路線の維持、通信施設、供給支援組織の施設・人員・資機材、輸送用燃料の供給を準備する。

キ 輸送に関する計画

(ア) 輸送計画

a 輸送力の配分

一定期間の輸送の根拠となるもの。

b 輸送経路

交通規制の実施の基礎となるもの。

c 輸送の実施

輸送力の配分、輸送経路に基づいて作成する、陸路を中心とした、避難住民と物資の輸送に関する細部の実施要領を定める。

輸送方法は、直通輸送、中継輸送、折返し輸送とし、地形、事態の状況により適切な輸送実施方法を計画する。

(イ) 交通規制計画

避難住民の輸送等のルートを確保するため、県の輸送計画に基づき、広域的交通管理体制の整備に努める。

(ロ) 避難実施要領

米子市及び境港市は、県、警察署等関係機関の意見を聞いた上で、あらかじめ避難実施要領を作成する。

作成に当たっては、災害時要援護者等への対応、気候・気象（冬季や荒天時の対応）、時間帯（昼間、夜間）、観光客や通勤者への対応、交通状況（渋滞、事故など）等について配慮する。

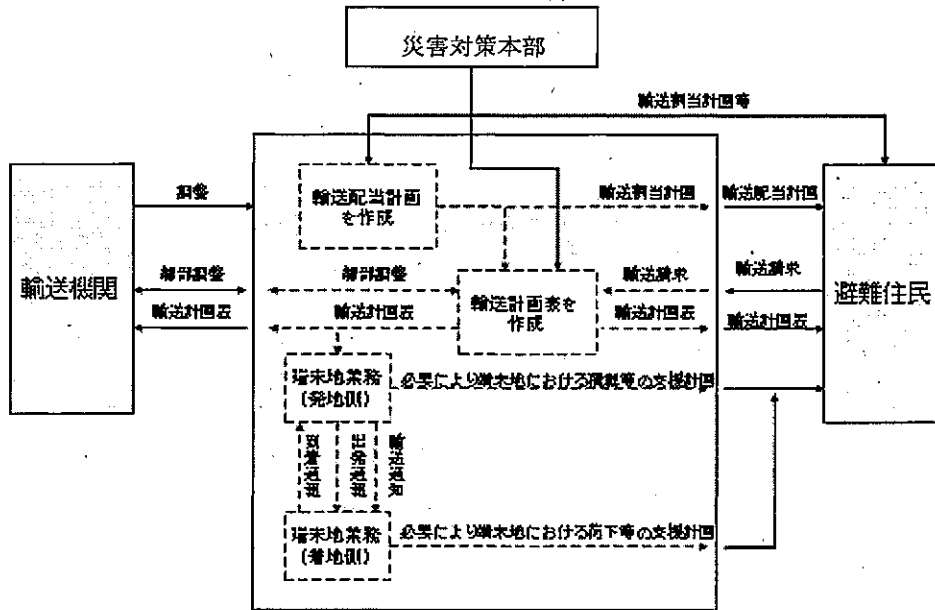
避難指示の通知を受けた場合は、直ちに、県及び警察等関係機関と協議し、あらかじめ作成した避難実施要領を修正し使用する。

ク 輸送の実施

(7) 輸送業務

県は、輸送計画に基づき、一元的に輸送を手配・調整する。

輸送業務



(1) 広域交通管理体制の確保

a 交通規制の実施

警察は、避難住民輸送等にかかるバス及び自家用車等による交通渋滞を軽減し、迅速な広域避難の実施及び緊急交通路を確保するため、道路管理者と連携を図り、必要と認められる道路の区間において交通誘導等を行う。

警察は、交通規制計画に基づき、交通検問所を設置する。

b 交通路の確保

県は、主要な橋梁、トンネル等危険箇所を把握し、啓開作業を実施する等警察とともに交通路の確保を行う。

c 給水、救護施設等の場等の確保

県は、避難経路に、給水、給油、救護、トイレを確保する。

ケ 災害時要援護者等（傷病者、入院患者、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児等）の輸送

(7) 輸送の実施

県は、県があらかじめ定める災害時要援護者等の避難に係る基準に基づき、重篤患者など特別の輸送方法を必要とする人の輸送を一元的に行う。

(1) 輸送の手続

県は、市町村の状況に基づき、災害時要援護者等の避難に係る計画を作成するとともに、輸送中に必要な衛生資材、応急治療等を準備する。

市町村は、輸送対象者を災害時要援護者等の輸送に係る基準により、医師の意見を聞くなどして決定し、災害時要援護者等の輸送に係る計画に示された地点まで輸送する。

(2) 輸送の方法

輸送は、①車両、列車等による地上輸送、②船舶による海上輸送、③航空機による航空輸送により実施する。

この際、事態の状況、患者の状態、地形・気象、輸送網の状態、輸送機関の特性等を検討し、病状への影響が少なく、最も安全、迅速、快適かつ能率的な輸送を行う。

コ 別紙5「輸送計画」

(3) 医療の提供

ア 被ばく医療体制

県（福祉保健部）は、災害対策本部の下部組織として医療救護対策本部を設置する。

医療救護対策本部は、オフサイトセンター（医療班）と調整し、被ばく医療機関と連携して、緊急被ばく医療、必要な防護対策（スクリーニング、安定ヨウ素剤の投与）等を行う。

イ 治療、搬送

(7) 緊急被ばく医療活動

a 避難所等における対応

県及び市町村は、関係機関の協力を得て、必要に応じて救護所を指定し、避難住民等を対象とした軽度の外傷等に対する応急処置を行う。

b 初期被ばく医療機関における対応

汚染の有無にかかわらず搬送されてきた患者に対して一般の救急医療の対象となる傷病への対応を行う。

c 二次被ばく医療機関における対応

初期被ばく医療機関で対応が困難な被ばく患者に、線量測定、除染処置及び専門的な医療対応を、必要に応じて入院診療により行う。

d 三次被ばく医療機関への搬送

県は、初期及び二次被ばく医療機関で遂行困難な高度専門的な除染及び治療が必要な患者について、三次被ばく医療機関と受入を調整する。

県は、消防局等で搬送が困難な場合は、消防庁に搬送手段の確保を要請する。

(イ) 医療機関への搬送

被ばく患者の搬送に際しては、必要な防護措置を実施するとともに、汚染の程度等の情報を医療機関に情報提供する。

ウ スクリーニング

県は、UPZ外の主要経路沿い等にスクリーニング会場を設置し、避難住民のスクリーニングを行い、避難住民を避難所に収容するまでの間に、スクリーニング及び必要に応じて簡易な除染を行う。

また、主要経路沿い等のスクリーニング会場を通過しなかった避難住民については、避難先地域内に設置する予備スクリーニング会場でスクリーニングを行う。

国のスクリーニングの検討を踏まえて実施方法等をさらに検討する。

エ 安定ヨウ素剤の服用

安定ヨウ素剤の服用指示が出された場合の速やかな配布・服用の実施態勢を確保するため、県は、国、市町村等と連携し、一時集結所等において、別に定める「安定ヨウ素剤服用基準（仮称）」に従って、避難住民に対する安定ヨウ素剤の投与を行う。

なお、安定ヨウ素剤の服用に当たっての、副作用や禁忌者等に関する注意の事前周知等については、国の安定ヨウ素剤服用等の検討を踏まえて実施方法等をさらに検討する。

オ 避難所の衛生管理

(7) 県（福祉保健部・各福祉保健局）は、市町村と連携し避難所における避難住民の巡回指導体制を確立し、感染症の予防やまん延防止、その他疾病の予防に努める。

(イ) 県（生活環境部・各生活環境局）は、食品衛生監視員による食品衛生に関する指導を行い、食中毒などの事故発生を予防する。また、必要に応じて社団法人鳥取県食品衛生協会と連携して指導・相談業務にあたる。

カ 医療の確保

(7) 県は、医療救護対策本部を設置し、緊急時の医療活動を統一かつ効果的に実施する。

(イ) 国の緊急被ばく医療派遣チーム、県内医療機関等からの派遣及び県外の医療救護班の応援を受ける。

キ 健康管理

避難住民の健康を良好に維持するため、体調管理、メンタルヘルスケア等を継続的に実施する。

ク 別紙6「緊急被ばく医療計画」

(4) 避難所

ア 避難施設の指定

(ア) 避難所

県及び市町村は、一定の要件を備えた施設を避難施設としてあらかじめ指定し確保する。指定に当たっては、市町村の地域防災計画及び国民保護計画で指定された避難施設を活用する。

(イ) コンクリート屋内退避施設

米子市及び境港市は、コンクリート屋内退避施設の整備（指定）を行う。

県は、早期の避難が困難が住民等が一時的に待避できる施設の整備を支援する。

イ 避難施設の開設運営

(ア) 開設

避難先地域の市町村は、あらかじめ定めた計画、又は災害対策基本法に基づく要避難地域市町村あるいは、知事との協議により、避難所を開設運営する。

避難先地域の避難施設のうち、県有施設の避難所については、県が開設運営する。

(イ) 運営

要避難地域の市町村職員は、避難先地域の市町村および県が開設運営する避難所の運営に協力する。

避難所の運営は、当初、避難先地域の職員等で行い、その後、速やかに自治会等の支援団体の運営及び避難住民の自主運営に移行する。

避難所の食事は、当初、弁当等の加工食品を主体とするが、その後、県の計画に基づき温食に移行する。

(ウ) 衛生管理

避難所の開設者は、避難所の衛生管理を行う。県は、避難者の衛生管理の指導、支援を行う。

(エ) 健康管理

避難所の開設者は、必要に応じて、避難所に救護所を開設する。

(オ) ペットの避難

避難所の開設者は、避難所にペット収容のためのスペースを確保する。

ペット収容スペースの管理運営は、避難住民自らが行うことを基本とする。

県は、ペットの健康管理のため、獣医師による巡回指導体制を確立する。

(カ) 別紙7「広域避難所運営計画」

ウ 福祉避難所の設置

避難先市町村は、災害時要援護者等の避難のため、福祉避難所をあらかじめ指定し、必要に応じて、旅館、ホテル等の施設利用を検討する。

(5) 仮設住宅等

ア 方針

県及び要避難地域市町村は、避難所の早期解消を図るため、避難住民の仮設住宅等への入居開始は、避難開始後1か月をめどとし、完了は概ね6か月以内とする。

イ 仮設住宅

要避難地域市町村は、県および避難先地域市町村と連携し、速やかに建設用地を確保し、早期に仮設住宅の建設を着工する。

ウ 恒久住宅

避難所と仮設住宅の早期解消を図ることを目的とする。

県及び市町村は、賃貸住宅、公営住宅等を確保する。

必要に応じて住宅取得制度を整備する。

(6) 応援、受援

ア 職員の派遣とあっせん

(ア) 職員の動員

県は、動員計画に基づき、必要な災害対策要員を動員する。
この際、業務の継続性のため、ローテーションに考慮する。

(イ) 職員の派遣（自治法 252 の 17）

a 市町村への職員の派遣（自治法 252 の 17）

市町村等からの派遣要請により、必要な職員を派遣

b 指定行政機関等への職員の派遣要請（法 151、自治法 252 の 17）

専門職員の不足に際しては、指定行政機関等に対し、職員の応援派遣を要請

c 派遣者の宿舍等を確保

(ウ) 関係機関との相互派遣協定等の整備

(エ) 職員の安全の確保（放射線防護）

(オ) 職員の安否確認

(カ) 職員の健康管理

イ 応援要請等

(7) 方針

被害が甚大で独自では対応できないと判断される場合は速やかに、国、自衛隊、海上保安庁、他の都道府県及び消防機関等へ応援を要請する。

(イ) 専門家の派遣要請等

a 鳥取県原子力防災専門家会議委員を招集する。

b 技術的助言を得るため、専門家の派遣を国に要請する。

c 事態を把握するため、専門的職員を国に要請する。

(ウ) 自衛隊（災害派遣等）

a 派遣の要請

知事は、防護措置を円滑に実施する必要があると認めるとき、もしくは市町村長からの派遣の要請の求めがあった場合は、自衛隊の部隊等の長に対し、災害派遣を要請する。

b 活動内容

緊急時モニタリング支援、被害状況の把握（被害収集活動）、避難の支援、行方不明者等の捜索救助、消防活動（消防機関に協力）、応急医療・救護、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去、その他

(エ) 境海上保安部

島根原子力発電所周辺の海域において、活動を行う。

航行制限・航泊禁止、海上におけるモニタリング支援、海上における救助・救急活動、緊急輸送のための海上運航確保・緊急輸送支援活動、放射性物質等の事業所外海上運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策、船舶への事項情報の連絡・緊急通報等・船舶の航行制限、海上パトロールによる治安確保

(オ) 他の都道府県への応援要求

a 他の都道府県知事への応援要求

知事は、必要があると認めるときは、他の都道府県知事等に対して応援を求める。

防護措置は、県単独での対応は困難で、広域的な連携が必要と予想されるため、知事は、他の都道府県と応援協定等を結び、日頃から連携する。

知事は、独自では十分な応急措置が実施できない場合は、近隣県に応援を求めるものとし、さらにそれだけでは十分な応急措置が実施できない場合は、他ブロック都道府県に応援を求める。

b 他の都道府県との連絡調整

知事は、避難・救援に要する車両、物資、資機材等について、他都道府県知事に対する要請準備と事前連絡を行う。

また、県外への避難の指示を受けた場合に直ちに避難を行うことができるよう、情報収集、連絡調整を行う。

(カ) 指定（地方）公共機関への要請

a 措置要請

県は、防護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、指定（地方）

公共機関に対し必要な要請を行う。

b 応援

知事は、指定（地方）公共機関から、その業務に係る防護措置を実施するため、①労務、②施設、③設備、④物資の確保について応援を求められたときは、応援する。

c 応援の求め

知事は、防護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があるときは、その業務に係る国の防護措置の実施に関し、必要な人的、物的な要請を行う。

ウ 市町村への応援

知事は、市町村長等から人的応援や物資及び資材の供給要請があった場合には、速やかに調査のうえ必要に応じ人的、物的応援を行う。

エ 応援協定の整備

知事は、防護措置を総合的に推進するため、防災の協定に準じ、応援協定を結び、平素から、関係機関との連携を確保する。

オ 支援の受入れ

鳥取県社会福祉協議会、日本赤十字社等ボランティア受入機関と連携しながら、ボランティア、NPO等の支援を受け入れる。

カ 別紙8「動員計画」

(7) 応急教育

要避難地域の教育委員会は、避難先地域で応急教育を実施する。

この際、県教育委員会及び避難先教育委員会は、応急教育の実施を支援する。また、私立学校等の応急教育は、公立の学校に準ずるものとする。

(8) 安否確認

避難等の措置を実施する市町村長は、避難先市町村及び県の協力を得て、避難住民の安否確認と安否情報の提供を行う。

(9) 警備

警察は、関係機関と連携し、警備を行う。

住民等の屋内退避、避難誘導等の防護活動及び避難実施状況の把握、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺の警備、社会秩序の維持、避難所の警備、緊急交通路の確保等を行う。

(10) 広報・情報伝達

ア 方針

県は、広報に関する国等との役割分担に基づき、避難指示、緊急事態、災害の概要、県が実施する防災活動の内容等について、関係機関を通じた情報伝達、地元報道機関、インターネット等の多様なメディア等を駆使して、正確かつ、わかりやすい内容で迅速に広報する。

この際、要避難地域の住民に対する避難指示の確実な伝達、状況の推移と住民のニーズへの対応、災害時要援護者等及び一時滞在者に十分な配慮を行う。

イ 情報伝達・広報の役割分担

OFC	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態の発生に係る事項、防災対策の重要事項について、テレビ、ラジオ等の報道機関を通じて県外の住民も含めて広範囲に広報する。
県	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態、災害の概要、県が実施する防災活動の内容等について、情報伝達するとともに、地元報道機関、インターネット等を通じて県民に広報する。 OFC所管外の情報（避難生活に関連する情報等）を広報する。このうち、共通内容については、県で作成し、市町村等に広報を依頼する。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態、災害の概要、市町村が実施する防災活動の内容、住民のとるべき措置、注意事項について、サイレン、防災行政無線、広報車等を通じて住民に広報する。 OFC所管外の情報（避難生活に関連する情報等）を広報する。

ウ 住民への情報提供

県は、オフサイトセンターで情報の集約や整理を行い、周辺住民、報道関係者等に的確に情報を提供する。

広報・報道担当者を明確にし、対外的に情報の一元的窓口を設置する。

関係機関と役割分担を行い、重層的かつ漏れのない広報を実施する。

屋内避難や避難の指示など重要なものについては確実に伝達できる体制や機器を整備する。

エ 広報体制の整備

(7) 情報の収集

県は、国、島根県、市町村及び防災関係機関等と連携し、災害・避難、対応状況及び対応方針等に関する情報を収集・整理し、県各部署と情報共有する。

(イ) 情報の発信

災害対応のフェーズや場所等に応じた具体的な内容を整理する。

県は、原子力災害の影響は五感に感じられないなどの特殊性を勘案し、避難時における住民等の心理的動揺や混乱をできるだけ低くし、円滑な避難行動に繋げるため、住民等に対して災害・避難、対応状況及び対応方針等に関する広報を行う。

(ウ) 広報手段

ホームページ（携帯電話でも利用可能）、あんしんトリピーメール、ツイッター等により行うとともに、テレビやラジオ、新聞などの放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得ながら行う。

避難所にいる避難住民への広報（情報提供）は、広域避難所の管理系統による直接広報も使用する。

(エ) 複合災害における強靱な情報伝達体制の確保

- ・ 広報対象に応じた広報手段の採用
- ・ 情報伝達手段の複層化
- ・ 平素の情報伝達手段の活用

オ 別紙9「広報・情報伝達計画」

(11) 問い合わせ窓口の開設

ア 方針

県は、災害対策本部にワンストップの問い合わせ窓口を早期に開設し、住民の不安解消と早期の生活再建を図る。

イ 実施要領

- ・ 専用ホームページを開設し、予想される相談内容に対する情報の提供と、相談内容に応じた相談窓口の情報提供により、早期の相談の解決と、相談窓口の混雑の解消を図る。
- ・ あらかじめ相談内容に対するQ&A集を準備するとともに、日々の相談内容を分析し、Q&A集を充実させる。
- ・ 技術的事項の解説等については、専門家で対応できるよう、転送先の確保とその機能を整備する。

- ・ 臨時電話の増設と専用ダイヤルを開設する。
- ウ 相談窓口の種類
 - (ア) 総合相談
 - (イ) 住宅全般
 - (ウ) 放射線
 - (エ) 原子力損害賠償等
 - (オ) 住宅
 - (カ) 生活資金
 - (キ) 農林水産業
 - (ク) 経営・労働
 - (ケ) 学校、教育
 - (コ) 医療
 - (サ) 健康や育児・母乳
 - (シ) ボランティア
 - (ス) 行方不明者
 - (セ) 安否情報の問い合わせ

(12) 損害賠償

- ア 県は、関係機関と連携し、損害賠償の迅速な実施に対する要望、原子力損害賠償等に関する相談窓口を設置等、被災者が行う損害賠償を間接的に支援する
- イ 別紙10「損害賠償計画」

(13) 会計等

- ア 会計
 - (ア) 防護措置の実施に要する費用の出納及び物品の購入については、会計規則及び物品事務取扱規則に基づき迅速に事務処理を行う。
 - (イ) 緊急時の支払手続き等については、あらかじめ検討する。
- イ 公的徴収金の減免措置
 - (ア) 被災者に対する県税の徴収猶予及び減免の措置
 - 県は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、県税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに県税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。
 - (イ) その他必要な措置
 - a 鳥取県行政財産使用料条例第3条及び鳥取県公有財産事務取扱規則第12条関係
 - b 鳥取県公有財産事務取扱規則第14条及び普通財産(土地及び建物)貸付料算定基準第8条関係
 - (ウ) 県の所有に属する財産の使用許可・貸付等
- ウ 義援金、義援物資の受入れ
- エ 物価の監視

5 避難実施体制

(1) 危機管理体制

ア 災害警戒本部

島根原子力発電所より、警戒事象発生 of 通報があった場合等、災害警戒本部及び緊急時モニタリングセンター（EMC）を設置する。

イ 災害対策本部 of 設置等

(7) 県は、特定事象発生等の通報を受けた場合、内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出した場合等に、知事を本部長とする災害対策本部を県庁災害対策本部室（第二庁舎3階）に設置する。

(4) 災害対策本部 of 付属機関等の設置

災害対策本部が設置された場合、災害対策本部事務局に原子力安全対策班を設置する。緊急時モニタリングセンター（EMC）を災害対策本部 of 下部組織に移管する。

医療救護対策本部及び災害時要援護者等対策本部を災害対策本部 of 下部組織として、福祉保健部に設置する。

(7) 現地災害対策本部

災害対策本部を設置した場合、あわせて西部総合事務所に、副知事を長とする現地災害対策本部を設置する。

(エ) 原子力災害合同対策協議会

OFCに原子力災害現地対策本部が設置された場合、統轄監は、原子力災害合同対策協議会に出席し、原子力緊急事態に関する情報を交換し、それぞれが実施する緊急事態応急対策について相互に協力する。

(カ) 共同調整所

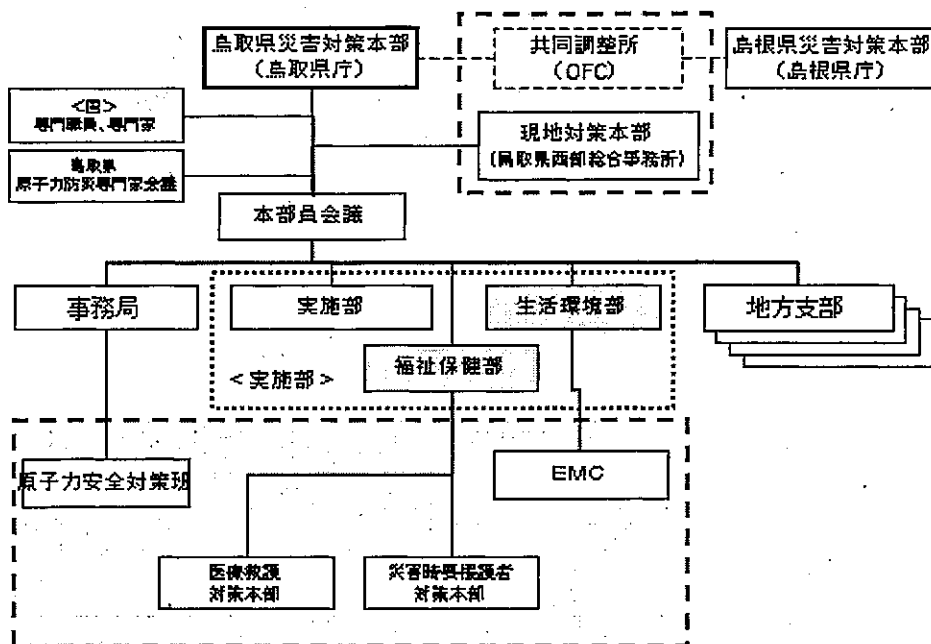
統轄監は、島根県との防護措置について、整合性と円滑性を確保するため、オフサイトセンターに共同調整所を設置し、避難、モニタリング、広報等について、調整メカニズムを通じて緊密に調整する。

(キ) 災害対策本部地方支部

災害対策本部が設置された場合、西部総合事務所を除く総合事務所に地方支部を設置する。各地方支部は、当該管轄における防護措置と避難住民の支援を行う。

(キ) 災害対策本部の編成

災害対策本部編成表



ウ 国の原子力災害対策本部等との連携

県は、事故の応急対策の情報の共有、防災対策についての意思決定等を行うため、OFCに設置された国の原子力災害現地対策本部及び島根県等の関係機関と原子力合同対策協議会を通じて連携し、迅速かつ的確な緊急事態応急対策を実施する。

エ 島根原子力発電所の立入検査（調査）

警戒事象発生時の通報等があった場合、島根県と連携し、島根原子力発電所にすみやかに立入検査のための職員を派遣する。

まず、鳥取県西部総合事務所より職員を派遣し、同時に本庁（原子力安全対策室）から要員を派遣する。

オ OFCへの要員派遣

(7) 方針

警戒事象が発生した場合、OFCに運営要員を派遣する。また、県の災害対策本部の設置にあわせて、統轄監をOFCに派遣する。

(イ) 統轄監

統轄監は、原子力合同対策協議会、現地事故対策連絡会議へ参加し、県の代表として、OFC参加機関との防災対策の協議および総合調整を行う。また、島根県との防護措置に関する共同調整所を設置する。

このため、統轄監には、これら活動に必要な権限を委任する。

統轄監は、県連絡員の指揮、県派遣OFC要員を監督する。

統轄監が、OFCに到着するまでの間は、西部総合事務所から連絡要員を派遣する。

(ウ) OFC運営要員

本庁各部局及び西部総合事務所より、OFC運営要員を派遣する。

(エ) 県連絡員

本庁各部局及び西部総合事務所より、OFC連絡要員を派遣する。

カ 島根県庁へ連絡員の派遣

警戒事象発生時の通報等があり、島根原子力発電所に立入調査（検査）のための職員を派遣する場合、島根県と調整し、島根県に連絡員を派遣する。

キ 別紙11「対策本部マニュアル」

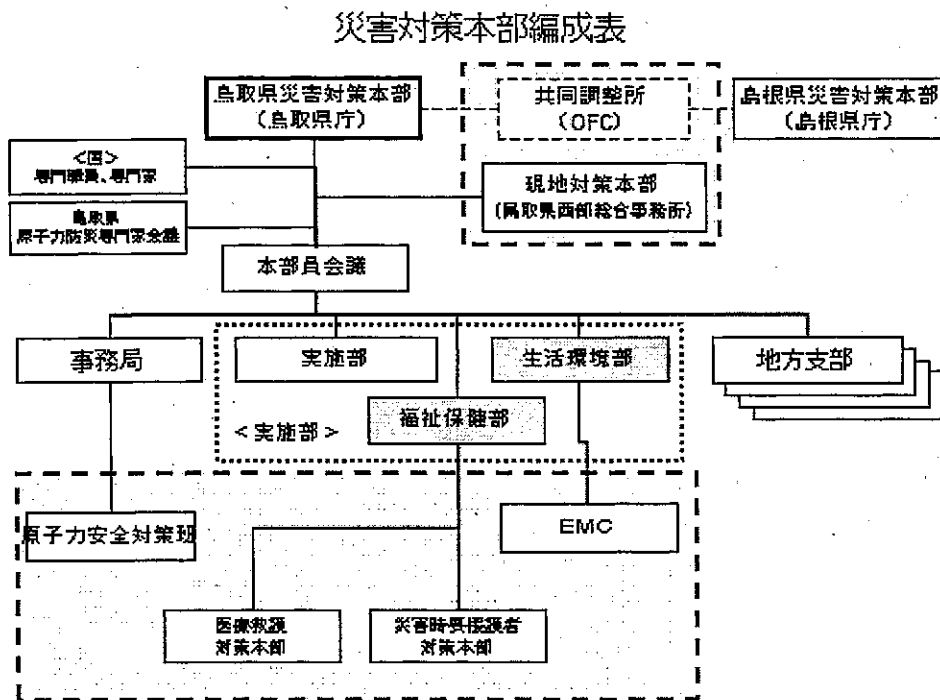
(2) 通信システム

ア 方針

確実な連絡体制及び避難指示等の緊急情報の住民への速報性を確保するため、各種手段により、関係機関等との情報通信ネットワークを構築する。

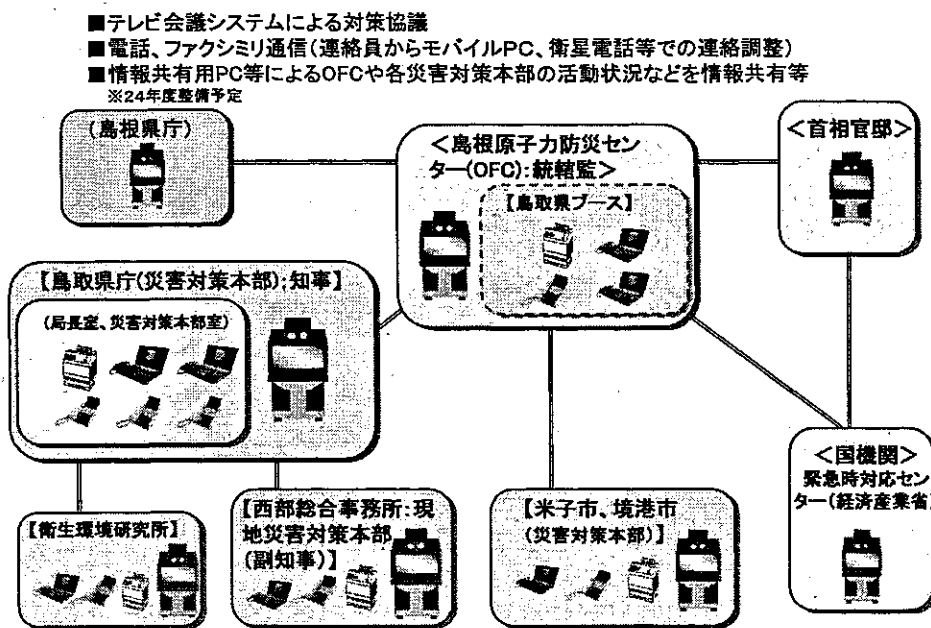
イ 通信連絡系統図

(7) 島根原子力発電所通信連絡網図



(4) 原子力防災ネットワーク図

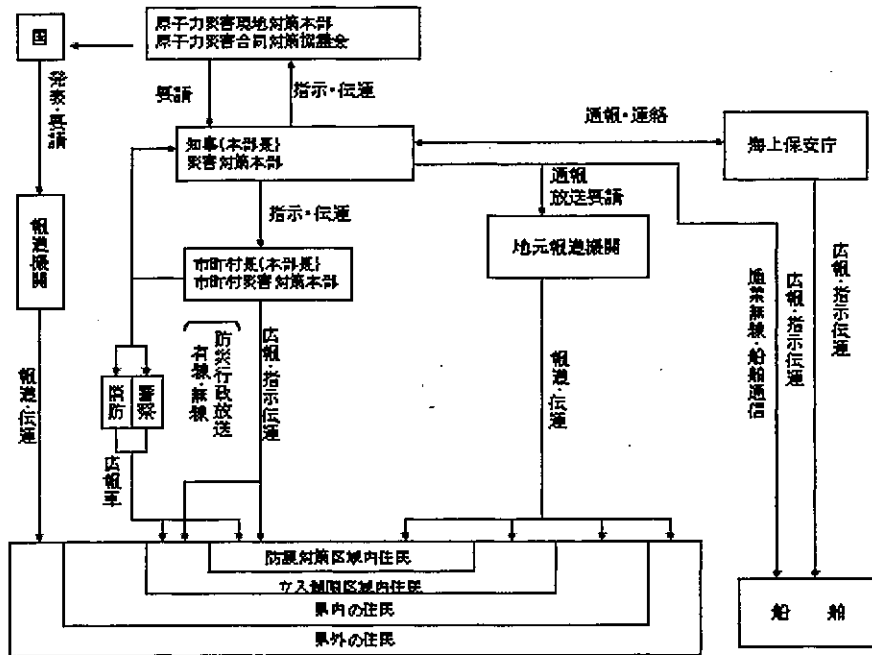
原子力防災ネットワーク図



2012/06/27

(9) 住民に対する情報伝達系統図

住民に対する広報及び情報伝達系統図



ウ 通信運用

対策本部の通信の運用管理は、危機管理局長が統括する。

原子力緊急事態宣言が発出されたときは、直ちに通信連絡態勢を確保し、本計画に沿って情報を伝達する。

県とOFCとの間においては、原子力防災ネットワークシステム、県と市町村、消防局及び防災関係機関との間においては鳥取県防災行政無線又は地域衛星通信ネットワーク回線を使用した通信により、情報の伝達及び送受信を行う。

県は、他の各部局及び各総合事務所に対しても、県庁内線及び鳥取県防災行政無線により情報の伝達及び送受信を行う。

ただし、これらの通信回線が途絶し又は使用不能となった場合は、その他の通信事業者回線又は非常通信により情報の伝達を行う。

エ 通信組織の構成、維持、運営

一般回線が使用できない場合は、以下の通信手段を利用する。

通信手段 通信組織	構成	維持、運営
原子力防災ネットワーク 原子力規制委員会	原子力災害が発生したときに、国、県、市町村等の防災関係機関が連携して迅速かつ的確に応急対策を行えるようにするため、高速・大容量の通信回線を利用 専用の衛星通信回線を利用し、電話・FAX並びにTV会議による通信	国の委託を受け、(独)原子力安全基盤機構が運営
固定型衛星通信システム 原子力規制委員会	原子力災害等緊急事態発生時に稼働するオフサイトセンター等と県庁間を結ぶ地上回線が故障した際の代替通信手段	原子力防災ネットワークのバックアップ回線
防災行政無線	県庁、総合事務所、中継所をルー	鳥取県と県内各市町村、県内各消

鳥取県	ブ化された多重無線回線で結ぶ幹線を軸に、中継所と市町村、消防、県地方機関及び各防災関係機関が有線で接続された固定有線回線並びに中継所と移動端末局を結ぶ移動系回線により構成され、通信範囲は県内	防局及び防災関係機関が協定を締結し、維持、運営を行っており、鳥取県がその総括
消防防災無線 消防庁	全国の都道府県と消防庁を結ぶ無線回線であり、国土交通省の多重無線網の回線の一部を使用	鳥取県と消防庁が協定を締結し、維持、運営
中央防災無線 国各省庁 指定公共機関等	国各省庁と全国の各都道府県及び指定公共機関を結ぶ無線回線であり、国土交通省の多重無線網の回線の一部及び衛星回線を使用	内閣府が維持、運営
水防道路無線 国土交通省	全国の各都道府県と国土交通省を結ぶ無線回線であり、国土交通省の多重無線網を使用	鳥取県と国土交通省が協定を締結し、維持、運営
地域衛星通信ネットワーク 国各省庁 他都道府県	宇宙通信株式会社所有の人工衛星を使った(財)自治体衛星通信機構が管理する衛星通信ネットワークであり、(財)自治体衛星通信機構との利用契約により通信	(財)自治体衛星通信機構が運営するネットワークに消防庁及び都道府県が利用契約を締結することによって加入し、ネットワークを構成 各施設の維持等は宇宙通信株式会社、(財)自治体衛星通信機構、消防庁、都道府県がそれぞれ、人工衛星、管制局、消防庁局、都道府県庁局について行っている
非常通信 各加盟機関	中央非常通信協議会及び地方協議会に加入している、官公庁及び民間企業団体により構成され、各機関の自営無線回線を使用することにより通信	非常通信非常通信協議会加入団体が各自営無線回線を維持、運営

オ 非常通信

(7) 方針

県は、通信輻輳により生ずる混乱等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

特に緊急を要するときは、次による非常通信制度を利用する。

(イ) 加入電話または電報（公衆通信設備）の優先利用

(ロ) その他の通信設備の利用

a 緊急を要する場合

警察事務設備、消防事務設備、水防事務設備、航空保安事務設備、海上保安部事務設備、気象業務設備、鉄道事業設備、軌道事業設備、電気事業設備、鉱業設備、自衛隊設備、放送要請

b 放送要請

住民へ情報を速達させるため、放送協定に基づき、放送事業者に対して放送要請を行う。

(エ) 移動通信機器等の借受

- a 県は、必要に応じ「移動通信機器」及び「移動電源車」の借受申請を中国総合通信局に対して行い、貸与を受ける。
- b 機器の種類
 - ・ NTTドコモ衛星携帯電話端末
 - ・ 業務用トランシーバ（簡易無線局）
 - ・ インマルサット・ミニM端末



付録 1 用語の解説

あ行

アルファ線 (α 線)

放射線の一種で、陽子 2 個と中性子 2 個からなるヘリウムの原子核と同じ構造の粒子。物質を通り抜ける力は弱く、紙一枚程度で止めることができる。

アルファ線は人体外部で受けた場合、皮膚の表面で止まってしまうため、人体への影響はほとんどない。しかし体内にアルファ線を放出する放射性物質を摂取した場合、その物質が沈着した組織の細胞がアルファ線の全エネルギーを集中的に受けるため、内部被ばくで最も人体が受ける影響が大きい。

安定ヨウ素剤

原子力施設などの事故に備えて、服用のために調合した、放射線を出さないヨウ素のこと。

事故で環境中に放出された放射性ヨウ素が、呼吸や飲食により体内に吸収されると、甲状腺に蓄積され、放射線障害が生じる可能性がある。安定ヨウ素剤を予め服用し、甲状腺を安定ヨウ素で満たすことで、事故時に体内に吸収された放射性ヨウ素が甲状腺に取り込まれず、大部分が体外に排出されることになる。

屋内退避

窓・扉などの開口部を閉め、換気は止めて屋内に留まること。原子力災害対策特別措置法に基づく周辺住民の屋内退避・避難は、原子力災害の状況、緊急時環境放射線モニタリングの結果、SPEEDI ネットワークシステムなどによる被ばく線量予測結果、専門家の助言に基づいて、原子力災害対策本部長（内閣総理大臣）が指示するが、緊急時には、災害対策基本法に基づき都道府県の判断で指示が出されることもある。

（参考：ガンマ線による被ばくの低減係数

場所	低減係数	
	浮遊放射性物質	沈着した放射性物質
屋外	1.0	1.00
自動車内	1.0	-
木造家屋	0.9	0.40
大きなコンクリート建物（扉及び窓から離れた場合）	0.2 以下	0.20

※ Planning For Off-site Response to Radiation Accidents in Nuclear Facilities
(IAEA-TECDOC-225)

オフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設、原子力防災センター）

原子力災害が発生した時に、国、都道府県、市町村などの関係者が一堂に会し、原子力防災対策活動を調整し円滑に推進するための拠点となる施設。対象となる原子力事業所から 20 km 未満の区域に所在し、全国に 22 箇所ある。（2012 年 12 月現在）

か行

外部被ばく

放射線（アルファ線、ベータ線、ガンマ線、中性子線）により人体の外部から被ばくすること。被ばくは放射線に当たっているときにだけに限られ、放射線源から離ればそれ以上の被ばくはなくなる。

確定的影響

しきい線量（これ以上の線量を被ばくすれば、人体に症状を起こす線量）が存在し、しきい線量を超えて被ばくした場合に現れる影響。影響の例としては、急性放射線症、不妊、水晶体混濁、造血臓器の機能障害などがある。

確率的影響

人が受けた放射線の量の増加に従って、障害の発生する確率が大きくなる傾向がある影響のこと。晩発性の身体的影響である発がん、子孫に伝わる遺伝的影響は確率的影響に分類される。

可搬型モニタリングポスト

固定的モニタリングポストの配置の不足を補い、モニタリング地点に臨時に配置する移動可能なガンマ線空間放射線量率測定器で、災害発生時に最大空間放射線量率を予測する地点などに置かれる。

ガンマ線（ γ 線）

原子核が崩壊するときに放出される電磁波。ガンマ線は物質を透過する力がアルファ線やベータ線に比べて強く、遮へいするには、厚い鉛板やコンクリート壁が必要である。

緊急被ばく医療活動

原子力災害や放射線事故により被ばくした者あるいは汚染を伴う傷病者に対する医療活動。発災事業所内での救護施設、近傍の医療機関、住民の避難所に設けられた救護所などで行われる初期被ばく医療と、地域の基幹的な病院で行われるより専門的な二次被ばく医療、さらに専門的な三次被ばく医療の三段階で構築される。

被ばく医療を行う医療機関は、地方自治体または国にあらかじめ指定される。通常の医療に加え、被災者の放射線学的サーベイ、放射性物質による汚染の除去、被ばく線量の推定などを行う。

グレイ（Gy）

放射線のある物質に当たった場合、その物質が吸収した放射線のエネルギー量を表す単位で、吸収線量の単位に用いられる。

原子力災害合同対策協議会

内閣総理大臣から原子力緊急事態宣言があったとき、経済産業副大臣が主導的に運営する、国と地方公共団体の連携強化のためオフサイトセンターに設けられる協議会。情報の共有化を図り、応急対策などを協議する組織。

原子力防災専門官

原子力災害対策特別措置法第30条で定められている、オフサイトセンターに駐在し、文部科学省と経済産業省指定の原子力事業所に係る業務を担当する専門官。

平常時は、原子力事業者の防災業務計画や地方自治体の原子力防災計画に対する指導・助言、オフサイトセンターにおける防災資機材の整備、原子力防災訓練の企画調整と実施、原子力防災についての地元への理解促進活動などを行う。

緊急事態発生時は、初動においては現地事故対策連絡会議の議長を務め、当該施設の状況把握、オフサイトセンターの立ち上げ、原子力事業者や関係機関の対応状況に関する情報の集約、地方自治体などへの説明と助言などを行う。

広域避難所

市町村や都道府県の区域を越えて、大規模な住民の避難が行われた場合に、住民が一時的に滞在する施設。災害対策基本法に規定する広域的一時滞在が行われる施設。

個人線量計

個人の外部被ばく線量を測定する計器。

コンクリート屋内退避

原子力施設等で災害が発生した場合、周辺住民にコンクリート建屋内に退避してもらうこと。コンクリート建物は、木造家屋よりも放射線の遮へい効果が大きく、一般的に気密性も高いので、内部被ばく、外部被ばくの防護効果が高いと考えられている。このため、屋内退避では被ばくの低減があまり期待できないと判断された場合は、指定されたコンクリート建屋への退避が行われる。

さ行

サーベイメータ

放射性物質または放射線に関する情報を簡便に得ることを目的とした、携帯用の放射線測定器の総称で、放射線量率測定用と放射性汚染測定用がある。

しきい線量

放射線が生体にひき起こす確定的影響に関し、その効果をひき起こすに必要な放射線の最少吸収線量。しきい線量以下の被ばくではその影響は現れない。

実効線量

組織ごとの影響の起こりやすさを考慮して、全身が均等に被ばくした場合と同一尺度で被ばくの影響を表す量。ある組織・臓器の等価線量に、臓器ごとの影響に対する放射線感受性の程度を考慮した組織荷重係数をかけて、各組織・臓器について足し合わせた量が用いられる。

実効線量 (Sv) = Σ (等価線量 (Sv) × 組織荷重係数)

除染

衣服などが放射性物質によって汚染した場合に、必要に応じこれを除去すること。除染の方法としては、衣服の洗濯、全身シャワーによる除染などがある。緊急時には、1次除染、2次除染がある。

除染剤

除染を効果的に行うために使用されるもの。除染対象物の種類及び汚染核種の種類及びその化学的性状等を考慮して選択することになるが、一般に、水、酸、中性洗剤、石けんなどが用いられる。

シーベルト (Sv)

人体が放射線を受けた時、その影響の程度を測るものさしとして使われる単位。放射線の種類やそのエネルギーによる影響の違いを放射線荷重係数として勘案した、臓器や組織についての「等価線量」、人体の臓器や組織による放射線感受性の違いを組織荷重係数として勘案した、全身についての「実効線量」を示す単位となる。

スクリーニング

避難住民等の被ばくの程度を放射性物質による汚染の有無、被ばく線量の測定等により評価、判定し必要な処置を行うためにふるいわけすること。

積算線量計

事業所敷地境界及び周辺地区に設置し、環境中の放射線を3ヶ月間に受けた空気吸収線量の積算量として測定する、あるいは放射線作業従事者が一定の作業期間に受けた放射線量率を積算して測定する線量計。

た行

等価線量

人の組織や臓器に対する放射線影響は放射線の種類やエネルギーによって異なるため、組織や臓器の受ける放射線量を補正したもの。吸収線量に人体への影響の程度を補正する係数である放射線荷重係数を乗じて得られる。

等価線量 (Sv) = 吸収線量 (Gy) × 放射線荷重係数

中性子線

原子核を構成する素粒子の一つで、電荷を持たず、質量が水素の原子核（陽子）の質量とほぼ等しい。水や厚いコンクリートで止めることができる。ガンマ線のように透過力が強いので、人体の外部から中性子線を受けるとガンマ線の場合と同様に組織や臓器に影響を与える。

な行

内部被ばく

経口摂取、吸入摂取、経皮摂取などにより、体内に入った放射性物質から放射線を受けること。被ばくは、放射性物質が体内に存在する限り続くが、放射能の強さは原子核が壊れることによる物理的な衰退と、身体の代謝による生物学的な減衰によって減少していく。

は行

避難時間推計シミュレーション

避難勧告が発出された地域の住民が、避難指示範囲からUPZの外へ避難する場合の、避難にかかる所要時間を予測すること。

ベクレル (Bq)

放射性物質が放射線を出す能力を表す単位。1ベクレルは、1秒間に1個の原子核が壊れ、放射線を放出している放射性物質の放射能の強さ、または量を表す。

ベータ線 (β線)

原子核が崩壊するときに原子核から飛び出す電子のこと。ベータ線の物質を透過する力はアルファ線より大きい、ガンマ線より小さく、厚さ数mmのアルミニウムやプラスチックで止めることができる。

放射性物質

放射線を出す能力を放射能といい、放射能をもっている原子を含む物質を一般的に放射性物質という。

放射性物質、放射線及び放射能の関係は、「電灯」が放射性物質に、電灯から出る「光線」が放射線に、そして電灯の「光を出す能力」と「その強さ（ワット数）」が放射能にあたる。

放射性プルーム（プルーム）

排気筒から大気中に放出された放射性物質が煙のように流れること。原子力災害ではプルームの方向を避けるように避難するのが防災上効果的である。

放射線

ウランなど、原子核が不安定で壊れやすい元素から放出される高速の粒子（アルファ線、ベータ線など）や高いエネルギーを持った電磁波（ガンマ線）、加速器などで人工的に作り出された X 線、電子線、中性子線、陽子線、重粒子線などのこと。

ま行

モニタリング

原子力施設内や周辺地域における放射線の線量あるいは放射性物質の濃度を測定・監視すること。平常時から行う平常時モニタリングと、原子力災害時に行う緊急時モニタリングがある。

モニタリングカー

原子炉施設や再処理施設において周辺環境の放射線量や放射性物質濃度を測定するための機材を搭載した車両。

モニタリングポスト

原子力施設周辺の放射線を監視するため、気象条件、人口密度などを考慮して周辺監視区域境界付近に設置され環境放射線を連続して測定する設備。モニタリングポストは、平常時の環境モニタリングを兼ね数が限定されるため、緊急時には移動式のモニタリングカーによる測定も行われる。

や行

予測線量

放射性物質又は放射線の放出量予測、気象情報予測などをもとに、何も防護対策も講じない場合に、その地点に留まっている住民が受けると予測される線量の推定値のこと。個々の住民が受ける実際の線量とは異なる。予測線量は、状況の推移とともに変更されることを考慮する必要がある。

ら行

リスクコミュニケーション

リスクを伴う社会経済活動を計画ないし実施する際に、情報の主たる送り手となる「行政、企業あるいは専門家などに代表されるリスク専門家」と、主たる受け手となる周辺地域一般の人々などからなる利害関係者との間で、リスクに関する情報や関心・意見などのメッセージの双方向的交換を

行うことで、当該活動に関する施策をより円滑に進めることに資する活動。

英字

EAL (Emergency Action Level : 緊急事態区分及び緊急時活動レベル)

原子力施設の状況に応じて、緊急事態を、警戒事態、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態の3つに区分し、これらの緊急事態区分に該当する状況であるか否か判断するため、原子力施設における深層防護を構成する各層設備の状態、放射性物質の閉じ込め機能の状態、外的事象の発生等の状態等に基づいて設定された基準

EMC (Emergency Monitoring Center : 緊急時モニタリングセンター)

緊急時のモニタリング計画、立案を行うとともに、緊急時モニタリング作業の指揮及び総括を行う。原子力災害時において、災害対策本部を設置したときは、災害対策本部の附属機関に移管する。

EPZ (Emergency Planning Zone : 防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲)

原子力施設において、あらかじめ異常事態の発生を仮定し、施設の特性などを踏まえて、技術的見地から十分な余裕を持たせつつ定められた影響の及ぶ可能性のある範囲。これまでの防災指針では、EPZ のめやすを基準として、行政区画、地勢等地域に固有の自然的、社会的周辺状況等を勘案して、原子力発電所などを中心として半径約8～10 kmの距離とされていた。

ETE (Evacuation Time Estimate : 避難時間推計)

JAEA (Japan Atomic Energy Agency : 独立行政法人日本原子力研究開発機構)

指定公共機関

OFC (off-site center : オフサイトセンター)

原子力災害発生時に原子力施設の周辺住民等に対する放射線防護対策など様々な応急対策の実施や支援に関係する国、地方公共団体、(独)日本原子力研究開発研究機構などの関係機関及び専門家など様々な関係者が一堂に会して情報を共有し、防護対策を検討する拠点となる施設。

OIL (Operation Intervention Level : 運用上の介入レベル)

防護措置の実施を判断するため、空間放射線量率や環境試料中の放射性物質の濃度等について設定された基準。緊急時モニタリングの結果をOILの値に照らして、防護措置の実施範囲が定められる。

PAZ (Precautionary Action Zone : 予防的防護措置を準備する区域)

福島第一原発事故を踏まえ、「防災対策を重点的に実施する区域」として新たに設置された区域。予測的な手法による意思決定ではなく、特定の事故事象が発生すれば直ちに避難するなど放射性物質を含むプルーム(気体状、粒子状の物質を含む空気の一団)が放出される前の予防的防護措置(避難等)を準備する区域。概ね5 km。

IAEAの安全指針GS-G-2.1では原発から3～5 kmの範囲とされている。

PPA (Plume Protection Planning Area : プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域)

放射性物質を含んだプルーム(気体状、粒子状の物質を含む空気の一団)通過時の放射性ヨウ素による甲状腺被ばくを避けるための屋内退避、安定ヨウ素剤の服用等の防護措置を実施する区域。

※ 福島第一原発事故において安定ヨウ素剤予防服用が必要な範囲が概ね50 kmに及んだ可能性が

あり、今後それを参考として、具体的な対応を検討。

SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）

周辺環境の放射性物質の大気中濃度及び被ばく線量などを地勢や気象データを考慮して迅速に被ばく線量予測を計算するシステム。SPEEDI ネットワークシステムと称され、大量の放射性物質が放出されるという事態が発生、又は発生のおそれのある場合に、住民避難などの防護対策を検討するのに使用される。

UPZ（Urgent Protective action Planning Zone：緊急時防護措置を準備する区域）

福島第一原発事故を踏まえ、「防災対策を重点的に実施する区域」として新たに設定された区域。環境放射線モニタリングによる計測可能な判断基準に基づく避難、屋内待避等を準備する区域。概ね 30 km。

IAEA の安全指針 GS-G-2.1 では原発から 5～30 km の範囲とされている。

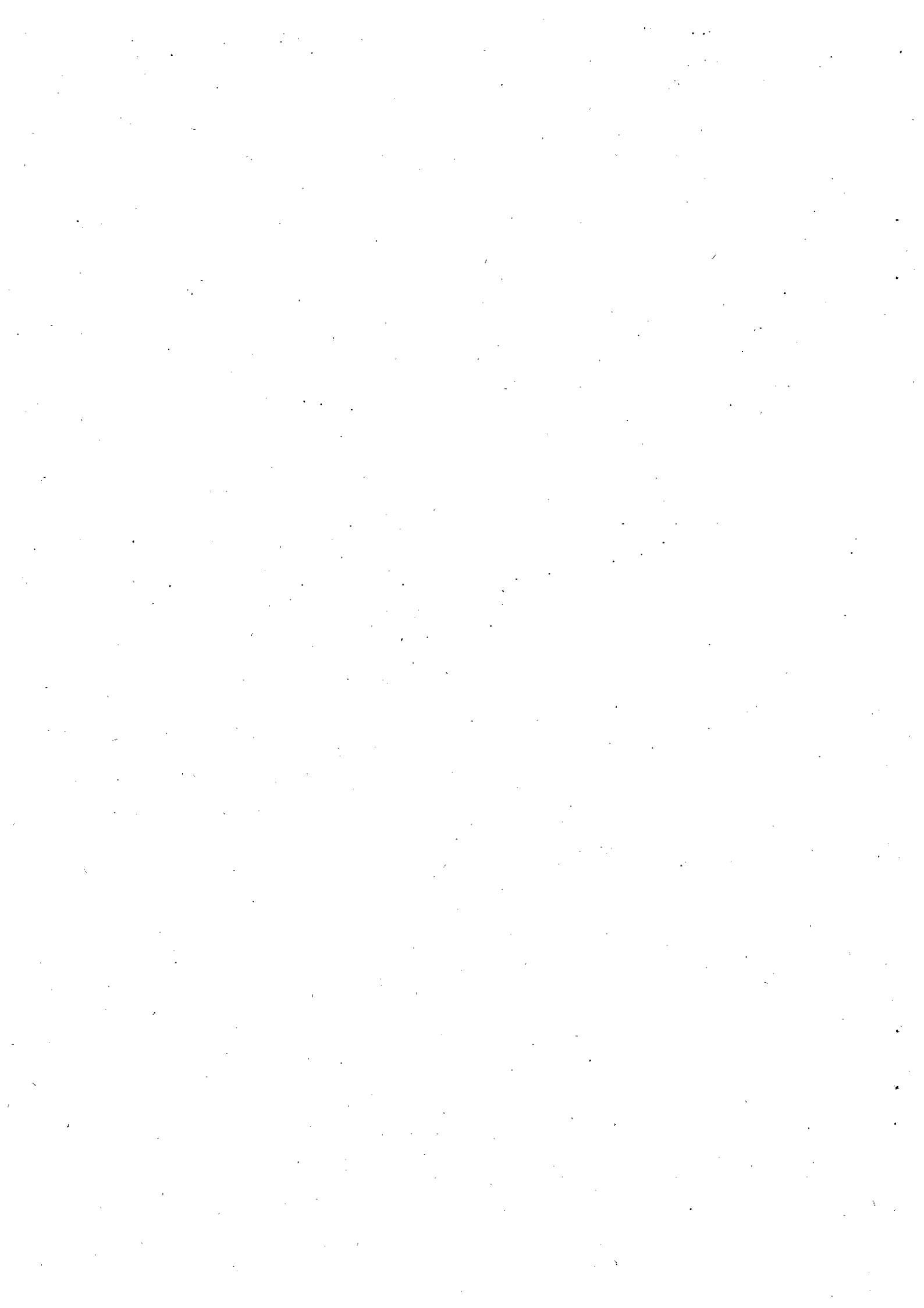
（参考）

- ・ 原子力安全・保安院 「原子力関係用語集」
- ・ (財)原子力安全技術センター 「原子力防災基礎用語集」
- ・ (財)高度情報科学技術研究機構 「原子力百科事典ATOMICA」
- ・ (公財)原子力安全研究会
- ・ 原子力安全委員会 「原子力発電に係る防災対策を重点的に充実すべき地域に関する考え方」
- ・ (財)原子力安全技術センター 「原子力防災研修講座テキスト」



付録2 資料

1	住民・施設等の状況（30km 圏内）	
(1)	防災対策を重点的に実施すべき地域の人口構成及びその分布	1
(2)	学校施設の状況	4
(3)	社会福祉施設の状況	5
(4)	病院、診療所	7
(5)	宿泊施設の状況	8
(6)	観光客数の推移	9
(7)	国籍別外国人登録者数	10
2	社会基盤の状況	
(1)	主要道路の状況	11
(2)	港湾及び漁港の船舶保留能力	12
(3)	漁港別の漁船数	15
(4)	空港及び飛行場外離着陸場	16
3	住民広報体制の状況	
(1)	防災行政無線施設の状況	19
(2)	漁業無線設置等の状況	20
4	住民避難・屋内退避に関する資料	
(1)	避難施設一覧表	21
(2)	福祉車両の状況	26
(3)	消防団員数（米子市・境港市）	29
5	車両・船舶・航空機に関する資料	
(1)	車両の状況	
1)	乗合自動車・貸切旅客自動車供給調達可能数	31
2)	JR西日本米子支社の輸送能力	32
(2)	船舶及び航空機の状況	
1)	鳥取県所属の船舶	33
2)	鳥取県所属の航空機	33
6	医療機関の状況	
(1)	病院一覧表（県内）	34
(2)	消防機関の救急車両	35
7	米子・境の気象状況	36



1. 住民・施設等の状況

(1) 防災対策を重点的に充実すべき地域の人口構成及びその分布

1) 米子市（自治会別人口世帯数集計表）

平成23年5月1日現在

自治会エリア	推定世帯数	推定人口	発電所からの	
			方位	距離
御崎	174	433	東南東	23～30km
上口	50	124		
立原	97	240		
山口	62	155		
灘口	107	267		
灘浜	98	244		
清和	41	101		
美保ヶ丘	72	178		
旭日ヶ丘1区	114	283		
旭日ヶ丘2区	56	139		
崎津1区	155	385		
崎津2区	91	225		
崎津3区	154	382		
崎津4区	52	130		
崎津5区	140	347		
崎津6区	191	475		
崎津7区	337	837		
崎津8区	66	163		
崎津9区	96	239		
崎津10区	47	117		
和田1区	109	270		
和田2区	94	233		
和田3区	97	240		
和田4区	125	309		
和田5区	69	171		
和田6区	94	233		
和田7区	109	270		
和田8区	184	454		
和田9区	133	329		
和田10区	11	26		
和田11区	73	181		
川上	474	1,256		
上部	388	1,030		
上中	307	814		
中村	76	201		
下中	84	222		
南口	118	314		
西中	84	222		
北口	100	266		
上新田	46	121		
下新田	34	89		
西新田	99	262		

彦名1区	255	631	東南東	23~30km
彦名2区	184	454		
彦名3区	154	382		
彦名4区	197	487		
彦名5区	58	143		
彦名6区	188	466		
彦名7区	136	336		
彦名8区	71	176		
彦名9区	54	134		
彦名9区の1	75	185		
彦名10区	93	231		
彦名11区	85	210		
彦名12区	66	164		
彦名13区	200	496		
彦名14区	141	349		
夜見1区	263	664		
夜見2区	608	1,532		
夜見3区	654	1,649		
夜見4区	71	179		
夜見5区	94	237		
夜見6区	213	538		
浜橋	107	260		
御蔵	339	820		
四輪屋	141	342		
伯耆山	172	417		
芝谷	152	369		
河崎団地東	169	410		
河崎団地西	233	564		
河崎南	237	574		
河崎新田	191	461		
河崎グリーンハイツ	258	625		
安倍	576	1,325		
中ノ海1区	218	501		
中ノ海2区	256	589		
旗ヶ崎3区南	592	1,362		
旗ヶ崎3区北	776	1,785		
上後藤2区	664	1,528		
上後藤4区	120	276		
加茂5区西	163	366		
加茂5区中	121	272		
加茂住宅	75	167		
三柳団地3区	113	254		
三柳団地4区	234	523		
三柳北	258	578		
浜河崎	376	843		
合計	15,509	37,831		

2) 境港市 (町別人口世帯数集計表)

平成24年9月30日現在

町名	世帯数	人口数			発電所からの	
		男	女	計	方位	距離
渡町	1,650	1,962	2,138	4,100	西	17km ~ 25km
森岡町	215	271	286	557		
外江町	1,860	2,127	2,338	4,465		
芝町	323	378	429	807		
清水町	443	534	560	1,094		
西工業団地	1	1	0	1		
昭和町	31	1	30	31		
岬町	97	96	111	207		
花町	189	191	227	418		
東雲町	150	167	202	369		
入船町	42	46	41	87		
東本町	138	137	154	291		
朝日町	87	96	85	181		
相生町	80	80	94	174		
中町	83	80	93	173		
末広町	73	69	88	157		
本町	24	21	30	51		
栄町	97	92	102	194		
日ノ出町	107	101	96	197		
松ヶ枝町	58	53	65	118		
京町	121	108	139	247		
明治町	229	257	273	530		
湊町	208	237	254	491		
馬場崎町	274	320	332	652		
大正町	102	116	118	234		
弥生町	198	247	266	513		
浜ノ町	62	73	88	161		
米川町	251	275	286	561		
蓮池町	142	169	163	332		
潮見町	0	0	0	0		
上道町	1,417	1,535	1,844	3,379		
元町	207	228	269	497		
中野町	945	1,154	1,219	2,373		
福定町	377	434	474	908		
竹内町	1,032	1,164	1,270	2,434		
高松町	331	369	447	816		
誠道町	710	701	791	1,492		
美保町	159	174	192	366		
竹内団地	6	1	5	6		
新屋町	358	454	473	927		
小篠津町	853	951	621	1,572		
佐斐神町	3	6	5	11		
幸神町	320	427	463	890		
麦垣町	179	200	243	443		
財ノ木町	294	404	410	814		
三軒屋町	246	245	322	567		
中海干拓地	0	0	0	0		
夕日ヶ丘1丁目	277	394	423	817		
夕日ヶ丘2丁目	163	245	254	499		
合計	15,212	17,391	18,813	36,204		

(2) 学校施設の状況

学校等の名称	所在地	電話番号	児童生徒数	発電所からの	
				方位	距離
県立境高等学校	境港市上道町3030	0859-44-0441	630	東	21.2
県立境港総合技術高等学校	境港市竹内町925	0859-45-0411	575	東	21.6
◆ 学校法人翔英学園米子北斗高等学校	米子市夜見町50	0859-29-6000	125	東南東	28.3
高校 3校			1,330		
※ 境港市立第三中学校	境港市外江町1372	0859-42-6663	324	東	19.7
※ 境港市立第二中学校	境港市竹内町2438	0859-45-0911	367	東	21.0
※ 境港市立第一中学校	境港市上道町1840	0859-42-3711	341	東	21.6
※ 米子市立美保中学校	米子市大篠津町3657-1	0859-28-8037	260	東南東	23.5
※ 米子市立弓ヶ浜中学校	米子市富益町2070	0859-28-8394	415	東南東	26.7
◆ 学校法人翔英学園米子北斗中学校	米子市夜見町50	0859-29-6000	181	東南東	28.3
中学校 6校			1,888		
※ 境港市立外江小学校	境港市外江町2105	0859-42-3235	309	東	19.0
※ 境港市立渡小学校	境港市渡町901	0859-45-0354	313	東	20.0
※ 境港市立境小学校	境港市湊町27	0859-42-3701	295	東	21.0
※ 境港市立上道小学校	境港市上道町3026	0859-42-2574	258	東	21.4
※ 境港市立誠道小学校	境港市誠道町2062	0859-45-6361	89	東	21.5
※ 境港市立余子小学校	境港市竹内町3117	0859-45-0804	247	東	21.8
※ 境港市立中浜小学校	境港市麦垣町432	0859-45-0711	370	東	22.9
※ 米子市立大篠津小学校	米子市大篠津町190	0859-28-6123	91	東南東	24.3
※ 米子市立崎津小学校	米子市大崎3244	0859-28-6162	218	東南東	24.5
※ 米子市立和田小学校	米子市和田町3271	0859-28-8090	120	東南東	25.3
※ 米子市立弓ヶ浜小学校	米子市富益町1194	0859-29-2451	533	東南東	27.6
※ 米子市立彦名小学校	米子市彦名町4500-2	0859-29-2452	240	東南東	28.0
※ 米子市立河崎小学校	米子市河崎2677	0859-29-8951	249	東南東	29.1
小学校 13校			3,332		
◆ 美哉幼稚園	境港市明治町175	0859-42-2839	95	東	20.8
◆ 聖心幼稚園	境港市中町106	0859-42-2040	116	東	21.2
◆ かもめ幼稚園	米子市夜見町2568	0859-29-1058	142	東南東	28.5
◆ にしき幼稚園	米子市河崎町1660	0859-29-5675	83	東南東	29.1
◆ 良善幼稚園	米子市安倍65	0859-24-0815	120	東南東	29.7
幼稚園 5園			556		
※ 外江保育所	境港市外江町1770-1	0859-42-3230	120	東	19.4
※ 渡保育所	境港市渡町1342-1	0859-45-0656	117	東	19.5
◆ 育成保育園	境港市芝町494-1	0859-44-1958	65	東	19.9
◆ みなと保育園	境港市中野町2055	0859-44-2277	66	東	20.6
◆ 夕日ヶ丘保育園	境港市夕日ヶ丘1-66	0859-45-4433	76	東	20.9
◆ 梅檀保育園	境港市東本町83	0859-44-6541	126	東	21.3
※ 上道保育所	境港市中野町168	0859-42-3553	108	東	21.8
※ 余子保育所	境港市福定町216	0859-44-1393	72	東	22.0
◆ つばさ保育園	境港市幸神町1695	0859-45-0854	103	東	22.1
◆ かもめ保育園	境港市岬町45-3	0859-44-3633	67	東	22.3
※ 中浜東保育所	境港市小篠津町820	0859-45-0208	83	東	22.5
※ 小鳩保育園	米子市大篠津町758	0859-28-8210	48	東南東	24.1
※ 崎津保育園	米子市大崎1444	0859-28-8381	78	東南東	24.4
◆ のぞみ保育園	米子市和田町2002-1	0859-25-1910	20	東南東	24.6
◆ 和田保育園	米子市和田町3271-6	0859-28-8319	72	東南東	25.3
※ 富益保育園	米子市富益町628	0859-28-8228	104	東南東	26.8
※ 夜見保育園	米子市夜見町1679-8	0859-29-0927	89	東南東	28.1
◆ 河崎保育園	米子市河崎394-3	0859-29-4633	143	東南東	29.4
保育所 18所			1,557		
合計 45施設			8,663		

注1. ※は市立の学校等、◆は私立の学校等を示す。

注2. 児童生徒数は、平成24年5月1日の数値。ただし、保育所の児童生徒数は、平成24年3月1日現在の数値。

(3) 社会福祉施設の状況 (30km圏内)

平成24年10月31日現在

区分	市町名	施設名称 (可能であれば)	住所	施設区分	施設数	定員数	発着所からの 距離	備考
入所	境港市	とのえホーム	外江町1743-1	障がい者事業所	1	4	19.3	
	境港市	みなとホーム	外江町2431-9	障がい者事業所	1	7	19	
	境港市	かもめホーム	外江町2492-2	障がい者事業所	1	4	18.8	
	境港市	さかいみなとホーム	外江町3413-3	障がい者事業所	1	11	18.7	
	境港市	たけのうちホーム	竹内町341	障がい者事業所	1	4	22.2	
	境港市	光洋の里	渡町2480	障がい者事業所	1	70	18.7	
	米子市	ひなぎく	安倍1151	障がい者事業所	1	4	29.7	
	米子市	グループホームつばさ安倍	安倍604-7	障がい者事業所	1	4	29.2	
	米子市	かわさき	河崎1734-4	障がい者事業所	1	2	29	
	米子市	短期入所いきいきかわさきわれもこう	河崎1414	障がい者事業所	1	5	30.4	
	米子市	グループホームつばさ旗ヶ崎	旗ヶ崎4-1-32	障がい者事業所	1	5	30.6	
	米子市	たんぼぼ	旗ヶ崎4576-39	障がい者事業所	1	3	30.8	
	米子市	ショートステイ翼	上後藤3-5-1	障がい者事業所	1	20	30.5	
	米子市	はばたき	上後藤3-9-23	障がい者事業所	1	20	30.3	
	米子市	葛益われもこうの家	富益町117-3	障がい者事業所	1	4	26.8	
	米子市	あすか	富益町4633-2	障がい者事業所	1	4	27.2	
	米子市	やまさきさんち	河崎1934-2	障がい者事業所	1	2	28.9	
	米子市	さくら	富益町4635-3	障がい者事業所	1	7	27.2	
	米子市	もみの木園	富益町4660	障がい者事業所	1	60	25.9	
	米子市	よみ	夜見町2423-4	障がい者事業所	1	4	27.9	
	米子市	すずらん	夜見町2423-45	障がい者事業所	1	3	27.9	
	米子市	かえで	夜見町2423-45	障がい者事業所	1	3	27.9	
	米子市	夜見われもこうの家	夜見町彦名界三330-4	障がい者事業所	1	5	28	
	米子市	短期入所いきいきわれもこう	夜見町彦名界三330-4	障がい者事業所	1	3	28	
	米子市	グループホームつばさ加茂	両三柳897-3	障がい者事業所	1	4	30.8	
	米子市	ひびき	和田町3082	障がい者事業所	1	4	25.1	
	米子市	つどい	和田町31-1	障がい者事業所	1	4	25.8	
	米子市	いこい	和田町31-1	障がい者事業所	1	4	25.8	
	境港市	グループホームせいどう	高松町	高齢者施設	1	9	22.3	
	境港市	中浜ケアバートナーズ短期入所生活介護事業所	財ノ木町	高齢者施設	1	20	23	
	境港市	短期入所生活介護事業所花の里	上道町	高齢者施設	1	4	21.6	
	境港市	花の里	上道町	高齢者施設	1	4	21.6	
	境港市	花の里	上道町	高齢者施設	1	67	21.6	
	境港市	短期入所生活介護新さかい幸朋苑	上道町	高齢者施設	1	16	21.6	
	境港市	介護老人福祉施設新さかい幸朋苑	上道町	高齢者施設	1	64	21.6	
	境港市	デイハウスあがりみち	上道町	高齢者施設	1	7	21.6	
	境港市	グループホームあがりみち	上道町	高齢者施設	1	18	21.6	
	境港市	老人保健施設さかい幸朋苑短期入所療養介護事業所	誠道町	高齢者施設	1	2	21.5	
	境港市	特定施設入所者生活介護さかい幸朋苑	誠道町	高齢者施設	1	24	21.5	
	境港市	老人保健施設さかい幸朋苑	誠道町	高齢者施設	1	50	21.5	
	境港市	介護老人福祉施設さかい幸朋苑短期入所生活介護事業所	誠道町	高齢者施設	1	16	21.5	
	境港市	介護老人福祉施設さかい幸朋苑	誠道町	高齢者施設	1	90	21.5	
	境港市	デイハウスわたり	渡町	高齢者施設	1	7	19.3	
	境港市	グループホームひので	日ノ出町	高齢者施設	1	18	20.9	
	境港市	医療法人市場医院	馬場崎町	高齢者施設	1	9	20.7	
	境港市	医療法人市場医院	馬場崎町	高齢者施設	1	9	20.7	
	境港市	時の里	福定町	高齢者施設	1	3	21.9	
	境港市	鳥取県済生会介護療養型老人保健施設サテライトはまかぜ	米川町	高齢者施設	1	5	20.1	
	境港市	鳥取県済生会介護療養型老人保健施設サテライトはまかぜ	米川町	高齢者施設	1	29	20.1	
	境港市	グループホーム夕日ヶ丘二番館	夕日ヶ丘	高齢者施設	1	18	21	
	境港市	社会福祉法人境港福祉会グループホーム夕日ヶ丘	夕日ヶ丘	高齢者施設	1	18	21	
	境港市	鳥取県済生会老人保健施設はまかぜ短期入所療養介護事業所	蓮池町	高齢者施設	1	5	20.4	
	境港市	鳥取県済生会老人保健施設はまかぜ	蓮池町	高齢者施設	1	50	20.4	
	米子市	短期入所療養介護ゆうとびあ	河崎	高齢者施設	1	10	28.9	
	米子市	介護老人保健施設ゆうとびあ	河崎	高齢者施設	1	89	28.9	
	米子市	いきいきケアホーム旗ヶ崎	旗ヶ崎	高齢者施設	1	63	31	
	米子市	医療法人社団固防内科医院	上後藤	高齢者施設	1	6	31	
	米子市	老人保健施設仁風荘短期入所療養介護事業所	上後藤	高齢者施設	1	100	31	
	米子市	老人保健施設仁風荘	上後藤	高齢者施設	1	100	31	
	米子市	介護老人福祉施設よなご幸朋苑短期入所者生活介護事業所	上後藤	高齢者施設	1	20	31	
	米子市	介護老人福祉施設よなご幸朋苑	上後藤	高齢者施設	1	74	31	
	米子市	グループホーム仁風荘一番館	上後藤	高齢者施設	1	9	31	
	米子市	養和病院短期入所生活介護施設	上後藤	高齢者施設	1	2	31	
	米子市	グループホーム仁風荘二番館	上後藤	高齢者施設	1	18	31	
	米子市	小規模多機能ホーム仁風荘かみごとう	上後藤	高齢者施設	1	5	31	
	米子市	短期入所療養介護弓浜ゆうとびあ	大崎	高齢者施設	1	10	26.2	
	米子市	介護老人保健施設弓浜ゆうとびあ	大崎	高齢者施設	1	70	26.2	
	米子市	短期入所生活介護ピースポート	大崎	高齢者施設	1	16	26.2	
	米子市	介護老人福祉施設ピースポート	大崎	高齢者施設	1	74	26.2	
	米子市	老人保健施設あわしま	彦名町	高齢者施設	1	10	28.9	
	米子市	介護老人保健施設あわしま	彦名町	高齢者施設	1	95	28.9	
	米子市	ナーシングピアひこな	彦名町	高齢者施設	1	20	28.9	
	米子市	白鳥の里	彦名町	高齢者施設	1	18	28.9	
	米子市	グループホーム高砂	彦名町	高齢者施設	1	18	28.9	
	米子市	有料老人ホーム高砂苑	彦名町	高齢者施設	1	48	28.9	
	米子市	社会福祉法人地域でくらす会グループホーム井上さん家	富益町	高齢者施設	1	9	27.2	
	米子市	グループホーム青松庵	富益町	高齢者施設	1	9	27.2	
	米子市	グループホームかわさき	両三柳	高齢者施設	1	9	30.1	
	米子市	グループホームかみごとう	両三柳	高齢者施設	1	27	30	
	米子市	特定施設入所者生活介護アザレアコートこうほうえん	両三柳	高齢者施設	1	40	30	
	米子市	あったかなうちエル両三柳	両三柳	高齢者施設	1	5	30	
	米子市	小規模多機能センター真誠会ふる里	和田町	高齢者施設	1	6	25.6	
入所計					82	1,816		

区分	市町名	施設名称 (可能であれば)	住所	施設区分	施設数	定員数	発電所からの 距離	備考	
通所	境港市	お菓子屋くればす	清水町631-3	障がい者事業所	1		19.8		
	境港市	通所介護事業所さかい幸朋苑	誠道町2083	障がい者事業所	1		21.5		
	境港市	まつぼっくり事業所	岬町45-3	障がい者事業所	1		22.3		
	境港市	境港市児童発達相談センター	竹内町550-2	障がい者事業所	1		22.3		
	境港市	R&Y境港	中野町1929-1	障がい者事業所	1		20.8		
	境港市	さざなみ	渡町2480	障がい者事業所	1		18.7		
	境港市	まつぼっくり事業所	岬町45-3	障がい者事業所	1		22.3		
	米子市	ワークショップ・アクティブ	安倍129-7	障がい者事業所	1		29.7		
	米子市	さくら事業所	旗ヶ崎1丁目1-23	障がい者事業所	1		31.3		
	米子市	障害福祉サービス事業所 あんず・あぶりこ	上後藤3-9-23	障がい者事業所	1		30.3		
	米子市	つゆくさ	大篠津町3374-3	障がい者事業所	1		24		
	米子市	吾亦紅	彦名町2850-1	障がい者事業所	1		27.9		
	米子市	サンライズ作業所	富益町4548-2	障がい者事業所	1		27.2		
	米子市	もみの木作業所	富益町4722	障がい者事業所	1		25.9		
	米子市	むさしの	夜見町2946	障がい者事業所	1		28.8		
	米子市	支援センター のぞみ	夜見町3001-1	障がい者事業所	1		28.4		
	米子市	あかしや	夜見町330番地3	障がい者事業所	1		28.1		
	米子市	かわさき吾亦紅	河崎1414	障がい者事業所	1		29.2		
	米子市	あかしや	夜見町330-3	障がい児施設	1		28.1		
	境港市	境港市老人福祉センター	竹内町	高齢者施設	1		22.4		
	境港市	通所介護事業所デイハウスとのえの家	外江町	高齢者施設	1		18.8		
	境港市	中浜ケアパートナーズ通所介護事業所	財ノ木町	高齢者施設	1		23		
	境港市	通所介護事業所デイハウスさんげんや	三軒屋町	高齢者施設	1		20.9		
	境港市	花の里	上道町	高齢者施設	1		21.6		
	境港市	通所介護事業所新さかい幸朋苑	上道町	高齢者施設	1		21.6		
	境港市	老人保健施設さかい幸朋苑通所リハビリテーション事業所	誠道町	高齢者施設	1		21.5		
	境港市	通所介護事業所さかい幸朋苑	誠道町	高齢者施設	1		21.5		
	境港市	認知症対応型通所介護事業所さかい幸朋苑	誠道町	高齢者施設	1		21.5		
	境港市	デイサービスセンター夕日ヶ丘	夕日ヶ丘	高齢者施設	1		21		
	境港市	鳥取県済生会老人保健施設はまかせ通所リハビリテーション事業所	蓮池町	高齢者施設	1		20.4		
	米子市	通所リハビリテーション真誠会	河崎	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	通所リハビリテーションゆうとびあ	河崎	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	脳活性クラブ米子真誠会	河崎	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	茶話本舗わこうデイサービス河崎	河崎	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	いきいきデイサービス旗ヶ崎	旗ヶ崎	高齢者施設	1		31		
	米子市	ツクイ旗ヶ崎	旗ヶ崎	高齢者施設	1		31		
	米子市	医療法人養和会養和病院	上後藤	高齢者施設	1		31		
	米子市	医療法人養和会通所介護事業所デイサービスセンター仁風荘	上後藤	高齢者施設	1		31		
	米子市	老人保健施設仁風荘通所リハビリテーション事業所	上後藤	高齢者施設	1		31		
	米子市	通所介護事業所ケアハウスよなご幸朋苑	上後藤	高齢者施設	1		31		
	米子市	通所リハビリテーション弓浜ゆうとびあ	大崎	高齢者施設	1		26.2		
	米子市	通所介護弓浜ゆうとびあ	大崎	高齢者施設	1		26.2		
	米子市	弓浜脳活性クラブ	大崎	高齢者施設	1		26.2		
	米子市	デイサービスセンターおおしのづ	大篠津町	高齢者施設	1		24		
	米子市	老人保健施設あわしま	彦名町	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	デイサービスセンターひこな	彦名町	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	デイサービスセンター仁風荘ひこな	彦名町	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	デイサービスセンター高砂	彦名町	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	デイサービス笑家	彦名町	高齢者施設	1		28.9		
	米子市	デイサービス弓ヶ浜	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	とみす外科プライマリークリニック通所リハビリテーション事業所	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	デイサービスセンター井上さん家	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	富益しあわせデイサービス	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	富益しあわせデイサービス	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	デイサービス笑和	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	デイサービスセンター清類の郷	富益町	高齢者施設	1		27.2		
	米子市	通所介護事業所米子市かわさきデイサービスセンター介護型	両三柳	高齢者施設	1		30.1		
	米子市	ほのほのエルル両三柳	両三柳	高齢者施設	1		30		
	米子市	デイサービスセンター・アザレアコート	両三柳	高齢者施設	1		30		
	米子市	アイアイ三柳デイサービスセンター	両三柳	高齢者施設	1		30		
	米子市	日掃りの我が家	両三柳	高齢者施設	1		30		
		通所 計				62			
	訪問	境港市	ファミリー・ケア	財ノ木町1060-3	障がい者事業所	1		23	
		境港市	社会福祉法人こうほうえん 訪問介護事業所さかい幸朋苑	誠道町2083	障がい者事業所	1		21.5	
		境港市	有限会社青空	夕日ヶ丘1-230	障がい者事業所	1		20.9	
		境港市	鳥取県済生会ホームヘルプステーション白陽	蓮池町78-1	障がい者事業所	1		20.4	
		境港市	障害者支援センターさかいみなと	外江町3413-3	障がい者事業所	1		18.7	
		米子市	訪問介護事業所よなご幸朋苑	上後藤3-3-3	障がい者事業所	1		30.7	
		米子市	ホームヘルプわれもこう	彦名町2850-1	障がい者事業所	1		27.9	
		米子市	支援センター のぞみ	夜見町3001-1	障がい者事業所	1		28.4	
		米子市	エルルのホームヘルパー	両三柳193-3	障がい者事業所	1		31.2	
		米子市	ケアサービス米子訪問介護事業所	両三柳267	障がい者事業所	1		31.1	
		米子市	ホームヘルパー孫の手	両三柳825	障がい者事業所	1		30.3	
	訪問 計				11				
社会福祉施設合計					155	1,816			

(4) 病院、診療所 (30km圏内)

市町名	施設の種類	施設名称	所在地	保有車両	備考
境港市	病院	鳥取県済生会境港総合病院	境港市米川町44	1台 <ストレッチャー(寝台:1人用)車両>	・公用車(職員用) 軽自動車 1台 軽トラック 1台
境港市	病院	医療法人元町病院	境港市上道町1895-1	なし	・公用車(職員用) なし ・老健車イス用(1台用)リフト福祉車両) 1台 普通乗用車(5人乗) 1台 普通乗用車(8人乗) 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人市場医院	境港市馬場崎町177	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台 軽自動車 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人社団小森眼科クリニック	境港市元町1803の7	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人社団はまはし眼科医院	境港市渡町2768-1	なし	・公用車(往診、職員用) なし
境港市	診療所(有床)	医療法人社団松野医院	境港市京町35番地	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人社団矢島医院	境港市新屋町1329-1	なし	・公用車(往診、職員用) 軽自動車 1台
米子市	診療所(有床)	医療法人真誠会真誠会セントラルクリニック	米子市河崎580	3台(透析送迎用) <車イス2台用:1台、7人乗ワゴン:1台、軽自動車:1台>	・公用車(法人職員用) 軽自動車 1台 ・老健、通所車イス用(1台用) 5台ほど 車イス用(2台用) 5台ほど
米子市	診療所(有床)	米子ハートクリニック	米子市彦名町1480番地3	3台(透析送迎用) <車イス1台用>	・公用車(往診、職員用) なし
米子市	診療所(有床)	医療法人厚生会 米子中海クリニック	米子市彦名町1250番地	なし	・公用車(法人所有) 普通乗用車(7人乗) 1台 普通乗用車(5人乗) 1台 ・介護施設 車イス用(2台用) 6台 車イス用(1台用) 2台 軽自動車 1台
米子市	診療所	うえます内科・小児科クリニック	米子市安倍38番地2	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台 ・透析送迎はしていない。
計				7台	

(5) 宿泊施設の状況

所在地	施設区分	施設数	宿泊可能人数	位置		備考	
				方位	距離		
二〇km圏内	境港市渡町	ホテル	1	44	東南東	19～20	
	境港市弥生町	旅館	1	10	東	19～20	
二〇～二五km	境港市大正町	旅館、福祉施設	5	119	東	20～21	福祉施設については、利用者とは別の宿泊可能人数
	境港市福定町	ホテル	1	22	東	20～21	
	境港市京町	旅館	2	31	東	20～21	
	境港市松ヶ枝町	旅館	1	23	東	20～21	
	境港市栄町	ホテル	1	61	東	20～22	
	境港市新屋町	ホテル、旅館	2	444	東南東	22～23	
	境港市財ノ木町	福祉施設	1	8	東南東	23～24	福祉施設については、利用者とは別の宿泊可能人数
二五～三〇km	米子市大篠津	デイサービス施設	1	6	東南東	23～24	デイサービス施設については、利用者とは別の宿泊可能人数
	米子市富益町	旅館	1	24	東南東	26～27	
合計			17	792			

(6) 観光客数の推移

1) 米子市

(単位:千人, %)

年次	観光客数	対前年比	宿泊客 (人)	宿泊客	割合	日帰り客	割合
平成19年	1,308	95.5%					
平成20年	1,217	93.0%					
平成21年	1,397	114.8%					
平成22年	1,582	113.2%					
平成23年	1,639	103.6%					

2) 境港市

(単位:千人, %)

年次	観光客数	対前年比	宿泊客 (人)	宿泊客	割合	日帰り客	割合
平成19年	2,997	125.4%	12,479	12	0.4%	2,985	99.6%
平成20年	3,234	107.9%	14,676	15	0.5%	3,219	99.5%
平成21年	3,148	97.3%	13,759	14	0.4%	3,134	99.6%
平成22年	5,672	180.2%	8,898	9	0.2%	5,663	99.8%
平成23年	4,949	87.3%	7,430	7	0.2%	4,942	99.8%

(7) 国籍別外国人登録者数

米子市:平成25年2月1日現在

境港市:平成24年9月30日現在

市町村名	総数	韓国	朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	米国	ベトナム	英国	ロシア	ブラジル	ネパール	バングラデシュ	フランス	オーストラリア	フィリピン	その他
米子市	1,126	487		272	159	61	11	28		14	4	6		2				82
境港市	304	93	26	170	48	2	34	2	30		8	1	6		1	1	1	
合計	1,430	606		442	207	63	45	30	30	14	12	7	6	2	1	1	1	82

2. 社会基盤の状況

(1) 主要道路の状況

資料：鳥取県道路企画課
平成23年4月1日現在

区分	路線名	延長 (km)	起終点	改良済区間		未改良区間	区間
				車幅5.5m以上	率	最小車道幅員 (m)	
高速道路	中国自動車道	24.3	吹田市～ 下関市	24.3			津山IC～落合JCT
高速道路	米子自動車道	66.5	真庭市～ 米子市	66.5			落合JCT～米子IC
高速道路	鳥取自動車道	24.7	佐用町～ 鳥取市	24.7			智頭IC～鳥取IC
国道	9号(一般道)	91.8	京都市～ 下関市	91.8			県道米子境港線交差点～ 国道53号秋里交差点 ※1
国道	9号(自専道経由)	91.5	京都市～ 下関市	91.5			米子西IC～ 国道53号秋里交差点 ※2
国道	53号	72.6	岡山市～ 鳥取市	72.6			津山IC～ 国道9号秋里交差点
国道	313号	28.8	福山市～ 北栄町	28.8			国道482号～国道9号
国道	482号	10.8	宮津市～ 米子市	10.8			国道313号～蒜山IC
主要地方道	米子境港	21.811	米子市～ 境港市	21.811			全線
一般県道	淀江インター線	1.152	米子市～ 米子市	1.152			全線
	※1 自専道(青谷羽合道路、東伯中山道路、名和淀江道路、米子道路)を経由しない。						
	※2 自専道(青谷羽合道路、東伯中山道路、名和淀江道路、米子道路)を経由する。						

(2) 港湾及び漁港の船舶保留能力

1) 港湾

【境港】※鳥取県内のみ

港湾名	所在地	保留可能 隻数(規模等)	港湾の状況			代表連絡先	連絡電話
			施設名	岸壁の延長	水深(m)		
境港	境港市中野町	700 G/T 8隻	中野岸壁	606	-4.5	境港管理組合	0859-42-3707
	境港市昭和町	15000 D/W 1隻	昭和南2号岸壁	185	-10.0		
	境港市昭和町	40000 D/W 1隻	昭和南1号岸壁	270	-13.0		
	境港市昭和町	700 D/W 2隻	昭和北1号岸壁	200	-4.5		
	境港市昭和町	700 D/W 2隻	昭和北2号岸壁	230	-5.5		
	境港市昭和町	10000 D/W 2隻	外港1号岸壁	429	-9.0		
	境港市昭和町	5000 D/W 2隻	外港2号岸壁	295	-7.5		
	境港市大正町	3000 D/W 2隻	内港1号岸壁	200	-7.0		
	境港市大正町	1000 D/W 1隻	内港2号岸壁	91	-5.5		
	境港市大正町	3000 D/W 1隻	内港3号岸壁	163	-6.4		
	境港市清水町	700 D/W 5隻	外江1号岸壁	310	-4.5		
	境港市外江町	700 D/W 5隻	外江2号岸壁	400	-4.5		
	境港市竹内団地	2000 D/W 1隻	竹内1号岸壁	100	-5.5		
	境港市浜ノ町	3000 D/W 1隻	内港4号岸壁	130	-6.5		
	境港市昭和町	5000 D/W 1隻	昭和南3号岸壁	150	-7.5		
	境港市竹内団地	2000 D/W 1隻	竹内2号岸壁	100	-5.5		
	境港市竹内団地	2000 D/W 1隻	竹内3号岸壁	100	-5.5		
	境港市竹内団地	2000 D/W 1隻	竹内4号岸壁	130	-7.5		
	境港市昭和町	50000 D/W 1隻	昭和南4号岸壁	323	-14.0		
	境港市中野町	20 G/T	中野1号物揚場(-2.5)	35	-2.5		
	境港市中野町	-	中野1号物揚場(-3.0)	35	-3.5		
	境港市中野町	-	中野2号物揚場(-2.5)	185	-2.5		
	境港市中野町	-	中野2号物揚場(-3.0)	185	-3.0		
	境港市中野町	20 G/T	中野3号物揚場(北)	70	-2.5		
	境港市中野町	20 G/T	中野3号物揚場(南)	70	-2.5		
	境港市中野町	20 G/T	中野4号物揚場(北)	100	-2.5		
	境港市中野町	20 G/T	中野4号物揚場(南)	100	-2.5		
	境港市中野町	5 G/T	中野5号物揚場	100	-2.5		
	境港市中野町	5 G/T	中野6号物揚場(北)	200	-2.5		
	境港市中野町	30 G/T	中野6号物揚場(南)	200	-3.0		
	境港市福定町	30 G/T	竹内1号物揚場	235	-3.0		
	境港市福定町	28 G/T	竹内2号物揚場	317	-3.0		
	境港市栄町	-	栄町物揚場	65	-4.0		
境港市清水町	-	清水物揚場	110	-3.0			
境港市外江町	1 G/T	外江物揚場	238	-1.5			
境港市外江町	-	外港物揚場	161	-2.0			
境港市外江町	1 G/T	外江物揚場2号	54	-1.5			
境港市中野町	10 G/T	中野7号物揚場	225	-2.5			

港湾名	所在地	保留可能 隻数(規模等)	港湾の状況			代表連絡先	連絡電話
			施設名	岸壁の延長	水深(m)		
境港	境港市中野町	10 G/T	中野8号物揚場	140	-2.5	境港管理組合	0859-42-3707
	境港市外江町	1 G/T	外江物揚場3号	189	-1.5		
	境港市昭和町	-	昭和北物揚場	410	-4.0		
	境港市外江町	20 G/T	外江物揚場4号	44	-2.0		
	境港市外江町	-	外江東物揚場	56	-1.5		

【米子港】

港湾名	所在地	保留可能 隻数	港湾の状況			代表連絡先	連絡電話
			施設名	岸壁の延長	水深		
米子港	米子市灘町	700 D/W 1隻	-4.5m岸壁	90.00	-4.50	西部総合事務所 県土整備局 維持管理課	0859-31-9710
	米子市旗ヶ崎	1000 D/W 2隻	-5.0m岸壁	140.00	-5.00		
	米子市灘町	700 D/W 3隻	-4.5m岸壁	220.00	-4.50		
	米子市旗ヶ崎	3000 D/W 2隻	-6.0m岸壁	240.00	-6.00		
	米子市灘町	700 D/W 1隻	-4.5m岸壁	82.00	-4.50		
	米子市旗ヶ崎	5000 D/W 1隻	-7.5m岸壁	135.00	-7.5		
	米子市灘町	700 D/W 1隻	-4.5m岸壁	60.00	-4.5		
	米子市灘町	3 G/T	-3.5m物揚場	136.50	-3.5		
	米子市灘町	40 G/T	-3.0m物揚場	80.00	-3		
	米子市灘町	40 G/T	-3.0m物揚場	28.00	-3		
	米子市灘町	3 G/T	-3.5m物揚場	65.00	-3.5		

※上記内容は、既存の港湾台帳等による。

2) 漁港

漁港名	所在地	保留可能 隻数(規模等)	漁港の状況		代表連絡先	連絡電話
			係船岸の延長	水深		
境 (特定第3種)	境港市栄町 ～昭和町	(横付け) 3～5t 1隻 10～20t 3隻 20～50t 5隻 70～100t 13隻 180～260t 2隻 250～350t 2隻 350～450t 2隻 450～500t 3隻	735.0m 193.7m 165.5m 135.0m 264.5m 計 1,493m	-4.5m -5.5m -6.0m -6.5m -7.0m	境港 水産事務所	0859-42-3167
渡 (第1種)	境港市渡町	(縦付け) 0～1t 37隻	52.0m 26.0m 計 78.0m	-1.8m 船揚場	境港市 水産課	0859-47-1055
崎津 (第1種)	米子市葭津	(縦付け) 1～3t 88隻	362.2m 26.0m 計 388.2m	-1.5m 船揚場	米子市 水産振興室	0859-23-5225
皆生 (第1種)	米子市西福原 砂濱	(縦付け) 0～1t 61隻 1～3t 34隻 及び (横付け) 0～1t 12隻 1～3t 1隻 3～5t 1隻	110.0m 225.0m 138.0m 30.0m 計 503.0m	-2.5m -2.0m -1.5m 船揚場	米子市 水産振興室	0859-23-5225

※上記内容は、既存の漁港台帳等による。

(3) 漁港別の漁船数

資料：平成22年港勢調査

市町村名	漁船の所属	漁港名	連絡電話	漁 船 数										計
				0～3t	3～5t	5～10t	10～20t	20～50t	50～100t	100～200t	200～500t	500t以上	無動力	
境港市	鳥取県漁業協同組合 境港支所	境	(0859) 44-0225	126	63	36	30		8	10	9	1	3	286
	境港市水産課	渡	(0859) 47-1055	12	1									13
米子市	米子市漁業協同組合	崎津	(0859) 33-6735	53	1									54
	米子市漁業協同組合	皆生	(0859) 33-6735	71	9									80

(4) 空港及び飛行場外離着陸場

1) 空港(鳥取・米子)

空港名	所在地	総面積	標点位置	着陸帯	滑走路	誘導路	エプロン	備考
鳥取空港	鳥取市賀露町及び湖山町	107.3ha	N 35° 31'49" E134° 9'54"	2,120m × 300m	L=2,000m W=45m	L=190m W=30m	定期用 18,480㎡ 小型機用 6,146㎡	
米子鬼太郎空港 (航空自衛隊美保基地)	境港市小篠津町	268.0ha	N 35° 29'36" E133° 14'21"	2,620m × 300m	L=2,500m W=45m	L=277.5m W=23~34m 6本 平行誘導路 (L=2,500m W=23m)	定期用 49,930㎡	

2) 飛行場外離着陸場(米子・境港地区)

No.1

市町村	名称	所在地	発電所からの距離		離着面積	離着可能機種	標点位置		備考
			方位	距離			N	E	
米子市	日野川運動公園Bグラウンド	米子市上福原	ESE	35.0 km	10450m ² 110×95m	中型	N 35° 26.24' E 133° 21.99'		
	湊山球場	米子市久米町63-1	ESE	32.0 km	16440m ² 137×120m	大型	N 35° 25.61' E 133° 19.58'		
	東山陸上競技場	米子市東山町97-1	ESE	33.8 km	22000m ² 200×110m	大型	N 35° 25.82' E 133° 20.96'		
	鳥取県消防学校	米子市流通町1350	ESE	37.9 km	16500m ² 150×110m	大型	N 35° 25.75' E 133° 23.75'		
	米子埠頭 No.1	米子市灘町3丁目	ESE	31.0 km	3920m ² 70×56m	中型	N 35° 25.91' E 133° 18.97'		
	米子埠頭 No.2	米子市灘町3丁目	ESE	31.0 km	5696m ² 89×64m	中型	N 35° 25.94' E 133° 18.93'		
	米子埠頭 No.3	米子市灘町3丁目	ESE	31.0 km	7956m ² 117×68m	中型	N 35° 25.98' E 133° 18.87'		
	淀江スポーツ広場	米子市淀江町西原805	ESE	38.9 km	15400m ² 140×110m	大型	N 35° 27.01' E 133° 24.95'		
	淀江小学校	米子市淀江町西原244-2	ESE	39.5 km	9350m ² 110×85m	中型	N 35° 27.09' E 133° 25.33'		
	大和公園	米子市淀江町中間1154-1	ESE	37.7 km	4950m ² 90×55m	中型	N 35° 27.09' E 133° 24.13'		
	境港第三中学校	境港市外江町1372	E	19.6 km	9000m ² 120×75m	中型	N 35° 31.55' E 133° 12.93'		
	渡小学校	境港市渡町901	E	20.0 km	11475m ² 135×85m	中型	N 35° 30.98' E 133° 13.14'		
境港第二中学校	境港市竹内町2438	E	21.0 km	15525m ² 135×115m	大型	N 35° 31.21' E 133° 13.88'			
誠道小学校	境港市誠道町2062	E	21.5 km	8800m ² 110×80m	中型	N 35° 31.06' E 133° 14.17'			
境港消防署	境港市中野町2116	E	20.5 km	1444m ² 38×38m	中型	N 35° 32.07' E 133° 13.53'			
日吉津村	日吉津村日吉津876-1	ESE	36.2 km	9600m ² 120×80m	中型	N 35° 26.46' E 133° 22.84'			

(注) 座標読み 〇〇度〇〇.〇〇分です。

市町村	名称	所在地	使用許可依頼先	電話番号	
				(平日)	(休日)
米子市	日野川運動公園Bグラウンド	米子市上福原	米子市総務部	0859-23-5337	(米子市)
	湊山球場	米子市久米町63-1	米子市総務部	0859-22-7111	(米子市)
	東山陸上競技場	米子市東山町97-1	米子市総務部	0859-23-5337	(米子市)
	鳥取県消防学校	米子市流通町1350	鳥取県消防学校	0859-22-7111	(米子市)
	米子埠頭 No.1	米子市灘町3丁目	西部総合事務所県土整備局	0859-27-0353	(米子市)
	米子埠頭 No.2	米子市灘町3丁目	西部総合事務所県土整備局	0859-31-9712	(米子市)
	米子埠頭 No.3	米子市灘町3丁目	西部総合事務所県土整備局	0859-31-9712	(米子市)
	淀江スポーツ広場	米子市淀江町西原805	米子市総務部	0859-23-5337	(米子市)
	淀江小学校	米子市淀江町西原244-2	米子市総務部	0859-22-7111	(米子市)
	大和公園	米子市淀江町中間1154-1	米子市総務部	0859-23-5337	(米子市)
境港市	境港第三中学校	境港市外江町1372	境港市産業環境部環境防災課	0859-47-1071	(境港市)
	渡小学校	境港市渡町901	境港市産業環境部環境防災課	0859-44-2111	(境港市)
	境港第二中学校	境港市竹内町2438	境港市産業環境部環境防災課	0859-47-1071	(境港市)
	誠道小学校	境港市誠道町2062	境港市産業環境部環境防災課	0859-44-2111	(境港市)
	境港消防署	境港市中野町2116	境港市産業環境部環境防災課	0859-47-1071	(境港市)
	日吉津村小学校	日吉津村日吉津876-1	日吉津村総務課	0859-47-0119	(境港消防署)
				0859-27-0211	(米子市)

3. 住民広報体制の状況

(1) 防災行政無線施設の状況

名称	所在地	連絡先	放送時間	放送区域
米子市防災行政無線	米子市加茂町1-1	0589-23-5337	随時	米子市内全域
境港市防災行政無線	境港市上道町3000	0859-47-1071	随時	境港市内全域

(2) 漁業無線設置等の状況

所属	所在地、電話番号、責任者	通信系	種別	呼出符号又は呼出名称	電力(W)	電波形式	周波数	予備電源有無
鳥取県漁業協同組合	<p>【境港通信所】 執務時間:24時間</p> <p>鳥取県境港市竹内団地107番地 0859-45-1992 鳥取県漁業用海岸局長</p>	漁船の船舶局/ 鳥取県漁業協同組合所属の 漁船の船舶局	漁業指導 監督用/ 漁業用	さかいぎよぎょう	50	J3E/ J2C	1768.5 kHz 2157 kHz 2215 kHz	有
					50	J3E	1782 kHz 2182 kHz ※2394.5 kHz 2430 kHz	有
					200	J3E	4405 kHz 4357 kHz 8731 kHz 8737 kHz 13092 kHz 13152 kHz 17326 kHz 17341 kHz	有
					25 6	J3E H3E	27366.5 kHz 27524 kHz	有
					1	A3E/ A2D	27524 kHz 27644 kHz 27740 kHz 27748 kHz 27884 kHz 27892 kHz 27932 kHz 27980 kHz 27988 kHz	有
					5	A3E	39.048 MHz 39.144 MHz	有
					鳥取県漁業協同組合	<p>【鉢伏山中継所】 無人</p> <p>鳥取県東伯郡湯梨浜町大字川上字式ノ畑谷302-6 鳥取県漁業用海岸局長</p>	漁船の船舶局/ 鳥取県漁業協同組合所属の 漁船の船舶局	漁業指導 監督用/ 漁業用
25 6	J3E H3E	27366.5 kHz 27524 kHz	有					

※この周波数は、鳥取県が漁業の指導監督に関する通信を行う場合に限る。

電波形式について

E:電話 C:ファクシミリ D:データ伝送

4. 住民避難・屋内退避に関する資料
(1) 避難施設一覧表

No.	市町名	中学校区 ※所在地	小学校区 ※所在地	施設名	所在地			連絡先		管理する担当窓口			避難施設の面積 ※校舎 ※校庭 ※校舎 ※校庭 ※校舎 ※校庭 (㎡)	所要人員 (3名/人) or (6名/人)	国民 保護 移住 番号		
					郵便番号	市町村名	町丁目名・番(番地)・号	電話	FAX	管理者名	名称	電話				FAX	
1	鳥取市	北中	久松小	鳥取市立久松小学校	6800011	鳥取市	東町二丁目201	0857233401	0857233402	鳥取市教育長	教育総務課	0857233401	0857233402	306	919	鳥取市	1
2	鳥取市	西中	南風小	鳥取市立南風小学校	6800022	鳥取市	西町五丁目563	0857222721	0857222722	鳥取市教育長	教育総務課	0857222721	0857222722	306	919	鳥取市	2
3	鳥取市	北中	菟瀬小	鳥取市立菟瀬小学校	6800031	鳥取市	本町一丁目108-1	0857224539	0857243980	鳥取市教育長	教育総務課	0857224539	0857243980	288	803	鳥取市	3
4	鳥取市	南中	西進小	鳥取市立西進小学校	6800081	鳥取市	吉方福栄一丁目131	0857233371	0857233372	鳥取市教育長	教育総務課	0857233371	0857233372	306	918	鳥取市	4
5	鳥取市	西中	百葉小	鳥取市立百葉小学校	6800081	鳥取市	吉方福栄一丁目134	0857224239	0857215841	鳥取市教育長	教育総務課	0857224239	0857215841	306	919	鳥取市	5
6	鳥取市	東中	稲葉山小	鳥取市立稲葉山小学校	6800074	鳥取市	卯町二丁目657	0857228511	0857228512	鳥取市教育長	教育総務課	0857228511	0857228512	306	919	鳥取市	6
7	鳥取市	北中	城北小	鳥取市立城北小学校	6800803	鳥取市	田圃町4丁目324	0857230381	0857230382	鳥取市教育長	教育総務課	0857230381	0857230382	273	819	鳥取市	7
8	鳥取市	湖東中	賀露小	鳥取市立賀露小学校	6800905	鳥取市	賀露町778	0857281005	0857313993	鳥取市教育長	教育総務課	0857281005	0857313993	306	919	鳥取市	8
9	鳥取市	西中	明徳小	鳥取市立明徳小学校	6800824	鳥取市	行徳一丁目201-3	0857238661	0857238662	鳥取市教育長	教育総務課	0857238661	0857238662	327	981	鳥取市	9
10	鳥取市	南中	倉田小	鳥取市立倉田小学校	6801143	鳥取市	八坂54-1	0857531042	0857638884	鳥取市教育長	教育総務課	0857531042	0857638884	266	797	鳥取市	10
11	鳥取市	秋少丘中	面影小	鳥取市立面影小学校	6800862	鳥取市	面影山42	0857224502	0857271261	鳥取市教育長	教育総務課	0857224502	0857271261	306	919	鳥取市	11
12	鳥取市	江山中	神戸小	鳥取市立神戸小学校	6801155	鳥取市	中野見936	0857550007	0857550242	鳥取市教育長	教育総務課	0857550007	0857550242	236	708	鳥取市	12
13	鳥取市	江山中	美知小	鳥取市立美知小学校	6801162	鳥取市	竹生64	0857532355	0857533408	鳥取市教育長	教育総務課	0857532355	0857533408	306	919	鳥取市	13
14	鳥取市	高章中	大正小	鳥取市立大正小学校	6800921	鳥取市	高章291-3	0857222739	0857222739	鳥取市教育長	教育総務課	0857222739	0857222739	236	708	鳥取市	14
15	鳥取市	湖東学園	鳳雛小	鳥取市立鳳雛小学校	6801174	鳥取市	鶴坂6-1	0857532542	0857535583	鳥取市教育長	教育総務課	0857532542	0857535583	266	797	鳥取市	15
16	鳥取市	秋少丘中	津/井小	鳥取市立津井小学校	6801443	鳥取市	六反田1-5	0857570021	0857540429	鳥取市教育長	教育総務課	0857570021	0857540429	266	797	鳥取市	16
17	鳥取市	真中	岩倉小	鳥取市立岩倉小学校	6891104	鳥取市	津木238-1	0857518136	0857530185	鳥取市教育長	教育総務課	0857518136	0857530185	327	981	鳥取市	17
18	鳥取市	南中	美原南小	鳥取市立美原南小学校	6800061	鳥取市	立川町丁目1.10	0857276101	0857274799	鳥取市教育長	教育総務課	0857276101	0857274799	405	1,215	鳥取市	18
19	鳥取市	湖東中	湖山西小	鳥取市立湖山西小学校	6800872	鳥取市	山崎200-1	0857534454	0857531911	鳥取市教育長	教育総務課	0857534454	0857531911	364	1,092	鳥取市	19
20	鳥取市	中ノ郷中	若菜小	鳥取市立若菜小学校	6800005	鳥取市	田郷寺268	0857288900	0857288901	鳥取市教育長	教育総務課	0857288900	0857288901	364	1,092	鳥取市	20
21	鳥取市	秋少丘中	若菜台小	鳥取市立若菜台小学校	6891112	鳥取市	老若台分丁目17-1	0857522700	0857522710	鳥取市教育長	教育総務課	0857522700	0857522710	350	1,049	鳥取市	21
22	鳥取市	湖東中	西郷小	鳥取市立西郷小学校	6800135	鳥取市	西郷町谷3番地	0857224872	0857224883	鳥取市教育長	教育総務課	0857224872	0857224883	325	976	鳥取市	22
23	鳥取市	湖東中	福部小	鳥取市立福部小学校	6890103	鳥取市	福部町福部172-1	0857520004	0857743741	鳥取市教育長	教育総務課	0857520004	0857743741	385	1,156	鳥取市	23
24	鳥取市	湖東中	敷岐小	鳥取市立敷岐小学校	6800125	鳥取市	河原町佐賀761-5	0858850602	0858850347	鳥取市教育長	教育総務課	0858850602	0858850347	272	816	鳥取市	24
25	鳥取市	湖東中	用瀬小	鳥取市立用瀬小学校	6891201	鳥取市	用瀬町牛戸14-1	0858850807	0858850426	鳥取市教育長	教育総務課	0858850807	0858850426	188	564	鳥取市	25
26	鳥取市	湖東中	宇治小	鳥取市立宇治小学校	6890216	鳥取市	用瀬町用瀬75-1	0858872214	0858872395	鳥取市教育長	教育総務課	0858872214	0858872395	230	690	鳥取市	26
27	鳥取市	湖東中	宇治小	鳥取市立宇治小学校	6890221	鳥取市	気高町宇治本木小学校	0857820803	0857823351	鳥取市教育長	教育総務課	0857820803	0857823351	271	830	鳥取市	27
28	鳥取市	湖東中	宇治小	鳥取市立宇治小学校	6890221	鳥取市	気高町下坂48番地	0857820361	0857823548	鳥取市教育長	教育総務課	0857820361	0857823548	274	822	鳥取市	28
29	鳥取市	湖東中	宇治小	鳥取市立宇治小学校	6890345	鳥取市	気高町山内369番地2	0857842026	0857843686	鳥取市教育長	教育総務課	0857842026	0857843686	273	819	鳥取市	29
30	鳥取市	湖東中	宇治小	鳥取市立宇治小学校	6890405	鳥取市	鹿野町鹿野2888	0857841100	0857841100	鳥取市教育長	教育総務課	0857841100	0857841100	314	941	鳥取市	30
31	鳥取市	湖東中	岩倉小	鳥取市立岩倉小学校	6800061	鳥取市	立川町6丁目164	0857268891	0857220017	鳥取市教育長	教育総務課	0857268891	0857220017	440	1,319	鳥取市	31
32	鳥取市	湖東中	岩倉小	鳥取市立岩倉小学校	6800813	鳥取市	津町907	0857233341	0857233342	鳥取市教育長	教育総務課	0857233341	0857233342	379	1,138	鳥取市	32
33	鳥取市	湖東中	美和北小	鳥取市立美和北小学校	6800111	鳥取市	東町三丁目371-1	0857223417	0857223417	鳥取市教育長	教育総務課	0857223417	0857223417	485	1,486	鳥取市	33
34	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800034	鳥取市	朝霞565	0857630600	0857635579	鳥取市教育長	教育総務課	0857630600	0857635579	285	854	鳥取市	34
35	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800934	鳥取市	朝霞108-1	0857224455	0857237240	鳥取市教育長	教育総務課	0857224455	0857237240	327	981	鳥取市	35
36	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800941	鳥取市	朝霞108-1	0857262626	0857262626	鳥取市教育長	教育総務課	0857262626	0857262626	461	1,384	鳥取市	36
37	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6801442	鳥取市	吉田町北6丁目323	0857540014	0857540426	鳥取市教育長	教育総務課	0857540014	0857540426	236	709	鳥取市	37
38	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800146	鳥取市	吉田町北6丁目323	0857275261	0857275262	鳥取市教育長	教育総務課	0857275261	0857275262	368	1,104	鳥取市	38
39	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800022	鳥取市	西町町町番220番地	0857262658	0857262658	鳥取市教育長	教育総務課	0857262658	0857262658	135	-	鳥取市	39
40	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800031	鳥取市	西町町町番220番地	0857278562	0857278562	鳥取市教育長	教育総務課	0857278562	0857278562	55	-	鳥取市	40
41	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800062	鳥取市	本町一丁目108-2	0857278562	0857278562	鳥取市教育長	教育総務課	0857278562	0857278562	58	-	鳥取市	41
42	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800062	鳥取市	本町一丁目201	0857265914	0857265914	鳥取市教育長	教育総務課	0857265914	0857265914	58	-	鳥取市	42
43	鳥取市	湖東中	世紀小	鳥取市立世紀小学校	6800941	鳥取市	吉方福栄一丁目131	0857233960	0857233963	鳥取市教育長	教育総務課	0857233960	0857233963	76	-	鳥取市	43

Table with columns: No., 市町名, 中学校区※所在地, 小学校区※所在地, 施設名, 所在地, 所在地, 町丁目名番(番地)・号, 連絡先 (電話, FAX), 管理者名, 名称, 連絡先 (電話, FAX), 収納人員 (3m/人) or (6m/人), 避難施設の面積 (屋内部分, 面積), 所管, 国民保護推進番号. Rows include municipalities like 鳥取市 and 鹿嶋市, listing various facilities and their details.

No.	市町名	中学校区 ※所在地	小学校区 ※所在地	施設名	所在地				連絡先				管理する担当窓口 名称	FAX	電話	収入人員 (3m/人) or (6m/人)	遊戯施設的面積		所管	国民 保護 整理 番号
					郵便番号	市町村名	町丁目名・番(番地)・号	遊戯先	名称	FAX	電話	面積 延床					面積 図書 区分の 別			
																		面積 延床		
91	鳥取市	国府中	宮ノ下小	国府町民体育館	鳥取市	国府町町屋25番地	0857220118	-	鳥取市教育福祉振興会	鳥取市教育福祉振興会	0857246786	0857243805	887	5,321	鳥取市	117				
92	鳥取市	用瀬中	用瀬小	赤坂多目的集会所	鳥取市	用瀬町大字赤坂	-	-	赤波財産区	赤波財産区	-	-	35	212	鳥取市	118				
93	鳥取市	北中	蓮瀬小	鳥取県立県民文化会館	鳥取市	高瀬町101番地5	0857218700	0857218705	総務部総務課	総務部総務課	0857218700	0857218705	3,216	19,298	文化政策課	119				
94	鳥取市	北中	久松小	鳥取県立県民文化会館	鳥取市	西町三丁目20番地	0857227070	0857262020	文化政策課	文化政策課	0857267070	0857263030	172	615	文化政策課	120				
95	鳥取市	高草中	世紀小	鳥取県立高草小学校	鳥取市	桂見293番地	0857313930	0857313930	鳥取県立高草小学校	鳥取県立高草小学校	0857267308	0857267308	53	160	高草中・高草小学校	121				
96	鳥取市	北中	蓮瀬小	鳥取県立図書会館	鳥取市	尚徳町101番地	0857268155	0857222996	図書課	図書課	0857268155	0857222996	118	353	図書課	128				
97	鳥取市	国府中	宮ノ下小	鳥取県立文化センター	鳥取市	尚徳町101番地	0857267611	0857267612	鳥取県立文化センター	鳥取県立文化センター	0857268128	0857268128	38	114	文化政策課	130				
98	鳥取市	南中	笑保小	鳥取県立鳥取産業体育館	鳥取市	天神町50-2	0857242815	0857242815	鳥取県立鳥取産業体育館	鳥取県立鳥取産業体育館	0857287221	0857310575	779	2,338	スポーツ振興課	131				
99	鳥取市	高草中	世紀小	鳥取県立運動公園	鳥取市	布勢146-1番地	0857287221	0857310575	鳥取県立運動公園	鳥取県立運動公園	0857287221	0857310575	1,202	3,907	公園自然課	132				
100	鳥取市	湖東中	米垣小	鳥取県立福祉人材研修センター	鳥取市	伏野1729-5	0857596330	0857596330	鳥取県立福祉人材研修センター	鳥取県立福祉人材研修センター	0857596330	0857596330	410	1,231	長寿社会課	133				
101	鳥取市	中郷中	浜瀬小	鳥取県立こども園	鳥取市	浜瀬1157-1	0857242811	0857242812	こども園	こども園	0857242811	0857242812	99	297	子育て支援課	134				
102	鳥取市	中郷中	明倫小	鳥取県立明倫公民館	鳥取市	福吉町丁目167番地	0858236042	0858236042	明倫公民館	明倫公民館	0858236042	0858236042	223	669	鳥取市	220				
103	倉吉市	河北中	上北条小	倉吉市立上北条小学校	倉吉市	新田405番地1	0858266355	0858266357	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858266355	0858266357	267	801	倉吉市	222				
104	倉吉市	河北中	河北小	倉吉市立河北小学校	倉吉市	海田西町丁目130番地	0858261630	0858266921	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858261630	0858266921	268	804	倉吉市	223				
105	倉吉市	真中	成徳小	倉吉市立東中学校	倉吉市	西川町丁目76番地	0858226295	0858234498	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858226295	0858234498	404	1,212	倉吉市	227				
106	倉吉市	西中	小鶴小	倉吉市立西中学校	倉吉市	西川町丁目170番地	0858283841	0858283842	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858283841	0858283842	401	1,202	倉吉市	229				
107	倉吉市	西中	上下小	倉吉市立上下小学校	倉吉市	福山300番地	0858280954	0858280954	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858280954	0858280954	203	608	倉吉市	230				
108	倉吉市	西中	社小	倉吉市立社小学校	倉吉市	國分寺町8番地	0858280951	0858280951	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858280951	0858280951	284	791	倉吉市	231				
109	倉吉市	久米中	社小	倉吉市立久米中学校	倉吉市	積田66番地1	0858281241	0858281242	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858281241	0858281242	291	872	倉吉市	232				
110	倉吉市	久米中	北谷小	倉吉市立北谷小学校	倉吉市	沢谷204番地	0858280962	0858282444	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858280962	0858282444	207	621	倉吉市	233				
111	倉吉市	久米中	高城小	倉吉市立高城小学校	倉吉市	上横田72番地2	0858280961	0858282422	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858280961	0858282422	163	489	倉吉市	234				
112	倉吉市	真中	灘手小	倉吉市立灘手小学校	倉吉市	尾原500番地	0858225400	0858225400	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858225400	0858225400	187	560	倉吉市	235				
113	倉吉市	鴨川中	山守小	倉吉市立山守小学校	倉吉市	鴨山町2163番地	0858452053	0858452822	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858452053	0858452822	276	829	倉吉市	236				
114	倉吉市	鴨川中	関金小	倉吉市立関金小学校	倉吉市	関金町関金666番地	0858452556	0858452559	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858452556	0858452559	283	849	倉吉市	238				
115	倉吉市	河北中	上北条小	倉吉市立上北条小学校	倉吉市	鳥取町468番地	0858266581	0858266583	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858266581	0858266583	572	1,716	倉吉市	239				
116	倉吉市	鴨川中	関金小	鳥取県立倉吉未来中心	倉吉市	小駄治211番地5	0858235390	0858470255	総務課	総務課	0858235390	0858470255	2,734	16,401	文化政策課	241				
117	倉吉市	鴨川中	関金小	鳥取県立農業大学校	倉吉市	泉寺町大鳥居1235番地	0858452411	0858452412	鳥取県立農業大学校	鳥取県立農業大学校	0858452411	0858452412	655	3,332	農業大学校	242				
118	倉吉市	河北中	西郷小	倉吉市立西郷小学校	倉吉市	下余戸14番地	0858266300	0858266300	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858266300	0858266300	263	789	倉吉市	243				
119	倉吉市	真中	成徳小	倉吉市立成徳小学校	倉吉市	上瀬町136番地	0858234493	0858234493	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858234493	0858234493	193	580	倉吉市	244				
120	倉吉市	真中	成徳小	倉吉市立成徳小学校	倉吉市	成徳町773番地	0858226173	0858234495	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858226173	0858234495	162	485	倉吉市	245				
121	倉吉市	西中	明倫小	倉吉市立明倫小学校	倉吉市	倉吉町3099番地	0858226175	0858234497	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858226175	0858234497	268	805	倉吉市	246				
122	倉吉市	西中	小鶴小	倉吉市立小鶴小学校	倉吉市	中河原775番地1	0858280965	0858280965	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858280965	0858280965	289	867	倉吉市	247				
123	倉吉市	河北中	河北小	倉吉市立河北中学校	倉吉市	上野503番地	0858261341	0858266922	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858261341	0858266922	283	848	倉吉市	248				
124	倉吉市	鴨川中	関金小	倉吉市立関金中学校	倉吉市	関金町大鳥居25番地1	0858452555	0858452559	倉吉市教育委員会	倉吉市教育委員会	0858452555	0858452559	295	886	倉吉市	249				
125	岩美町	岩美中	岩美北小	岩美北小学校体育館	岩美町	津谷2188	0857202686	0857202687	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	0857202686	0857202687	355	1,066	岩美町	276				
126	岩美町	岩美中	岩美西小	岩美西小学校体育館	岩美町	津谷2188	0857202686	0857202687	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	0857202686	0857202687	363	1,088	岩美町	277				
127	岩美町	岩美中	岩美西小	清生川河川防災ステーション	岩美町	岩美2343	0857282300	0857282316	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	0857282300	0857282316	13	80	岩美町	284				
128	岩美町	岩美中	岩美南小	旧小田小学校	岩美町	院内290-3	-	-	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085731411	085731569	269	269	岩美町	287				
129	岩美町	岩美中	岩美南小	岩美町立岩美南小学校	岩美町	新井419-2	0857375222	0857375223	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	0857375222	0857375223	337	1,010	岩美町	290				
130	岩美町	岩美中	岩美北小	東コミュニティセンター	岩美町	院内33	085728083	085728083	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085728083	085728083	92	552	岩美町	291				
131	岩美町	岩美中	岩美西小	岩美西コミュニティセンター	岩美町	院内224	085723564	085723564	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085723564	085723564	88	530	岩美町	292				
132	岩美町	岩美中	岩美西小	岩美西コミュニティセンター	岩美町	大谷2410	085720096	085720096	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085720096	085720096	36	219	岩美町	293				
133	岩美町	岩美中	岩美南小	一寸法師の館	岩美町	衛生1115-2	085760636	085760636	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085760636	085760636	97	581	岩美町	294				
134	岩美町	岩美中	岩美南小	岩美町文化センター	岩美町	新井13-1	085721931	085721931	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085721931	085721931	121	728	岩美町	295				
135	岩美町	岩美中	岩美北小	中央公民館	岩美町	浦富1038-6	085720510	085720510	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085720510	085720510	313	1,880	岩美町	297				
136	岩美町	岩美中	岩美南小	本庄体育施設	岩美町	浦井269	085720510	085720510	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085720510	085720510	227	680	岩美町	298				
137	岩美町	岩美中	岩美北小	町民体育施設	岩美町	浦富1038-6	-	-	岩美町教育委員会	岩美町教育委員会	085720510	085720510	699	2,098	岩美町	299				

No.	市町名	中学校区 ※所在地	小学校区 ※所在地	施設名	所在地		連絡先		管理者名	管理する担当窓口		収容人員 (3m/人) or (6m/人)	遊離施設面積		国民 保健 衛生 管理 番号
					郵便番号	市町村名	町丁目名・番(番地)・号	電話		FAX	名称		電話	FAX	
138	岩美町	岩美中	岩美北小	学校	岩美中学校体育館	浦草707	0857720121	0857731633	岩美町教育長	教育委員会	0857731301	413	1,238	1,238	岩美町
139	岩美町	岩美中	岩美北小	公民館	田後コミュニティセンター	岩美199	0857720127	0857720127	岩美町教育長	教育委員会	0857731302	92	-	552	岩美町
140	若桜町	若桜中	若桜小	公民館	若桜町ふれあい広場	若桜784	-	-	若桜町長	教育委員会	0858822213	250	-	750	若桜町
141	若桜町	若桜中	若桜小	公民館	若桜わかさ生涯学習情報館	若桜751	0858826860	0858826861	若桜町長	教育委員会	0858822213	324	-	971	若桜町
142	若桜町	若桜中	若桜小	公民館	若桜わかさ生涯学習情報館	若桜1247-1	0858820254	0858821204	若桜町長	町民福祉課	0858822211	635	-	1,905	若桜町
143	若桜町	若桜中	若桜小	公民館	若桜わかさ生涯学習情報館	若桜289	0858820104	0858821060	若桜町長	教育委員会	0858822213	387	-	4,495	若桜町
144	若桜町	若桜中	若桜小	公民館	若桜学園	若桜289	-	-	若桜町長	教育委員会	0858822213	378	-	2,634	若桜町
145	智頭町	智頭中	智頭小	公民館	旧池田小学校(閉校)	智頭328	-	-	智頭町教育長	社会教育推進室	0858753133	176	-	1,093	智頭町
146	智頭町	智頭中	智頭小	公民館	勤労者体育館	智頭1068番地6	0858753114	0858750033	智頭町教育長	社会教育推進室	0858753133	190	-	1,139	智頭町
147	智頭町	智頭中	智頭小	公民館	智頭町総合センター	智頭2076番地2	0858753886	-	智頭町長	福祉課	0858753886	248	-	1,490	智頭町
148	智頭町	智頭中	智頭小	公民館	智頭町民体育館	智頭145番地1	0858753031	-	智頭町教育長	社会教育推進室	0858753031	423	-	2,540	智頭町
149	智頭町	智頭中	智頭小	公民館	智頭町民体育館	智頭131番地2	0858780305	0858780305	智頭町教育長	教育委員会	0858780305	178	535	736	智頭町
150	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	旧郡成小学校	智頭254-1	0858723566	0858723565	八頭町長	保健課	0858723566	329	-	1,975	八頭町
151	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	郡家保輪センター	郡家296	-	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	416	1,248	8,875	八頭町
152	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	郡家保輪センター	郡家541	-	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	262	787	5,060	八頭町
153	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	郡家西小学校体育館	郡家559	0858760336	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	55	-	331	八頭町
154	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	郡家西小学校体育館	郡家559	0858738161	0858738161	八頭町長	教育委員会	0858841231	254	761	2,604	八頭町
155	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	郡家西小学校体育館	下野331	0858738838	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	55	-	331	八頭町
156	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	大江小学校	下野335-1	0858720166	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	51	-	306	八頭町
157	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	大江地区公民館	船岡426	0858720166	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	311	-	1,887	八頭町
158	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	済美コミュニティセンター	坂田409-1	0858720085	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	187	-	1,119	八頭町
159	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡トレーニングセンター	船岡536	0858720151	0858720255	八頭町長	教育委員会	0858841231	298	894	2,922	八頭町
160	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡公民館	坂田11	0858720151	0858720255	八頭町長	教育委員会	0858841231	291	874	3,135	八頭町
161	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	坂田11	0858720151	0858720255	八頭町長	教育委員会	0858841231	47	-	284	八頭町
162	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	見橋中180	0858720151	0858720255	八頭町長	教育委員会	0858841231	216	-	1,294	八頭町
163	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	見橋中76	0858720151	0858720255	八頭町長	教育委員会	0858841231	198	593	2,869	八頭町
164	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	代131	0858843001	0858843831	八頭町長	教育委員会	0858841231	356	1,068	3,642	八頭町
165	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	東328	0858842027	0858842054	八頭町長	教育委員会	0858841231	686	2,058	3,380	八頭町
166	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	北山211	0858842004	0858842054	八頭町長	教育委員会	0858841231	333	-	2,000	八頭町
167	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	北山51	0858842014	0858843740	八頭町長	教育委員会	0858841231	460	-	2,769	八頭町
168	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	富枝8	0858841176	-	八頭町長	教育委員会	0858841231	450	-	2,700	八頭町
169	八頭町	八頭中	八頭小	公民館	船岡小学校	富枝10-1	0858730670	0858730741	八頭町長	教育委員会	0858841231	247	-	1,481	八頭町
170	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	船岡159	0858841234	0858841235	三朝町長	保健課	0858841234	512	-	3,074	三朝町
171	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	船岡578	0858432266	0858430647	三朝町長	生涯学習課	0858431111	569	-	3,413	三朝町
172	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	大瀬999-2	0858432266	0858432271	三朝町長	生涯学習課	0858432266	1,059	-	6,355	三朝町
173	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	山田218-3	0858432266	0858432271	三朝町長	生涯学習課	0858431111	199	971	1,194	三朝町
174	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	三朝388-1	0858431919	0858431919	三朝町長	国民皆学	0858431111	56	-	335	三朝町
175	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	本島425	0858431950	-	三朝町教育委員長	三朝中学校	0858431997	79	-	474	三朝町
176	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	本島425	0858430003	-	三朝町教育委員長	三朝中学校	0858431997	117	-	700	三朝町
177	三朝町	三朝中	三朝小	公民館	船岡保輪センター	小川内978-2	0858431040	-	三朝町教育委員長	三朝中学校	0858433500	123	-	736	三朝町
178	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858432240	-	湯梨浜町長	企業課	0858355078	304	-	3,675	湯梨浜町
179	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	総合課	0858355078	166	-	997	湯梨浜町
180	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	生涯学習課	0858355078	603	-	1,822	湯梨浜町
181	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	生涯学習課	0858355078	166	-	997	湯梨浜町
182	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	生涯学習課	0858355078	491	1,472	7,500	湯梨浜町
183	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	生涯学習課	0858355078	547	-	1,642	湯梨浜町
184	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	生涯学習課	0858355078	310	-	930	湯梨浜町
184	湯梨浜町	北漢中	北漢小	公民館	湯梨浜町わかさ生涯学習センター	大瀬191-2	0858355078	0858355051	湯梨浜町長	生涯学習課	0858355078	421	1,262	4,899	湯梨浜町

No.	市町名	中学校区 ※所在地		小学校区 ※所在地	施設名		所在地		連絡先		管理者名	管理する担当窓口			避難施設の内積		所管	国民 保健 整理 番号	
		中学校区	小学校区		郵便番号	市町村名	町丁目名・番(番地)・号	電話	FAX	名称		電話	FAX	収容人員 (3m ² /人) or (6m ² /人)	屋内部分	面積 (m ²)			
避難施設の内積																			
管理する担当窓口																			
連絡先																			
連絡先																			
185	湯梨浜町	北溪中	泊小	休育館	泊体育館	泊1258-1	-	-	湯梨浜町教育長	0858355387	湯梨浜町教育長	0858355387	生運学習・人権推進課	0858355387	317	-	960	湯梨浜町	185
186	湯梨浜町	東郷中	東郷小	学校	東郷小学校	小谷820	0858486700	0858322556	湯梨浜町教育長	0858355387	湯梨浜町教育長	0858355387	教育総務課	0858355387	351	1,053	6,875	湯梨浜町	186
187	湯梨浜町	東郷中	東郷小	学校	東郷小学校	久見110	0858320456	0858320618	湯梨浜町教育長	0858320618	湯梨浜町教育長	0858320618	教育総務課	0858320618	342	1,027	4,212	湯梨浜町	187
188	湯梨浜町	東郷中	東郷小	学校	東郷小学校	長和田508	08907362	-	湯梨浜町教育長	085832231	湯梨浜町教育長	085832231	中央公民館	085832231	43	-	288	湯梨浜町	188
189	湯梨浜町	東郷中	東郷小	学校	東郷小学校	湯島650	0858322331	0858322331	湯梨浜町教育長	0858322331	湯梨浜町教育長	0858322331	東郷湖羽合盛漁公園	0858322331	490	-	2,647	湯梨浜町	189
190	琴浦町	東白中	八幡小	学校	生運学習センター	湯島266番地5	0858521111	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	社会教育課	0858521122	862	734	2,470	琴浦町	190
191	琴浦町	東白中	八幡小	学校	琴浦町立八幡小学校	八幡705番地	0858522950	0858522957	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	294	883	836	琴浦町	191
192	琴浦町	東白中	浦安小	学校	琴浦町立浦安小学校	下伊勢504番地	0858522404	0858532261	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	283	850	1,891	琴浦町	192
193	琴浦町	東白中	真白小	学校	琴浦町立真白小学校	古長217番地	0858523016	0858495020	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	354	1,062	1,114	琴浦町	193
194	琴浦町	東白中	古布小	学校	琴浦町立古布小学校	古長217番地	0858523016	0858523016	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	235	706	666	琴浦町	194
195	琴浦町	赤崎中	赤崎小	学校	琴浦町立赤崎小学校	赤崎244番地2	0858550506	0858550506	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	267	800	1,499	琴浦町	195
196	琴浦町	赤崎中	成美小	学校	琴浦町立成美小学校	佐崎12番地1	0858560601	0858560799	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	266	797	1,021	琴浦町	196
197	琴浦町	赤崎中	安田小	学校	琴浦町立安田小学校	鶴津437番地	0858550201	0858550246	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	274	823	902	琴浦町	197
198	琴浦町	赤崎中	以西小	学校	琴浦町立以西小学校	徳木239番地	0858557030	0858557386	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	266	798	598	琴浦町	198
199	琴浦町	東白中	八幡小	学校	琴浦町立八幡小学校	徳木239番地	0858552326	0858552399	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	440	1,321	1,692	琴浦町	199
200	琴浦町	赤崎中	赤崎小	学校	琴浦町立赤崎小学校	赤崎1922番地	0858550002	0858550002	琴浦町教育長	0858521122	琴浦町教育長	0858521122	教育総務課	0858521122	497	1,491	1,739	琴浦町	200
201	北条町	北条中	北条小	学校	北条小学校体育館	國坂680	0858362063	0858364821	北条町教育長	0858364821	北条町教育長	0858364821	北条小学校	0858362063	346	1,037	1,391	北条町	201
202	北条町	北条中	北条小	学校	北条中学校	土下100-1	0858364800	0858364995	北条町教育長	0858364995	北条町教育長	0858364995	北条中学校	0858364800	435	1,306	1,736	北条町	202
203	北条町	北条中	北条小	学校	北条小学校	土下100-1	0858364831	0858364977	北条町教育長	0858364831	北条町教育長	0858364977	北条小学校	0858364831	270	-	1,621	北条町	203
204	北条町	大栗中	大栗小	学校	大栗小学校体育館	由良谷213	0858372041	0858375506	北条町教育長	0858375506	北条町教育長	0858375506	大栗小学校	0858372041	304	911	1,929	北条町	204
205	北条町	大栗中	大栗小	学校	大栗中学校体育館	由良谷340	0858372024	0858375509	北条町教育長	0858375509	北条町教育長	0858375509	大栗中学校	0858372024	479	1,436	1,769	北条町	205
206	鳥取市	修立小	修立小	学校	鳥取東高等学校	鳥取市立川町5丁目210	0857228495	0857228497	学校長	0857228495	学校長	0857228497	学校	0857228495	1,194	4,643	教育課	鳥取市	206
207	鳥取市	北中	久松小	学校	鳥取西高等学校	鳥取市東町2丁目112	0857228281	0857227324	学校長	0857228281	学校長	0857227324	学校	0857228281	812	2,904	教育課	鳥取市	207
208	鳥取市	湖東中	湖西小	学校	鳥取西高等学校	鳥取市湖山町北2丁目401	0857280156	0857280157	学校長	0857280156	学校長	0857280157	学校	0857280156	872	2,862	教育課	鳥取市	208
209	鳥取市	坂ノ丘中	津ノ井小	学校	鳥取工業高等学校	鳥取市生山111	0857518011	0857518499	学校長	0857518011	学校長	0857518499	学校	0857518011	429	2,110	教育課	鳥取市	209
210	鳥取市	湖東中	湖西小	学校	鳥取湖陵高等学校	鳥取市湖山町北3丁目250	0857280250	0857280105	学校長	0857280250	学校長	0857280105	学校	0857280250	353	1,219	教育課	鳥取市	210
211	鳥取市	湖東中	湖山小	学校	鳥取湖陵高等学校	鳥取市湖山町南3丁目848	0857373100	0857280071	学校長	0857373100	学校長	0857280071	学校	0857373100	467	1,534	教育課	鳥取市	211
212	鳥取市	青谷中	青谷小	学校	鳥取湖陵高等学校	鳥取市青谷町青谷2912	0857850511	0857850512	学校長	0857850511	学校長	0857850512	学校	0857850511	914	3,324	教育課	鳥取市	212
213	鳥取市	岩美中	岩美小	学校	鳥取湖陵高等学校	岩美町岩美若菜町南708-2	0857720474	0857723445	学校長	0857720474	学校長	0857723445	学校	0857720474	248	1,280	教育課	鳥取市	213
214	鳥取市	中央中	智頭小	学校	鳥取湖陵高等学校	八頭町八頭町久能寺725	0858720022	0858720113	学校長	0858720022	学校長	0858720113	学校	0858720022	640	2,890	教育課	鳥取市	214
215	鳥取市	智頭中	智頭小	学校	鳥取湖陵高等学校	八頭町八頭町智頭711-1	0858750655	0858750654	学校長	0858750655	学校長	0858750654	学校	0858750655	407	1,101	教育課	鳥取市	215
216	鳥取市	東中	上郷小	学校	鳥取湖陵高等学校	倉吉市下田中町801	0858225205	0858225206	学校長	0858225205	学校長	0858225206	学校	0858225205	966	3,474	教育課	鳥取市	216
217	鳥取市	西中	社小	学校	鳥取湖陵高等学校	倉吉市西中町20	0858281811	0858281812	学校長	0858281811	学校長	0858281812	学校	0858281811	1,086	3,743	教育課	鳥取市	217
218	鳥取市	久米中	社小	学校	鳥取湖陵高等学校	倉吉市大谷166	0858281341	0858281342	学校長	0858281341	学校長	0858281342	学校	0858281341	832	2,468	教育課	鳥取市	218
219	鳥取市	河北中	上北条小	学校	鳥取湖陵高等学校	倉吉市小田204-5	0858262851	0858262852	学校長	0858262851	学校長	0858262852	学校	0858262851	743	2,422	教育課	鳥取市	219
220	鳥取市	大栗中	大栗小	学校	鳥取湖陵高等学校	倉吉市大栗町219-1	0858373211	0858373212	学校長	0858373211	学校長	0858373212	学校	0858373211	1,113	4,251	教育課	鳥取市	220
221	鳥取市	湖東中	湖山小	学校	鳥取湖陵高等学校	鳥取市湖山町西丁目110-5	-	-	鳥取市教育長	0857281150	鳥取市教育長	0857281150	鳥取市教育長	0857281150	145	436	空港油庫課	鳥取市	221
224	鳥取市	湖東中	米恒小	学校	鳥取湖陵高等学校	米恒小学校体育館	0857590321	-	鳥取市教育長	0857203373	鳥取市教育長	0857203373	鳥取市教育長	0857203373	239	716	鳥取市	鳥取市	224
225	鳥取市	湖東中	米恒小	学校	鳥取湖陵高等学校	伏野1986-6	0857591147	-	鳥取市教育長	0857203050	鳥取市教育長	0857203050	鳥取市教育長	0857203050	263	670	鳥取市	鳥取市	225
226	鳥取市	湖東中	米恒小	学校	鳥取湖陵高等学校	伏野1986-6	0857281020	-	鳥取市教育長	0857203373	鳥取市教育長	0857203373	鳥取市教育長	0857203373	123	468	鳥取市	鳥取市	226
227	鳥取市	湖東中	湖山小	学校	鳥取湖陵高等学校	湖山町湖山6丁目330-25	0857203107	-	鳥取市教育長	0857203373	鳥取市教育長	0857203373	鳥取市教育長	0857203373	167	500	鳥取市	鳥取市	227

(2)福祉車両の状況

1)障がい者福祉サービス事業所等(米子市・境港市)

資料:鳥取県障がい福祉課

平成24年11月1日現在

法人名	車いすのみ	寝台+車いす
NPO法人サポートイルカ	1	
医療法人養和会	7	1
皆生タクシー株式会社	1	2
株式会社 ハピネライフケア	11	
株式会社エルフィス	4	
社会福祉法人 まつぼっくり	1	
社会福祉法人 もみの木福祉会	3	
社会福祉法人 敬仁会	1	1
社会福祉法人 光生会	1	
社会福祉法人 遊歩	2	
社会福祉法人あしーど	8	2
社会福祉法人こうほうえん	7	2
社会福祉法人恩賜財団済生会支部鳥取県済生会	5	1
社会福祉法人地域でくらす会	3	
青空交通有限会社	9	2
特定非営利活動法人 びのきお	3	
特定非営利活動法人地域活動支援センターおおぞら	1	
有限会社 ケアサービス米子	3	
有限会社ライブアシスト	1	1
光洋の里	2	3
鳥取県立総合療育センター		2
計	74	17

※ 介護サービスを行っている事業所は、障がいと介護の両方のサービスで使用している場合がある。

2) 病院、診療所 (30km圏内)

市町名	施設の種類	施設名称	所在地	保有車両	備考
境港市	病院	鳥取県済生会境港総合病院	境港市米川町44	1台 <ストレッツチャー(寝台:1人用)車両>	・公用車(職員用) 軽自動車 1台 軽トラツク 1台
境港市	病院	医療法人元町病院	境港市上道町1895-1	なし	・公用車(職員用) なし ・老健車イス用(1台用)リフト福祉車両) 1台 普通乗用車(5人乗) 1台 普通乗用車(8人乗) 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人市場医院	境港市馬場崎町177	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台 軽自動車 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人社団小森眼科クリニック	境港市元町1803の7	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人社団はまはし眼科医院	境港市渡町2768-1	なし	・公用車(往診、職員用) なし
境港市	診療所(有床)	医療法人社団松野医院	境港市京町35番地	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台
境港市	診療所(有床)	医療法人社団矢島医院	境港市新屋町1329-1	なし	・公用車(往診、職員用) 軽自動車 1台
米子市	診療所(有床)	医療法人真誠会真誠会センターラルクリニック	米子市河崎580	3台(透析送迎用) <車イス2台用:1台、7人乗ワゴン> :1台、軽自動車:1台>	・公用車(法人職員用) 軽自動車 1台 ・老健、通所 ストレッツチャー 2台 車イス用(1台用) 5台ほど 車イス用(2台用) 5台ほど
米子市	診療所(有床)	米子ハートクリニック	米子市彦名町1480番地3	3台(透析送迎用) <車イス1台用>	・公用車(往診、職員用) なし
米子市	診療所(有床)	医療法人厚生会 米子中海クリニク	米子市彦名町1250番地	なし	・公用車(法人所有) 普通乗用車(7人乗) 1台 普通乗用車(5人乗) 1台 ・介護施設 車イス用(2台用) 6台 車イス用(1台用) 2台 軽自動車 1台
米子市	診療所	うえます内科・小児科クリニック	米子市安倍38番地2	なし	・公用車(往診、職員用) 普通乗用車(5人乗) 1台 ・透析送迎はしていない。
計				7台	

3) 老人福祉施設 (30km圏内)

施設名	運営主体	所在地	施設区分	車両種別				備考
				車いす	寝台車	併用車	合計	
さかい幸福苑	社会福祉法人こうほうえん	境港市	特養	1			1	
	社会福祉法人こうほうえん	境港市	老健	1			1	
はまかせ	社会福祉法人済生会	境港市	老健	6			6	
ピースポート	社会福祉婦人真誠会	米子市	特養	5	1	1	7	特養に併設されたデイサービスが保有
弓浜ゆうとびあ	社会福祉婦人真誠会		老健	4	1		5	老健に併設されたデイケアが保有
計				17	2	1	20	

(3) 消防団員数

1) 米子市消防団員数(抜粋)

平成25年2月1日現在

団本部	消防団長 1人	副団長 4人		計 5人
-----	---------	--------	--	------

団名	分団名	分団員数	人員内訳					装備
			分団長	副分団長	部長	班長	団員	
中部ブロック 総員 177名	明道分団	13	1	1				
	啓成分団	9	1	1				
	就将分団	9	1	1				
	義方分団	12	1	1				
	車尾分団	18	1	1				
	福生東分団	22	1	1				
	福生西分団	14	1	1				
	福米東分団	20	1	1				
	福米西分団	13	1	1				
	加茂分団	12	1	1				
	河崎分団	16	1	1				
	住吉分団	19	1	1				
南部・箕蚊屋 ブロック 総員 154名	尚徳分団	24	1	1				
	五千石分団	25	1	1				
	成実分団	22	1	1				
	巖分団	20	1	1				
	春日分団	19	1	1				
	大高分団	23	1	1				
	県分団	21	1	1				
弓浜ブロック 総員 112名	彦名分団	19	1	1				
	崎津分団	18	1	1				
	大篠津分団	19	1	1				
	和田分団	19	1	1				
	富益分団	18	1	1				
	夜見分団	19	1	1				
淀江町ブロック 総員 51名	淀江町第1分団	26	1	1				
	淀江町第2分団	25	1	1				
女性分団 総員18名		18	1	1				
合計		512	28	28	0	0	0	

2) 境港市消防団員数(抜粋)

平成24年6月1日現在

団本部	消防団長 1人	副分団長 2人	本部長 2人	計 5人
-----	---------	---------	--------	------

団名	分団名	分団員数	人員内訳					装備
			分団長	副分団長	部長	班長	団員	
境港市消防団 総員 101人 (団本部含む)	第1分団	21	1	1	2	4	13	ポンプ車1台
	第2分団	16	1	1	1	2	11	ポンプ車1台
	第3分団	17	1	1	1	2	12	ポンプ車1台
	第4分団	14	1	1	1	2	9	ポンプ車1台
	第5分団	15	1	1	1	2	10	ポンプ車1台
	第6分団	13	1	1	1	2	8	ポンプ車1台
合計		96	6	6	7	14	63	

5. 車両・船舶・航空機に関する資料

(1) 車両の状況

1) 乗合自動車・貸切旅客自動車供給調達可能数

事業者名	営業所名	保有台数		配車可能数			輸送可能人員	所在地	連絡先	
		乗合	貸切	1時間以内	3時間以内	3時間以上			電話	職名
日ノ丸自動車(株)	鳥取営業所	78	8		3	7	350	鳥取市古海620番地	0857-22-5155	営業課
	倉吉営業所	31	5		1	2	100	倉吉市海田西町2-48	0858-26-4111	営業課
	米子営業所	54	12	3	3	3	300	米子市祇園町2-241	0859-32-2121	営業課
日本交通(株)	鳥取営業部	66	26		11		298	鳥取市雲山219番地	0857-23-1122	バス営業課
	倉吉営業所	35	19		9		240	倉吉市福庭町1丁目401番地	0858-26-1115	バス営業課
	米子営業所	50	29	14			379	米子市目久美町55番地	0859-33-9116	バス営業課
鳥取自動車(株)	鳥取営業所	3	3		3		84	八頭郡八頭町郡家229番地2	0858-73-0111	ハイヤー営業課
	倉吉営業所	3	2		3		77	鳥取市古海601-8	0857-22-2123	鳥取営業所長
日ノ丸ハイヤー(株)	倉吉営業所	2	6					倉吉市昭和町2-214	0858-22-3155	倉吉営業所長
	米子営業所	2	6	6			136	米子市大谷町251	0859-34-3338	米子営業所長
(有)ジャパン観光	本社営業所	16	16		8	4	480	鳥取市青葉町3丁目205	0857-26-5669	社長
中央タクシー(株)		12	12		5		100	倉吉市新町3丁目1082	0858-23-0088	ハイヤー営業課
(有)自然堂	自然堂の森営業所	5	5		2		88	鳥取市福部町八重原	0857-21-3700	運営補助
(有)三徳運送		4	4		2		30	東伯郡北栄町北尾81-1	0858-36-2141	代表取締役
流通(株)		4	4		4		107	倉吉市巖城997-3	0858-22-1211	取締役統括
(株)チロル		20	20			10	450	江府町大字小江尾11番地1	0859-75-3300	営業課
河原交通		5	5		5		130	鳥取市長谷209-1	0857-53-1912	
大森タクシー(株)		8	8			8	275	鳥取市南安長1丁目2番18号	0857-22-8575	営業
(有)カーサネット		19	19		10		200	湯梨浜町はわい温泉4番地62	0858-35-3731	湯村
(有)醍醐交通		5	5		5		136	北栄町田井22番地5	0858-36-2322	野嶋
(有)青山車輛		3	3		3		84	北栄町由良宿483番地4	0858-37-3121	専務取締役
合計		318	212	0	0	0	4,044			
		貸切	貸切	23	77	34				
		輸送可能人数	輸送可能人数	605	2,142	1,297				

(注) 1. 事業者名は、県内すべての事業者を対象としている。

2. 配車可能数は、各営業所・営業所から米子空港周辺までの配車を前提に、県からの輸送協力要請を受けて時間区分ごとに対応可能な台数

2) JR西日本米子支社の輸送能力

資料:JR西日本米子支社

区分	区間		
	境港駅～米子駅	米子駅～鳥取駅	米子駅～生山駅
JR西日本米子支社	200～1,200人	300～1,200人	270～950人

※ 単位：1時間あたりの輸送可能人数

(2) 船舶及び航空機の状況

1) 鳥取県所属の船舶及び航空機

所属	船名	船種	トン数	速力(ノット) 最高/巡航	登載人員	定係港	備考
水産課	はやぶさ	漁業取締船	66	32.04/29.60	8	境港	レーダー、磁気及びジャイロコンパス、DGPS
水産試験場	第一鳥取丸	漁業試験船	199	14.61/13.00以上	17	境港	レーダー、磁気及びジャイロコンパス、ロラン、DGPS
栽培漁業センター	おしどり	漁業試験船	6.1	30.00以上	12	泊漁港	レーダー、サテライトコンパス

2) 鳥取県所属の航空機

所属	型式	全長	全高	全幅	最大 離着陸重量	最大 航続距離	最大 巡航速度	最大 滞空時間	最大 座席数
鳥取県消防防災航空センター	ベル412EP型	m 17.1	m 4.6	m 3.1	kg 5,398	km 656	km/h 243	h 2.7	15席

6 医療機関の状況

(1) 病院一覧表

資料: 鳥取県医療政策課
H24. 10. 1 現在

圏域	施設名称	所在地	許可病床数					
			精神	感染症	結核	療養	一般	合計
東部	独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター	鳥取市三津876	238		18		292	548
	鳥取県立中央病院	鳥取市江津730		4	10		417	431
	鳥取市立病院	鳥取市の場1-1					340	340
	鳥取赤十字病院	鳥取市尚徳町117					438	438
	鳥取生協病院	鳥取市末広温泉町458					260	260
	医療法人明和会渡辺病院	鳥取市東町3-307	267			50		317
	権病院	鳥取市雲山57	120					120
	上田病院	鳥取市西町1-451	106					106
	鳥取産院	鳥取市吉方温泉1-653				58	20	78
	尾崎病院	鳥取市湖山町北2丁目555				120	60	180
	ウエルフェア北園渡辺病院	鳥取市覚寺字下今井手181-1	120			240		360
	岩美町国民健康保険岩美病院	岩美郡岩美町浦富1029-2	50			50	60	160
	鳥取医療生協鹿野温泉病院	鳥取市鹿野町今市242				141		141
	国民健康保険智頭病院	八頭郡智頭町智頭1875				47	52	99
	中部	鳥取県立厚生病院	倉吉市東昭和町150		4			300
医療法人里仁会北岡病院		倉吉市明治町1031-5				30	72	102
医療法人清和会垣田病院		倉吉市上井302-1					86	86
医療法人専仁会信生病院		倉吉市清谷町1-286				92		92
清水病院		倉吉市宮川町129					98	98
医療法人十字会野島病院		倉吉市瀬崎町2714-1				46	187	233
医療法人清生会谷口病院		倉吉市上井町1-13-1					42	42
医療福祉センター倉吉病院		倉吉市山根43	278					278
藤井政雄記念病院		倉吉市山根43-1				52	68	120
社団法人鳥取県中部医師会立三朝温泉病院		東伯郡三朝町山田690				95	83	178
西部	岡山大学病院三朝医療センター	東伯郡三朝町山田827					60	60
	鳥取大学医学部附属病院	米子市西町36-1	42		6		649	697
	独立行政法人国立病院機構米子医療センター	米子市車尾4丁目17-1					250	250
	鳥取県立総合療育センター	米子市上福原7-13-3					75	75
	独立行政法人労働者健康福祉機構山陰労災病院	米子市皆生新田1-8-1					383	383
	博愛病院	米子市両三柳1880					247	247
	高島病院	米子市西町6				36	83	119
	美和病院	米子市上後藤3-5-1	230			60		290
	医療法人勤誠会米子病院	米子市日原319-1	270					270
	皆生病院	米子市新開4-5-1	70					70
	友誼会皆生温泉病院	米子市皆生新田3-7-8				133	42	175
	新田外科胃腸科病院	米子市中島2-1-46					60	60
	錦海リハビリテーション病院	米子市錦海町3丁目4-5				48		48
	鳥取県済生会境港総合病院	境港市米川町44		4		30	165	179
	医療法人元町病院	境港市上道町1895-1				50	26	76
	南部町国民健康保険西伯病院	西伯郡南部町倭397	99			50	49	198
	米子東病院	米子市淀江町大学佐陀2169				95		95
	大山リハビリテーション病院	西伯郡伯耆町大原927-1	118			71		189
	日野病院	日野郡日野町野田332					99	99
	日南町国民健康保険日南病院	日野郡日南町生山511-7				40	59	99
伯耆中央病院	西伯郡伯耆町長山152-1				60		60	

(2) 消防機関の救急車両

鳥取県消防防災課

機 関 名	住 所	連絡電話	救急車両数	救急隊員数
鳥取県東部広域行政管理組合 消防局	鳥取市吉成 640-1	0857-23-0119	13	192
鳥取中部ふるさと広域連合 消防局	倉吉市八屋 307-4	0858-26-2121	6	108
鳥取県西部広域行政管理組合 消防局	米子市両三柳 5452	0859-35-1951	14	236
合 計			33	536

7. 米子・境の気象状況

資料：鳥取地方気象台

気温 [°C] (1981年～2010年)

観測所	要素	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
米子	平均	4.4	4.8	7.7	13.0	17.7	21.5	25.6	26.9	22.6	17.0	11.8	7.1	15.0
	最高	8.0	8.7	12.2	18.1	22.6	25.6	29.7	31.3	26.7	21.7	16.4	11.2	19.4
	最低	1.1	1.1	3.2	7.8	12.9	17.8	22.4	23.3	18.9	12.5	7.5	3.4	11.0
境	平均	4.6	5.0	7.3	13.1	17.6	21.4	25.5	27.0	22.9	17.3	12.0	7.2	15.1
	最高	8.0	8.8	12.2	18.2	22.6	25.7	29.4	31.2	26.7	21.7	16.3	11.1	19.3
	最低	1.4	1.4	3.6	8.2	13.1	18.0	22.5	23.8	19.7	13.2	7.9	3.7	11.4

相対湿度 [%] (1981年～2010年)

観測所	要素	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
米子		73	72	69	68	70	76	78	75	77	74	72	72	73
境		74	72	70	69	71	77	79	76	77	74	73	73	74

日照時間 [h] (1981年～2010年)

観測所	要素	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
米子		74.2	84.9	134.8	180.6	206.2	164.4	171.9	208.9	146.5	159.7	114.5	89.2	1732.3
境		64.3	79.5	133.3	184.7	207.4	167.9	176.0	211.5	146.2	159.2	108.5	80.6	1719.1

降水量 [mm] (1981年～2010年)

観測所	要素	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
米子		145.3	126.3	130.0	104.9	122.9	181.2	240.1	125.2	209.2	129.8	128.6	128.5	1772.0
境		177.6	140.5	140.1	110.6	130.8	181.8	232.5	120.7	211.0	128.7	157.8	171.1	1895.7

付録3 連絡先一覧

＜防災行政無線のかけ方＞

◇県内へかける場合

県庁一般電話機から 17-局番-内線番号

総合事務所電話機から 7-局番-内線番号

◇県外へかける場合

県庁一般電話機から 17-5-局番-内線番号

総合事務所電話機から 7-5-局番-内線番号

1 鳥取県

機関名	所在地	電話番号	備考等
危機対策・情報課 原子力安全対策室	〒680-8570 鳥取市東町 1-271	(防無 5200-7873) 0857-26-7873	
西部総合事務所 県民局	〒683-0054 米子市鞆町一丁目 160	(防無 5240-9634) 0859-31-9634	
西部総合事務所 福祉保健局	〒683-0802 米子市東福原一丁目 1-45	(防無 5240-9305) 0859-31-9305	
西部総合事務所 生活環境局	〒683-0054 米子市鞆町一丁目 160	(防無 5240-9307) 0859-31-9307	
西部総合事務所 県土整備局	〒683-0054 米子市鞆町一丁目 160	(防無 5240-9710) 0859-31-9710	
衛生環境研究所	〒682-0704 湯梨浜町南谷 526-1	0858-35-5414	

2 周辺市町

機関名	所在地	電話番号	備考等
米子市総務部 防災安全課危機管理室	〒683-8686 米子市加茂町 1-1	(防無 5310-5337) 0859-23-5337	
境港市 市民生活部自治防災課	〒684-8501 境港市上道町 3000	(防無 5330-1071) 0859-47-1071	

3 島根県内

機関名	所在地	電話番号	備考等
島根県総務部 原子力安全対策課	〒690-8501 松江市殿町 1	(防無 032-300 -2-5278) 0852-22-5278	
島根県原子力防災セン ター（オフサイトセン ター）	〒690-0873 松江市内中原町 52	0852-22-5278 (原子力安全対策課)	
原子力規制庁 島根原子力規制事務所	〒690-0873 松江市内中原町 52	0852-22-1947	

4 国関係

(1) 中央省庁等

機関名	所在地	電話番号	備考等
原子力規制庁 原子力防災課	〒106-8450 港区六本木 1-9-9	03-5114-2121	
文部科学省 科学技術・学術政策局 防災環境対策室	〒100-8959 千代田区霞ヶ関 3-2-2	03-6734-4038	
消防庁 国民保護・防災部 防災課	〒100-8927 千代田区霞ヶ関 2-1-2	(防無 048-500 -9043114) 03-5253-7525	
(独)日本原子力研究開発機構 原子力緊急時 支援・研修センター	〒311-1206 茨城県ひたちなか市 西十三奉行 11601 番地 13	029-265-5111	
(財)原子力安全技術センター	〒112-8604 文京区白山 5-1-3-101	03-3814-7600	

(2) 中国管内

機関名	所在地	電話番号	備考等
中国管区警察局 (広域調整第二課)	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30	082-228-6411	
中国四国厚生局 (総務課)	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 6-30	082-223-8181	
中国経済産業局 (電力事業課)	〒730-8531 広島市中区上八丁堀 6-30	082-224-5736	
中国地方整備局 (企画部企画課)	〒730-8530 広島市中区上八丁堀 6-30	082-221-9231	

(3) 鳥取県内

機関名	所在地	電話番号	備考等
鳥取陸運支局 (総務企画課)	〒680-0006 鳥取市丸山町 224	0857-22-4154	
美保空港事務所 (管理課)	〒684-0055 境港市佐斐神町 2064	(防無 5200-37890) 0859-45-6111	
境海上保安部 (警備救難課)	〒684-0034 境港市昭和町 9-1	(防無 5200-37880) 0859-42-2531	
鳥取地方気象台 (防災業務課)	〒680-0842 鳥取市吉方 109	(防無 5200-37770) 0857-29-1313	

5 消防関係

機関名	所在地	電話番号	備考等
鳥取県西部広域行政管理組合消防局	〒683-0851 米子市両三柳 5452	(防無 5530-60) 0859-35-1951	
鳥取中部ふるさと広域連合消防局	〒682-0025 倉吉市八屋 307-4	(防無 5520-60) 0858-26-2121	
鳥取県東部広域行政管理組合消防局	〒680-0864 鳥取市吉成 640-1	(防無 5510-260) 0857-21-0119	

6 警察関係

機関名	所在地	電話番号	備考等
鳥取県警察本部 警備第二課	〒680-8520 鳥取市東町 1-271	0857-23-0110	
米子警察署	〒683-0004 米子市上福原 1266-4	0859-33-0110	
境港警察署	〒684-0033 境港市上道町 1891-3	0859-44-0110	

7 自衛隊関係

機関名	所在地	電話番号	備考等
陸上自衛隊 中部方面総監部防衛部 防衛課	〒664-0012 伊丹市緑ヶ丘 7 丁目 1 番 地 1 号	0727-82-0001 (内線 : 2356)	
陸上自衛隊 第 8 普通科連隊	〒683-0853 米子市両三柳 2603	(防無 5600-11) 0859-29-2161	
海上自衛隊 舞鶴地方総監部	〒625-0087 舞鶴市余部下 1190 番地	0773-62-2250 (内線 : 2222)	
航空自衛隊 第 3 輸送航空隊	〒684-0053 境港市小篠津町 2258	0859-45-0211 (内線 : 231)	
自衛隊 鳥取地方協力本部	〒680-0845 鳥取市富安 2-89-4	0857-23-2251	

8 被ばく医療関係

機関名	所在地	電話番号	備考等
放射線医学総合研究所	千葉市稲毛区穴川 4 丁目 9-1	042-206-3189	
国立大学法人広島大学	広島市南区霞一丁目 2-3	082-257-5398	
鳥取大学医学部附属病 院	米子市西町 36-1	(防無 5240-180) 0859-33-1111	
済生会境港総合病院	境港市米川町 44	0859-42-3161	
博愛病院	米子市両三柳 1880	0859-29-1100	
山陰労災病院	米子市皆生新田 1-8-1	0859-33-8181	
米子医療センター	米子市車尾 4 丁目 17-1	0859-33-7111	
西伯病院	西伯郡南部町倭 397	0859-66-2211	
日野病院	日野郡日野町野田 332	0859-72-0351	
日南病院	日野郡日南町生山 511-7	0859-82-1235	
厚生病院	倉吉市東昭和町 150	0858-22-8181	
清水病院	倉吉市宮川町 129	0858-22-6161	
野島病院	倉吉市瀬崎町 2714-1	0858-22-6231	
鳥取県立中央病院	鳥取市江津 730	0857-26-2271	
鳥取赤十字病院	鳥取市尚徳町 117	0857-24-8111	
鳥取市立病院	鳥取市の場 1 丁目 1	0857-37-1522	
岩美病院	岩美郡岩美町浦富 1029-2	0857-73-1421	
智頭病院	八頭郡智頭町智頭 1875	0858-75-3211	

9 輸送関係

機関名	所在地	電話番号	備考等
西日本旅客鉄道株式会社 米子支社	〒683-0036 米子市弥生町 2	(防無 5200-37921) 0859-32-8126	
日本交通株式会社 米子営業所	〒683-0035 米子市目久美町 3 6 - 6	0859-33-9111	
日ノ丸自動車株式会社 米子支店	〒683-0047 米子市祇園町 2 丁目 241	0859-32-2121	
隠岐汽船株式会社	〒685-0013 隠岐の島町中町目貫の 4	08512-2-1122	

10 中国電力(株)関係

機関名	所在地	電話番号	備考等
中国電力(株) 島根原子力本部	〒680-0324 松江市鹿島町片匂 654-1	0852-82-2220	
中国電力(株) 鳥取支店	〒680-0812 鳥取市新品治町 1 番地 2	(防無 5200-34840) 0857-24-2241	